



MIDWEST・ILLINOIS

2020年版・中西部・イリノイ州の経済

ECONOMY

中西部・イリノイ州の経済 | 建設機械 | 工作機械 | 鉄鋼 | 金融 | 損害保険 | 航空

小売り | 農業 | 自動車産業 | 不動産 | 税務・財務 | 法務 | 人事 | 中西部の社会・経済指標



「中西部・イリノイ州の経済」の発行にあたって

中西部・イリノイ州は、米国大陸の中央部に位置し、古くから流通の拠点として栄えてきました。広大な農地が背後に控える穀物の生産・集積所として、また、五大湖周辺を中心とした自動車、鉄鋼、機械産業などの製造拠点としての役割も果たしています。シカゴには商品・金融先物取引所もありアメリカ有数の製造・金融の拠点となっています。

2020年は、日本の元号が令和に代わり2年目の年となりました。皆さんが年頭にあたり新たな目標に向けて歩みだされたその矢先、誰しもが予想だにできなかったコロナウイルスの発症が明らかになり、瞬く間に世界規模の感染拡大の状況となりました。今や地球のどこにいても感染の脅威から逃れることはできず、日常風景が目の前から姿を消してしまった日々となっています。国境線を超えて世界が一つの運命共同体の様相を呈していることから、今まさに、国のエゴを捨てグローバルな視点での協調体制の構築が必要とされています。その様な現状下、会員の皆様がそれぞれの分野での問題と課題の克服に向け日夜奮闘されています中、この地域での経済の動向を掴んでおく重要性はますます増してきています。

『中西部・イリノイ州の経済』（年1年発行）は、地元経済状況や各業界の動向をコンパクトに解説したものです。

本誌はこれまで、当地域でビジネスに従事されている方、また当地を訪問される方々へのビジネス情報誌として広く活用されておりますが、現在はオンラインで発行しており、より多くの方々にいつでもご利用頂けるようにしております。

当地の各分野に関する貴重な最新情報として是非ご参照頂ければ幸いに存じます。

本誌の発行に際しましては、在シカゴ日本国総領事館様、ジェトロ・シカゴ様、さらには、当商工会議所各会員、特に執筆をご担当頂きました会員の皆様に多大なご協力を賜りました。

末筆ながらこの場をお借りしまして、皆様に心より感謝申し上げます。

シカゴ日本商工会議所 商工業委員会
委員長 渡辺 卓
Mizuho Bank Ltd.

2020年度商工業委員会

敬称略・順不同 2020年6月30日現在

委員長	渡 辺 卓	みずほ銀行
副委員長	阿 部 俊 哉	日本通運
	西 山 史 一	日本製鉄

MIDWEST・ILLINOIS ECONOMY

目次

中西部・イリノイ州の経済	日本貿易振興機構	藤 本 富士王	3
主要業界の動向			
建設機械	コマツ アメリカ	草 場 泰 介	7
工作機械	山善	豊 田 淳	8
鉄鋼	兼松	梅 田 庸 一	9
金融	三菱UFJ銀行	栗 原 浩 史	11
損害保険	マーシュ USA	青 柳 邦 彦	14
航空	全日本空輸	大 崎 知 之	17
小売り	日経アメリカ社	野 毛 洋 子	19
不動産	ホワイトキューブ	花 塚 誠	25
農業	豊田通商	清 岡 祐 介	28
自動車産業	みずほ銀行	枅 本 康 平	30
当地日系企業の経営課題			
税務・財務	プライスウォーターハウスクーパース	佐々木 康 之	34
法務	バーンズ&ソーンバーグ法律事務所	山 本 真 理 前 田 千 尋 大 石 裕 太	37
人事	パソナ NA	河 田 悠 里	39
中西部の社会・経済指標	在シカゴ日本国総領事館	速 見 基 弘 阿久井 昭	42

中西部・イリノイ州の経済

経済

執筆者：藤本 富士王 日本貿易振興機構 シカゴ事務所



JETRO Chicago

1 E. Wacker Dr., Suite 3350, Chicago, IL 60601

Tel: (312) 832-6000 • Fax: (312) 832-6066 • www.jetro.org

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）は1958年政府全額出資の貿易振興機関として設立された後、翌1959年にシカゴにオフィスを開設しました。以来半世紀以上にわたり、それぞれの時代の要請にもとづき日本と米国特に中西部地域との貿易・経済関係の緊密化に向けた諸事業を展開してまいりました。近年は、日本産品の輸出促進、米国企業の対日本投資の促進、ハイテク分野の企業間連携の促進、国際ベンチャー企業の育成、地域間経済交流事業など様々な活動を行っています。

在中西部の日系企業の皆様に対しては

1. 経営課題・政治経済の最新トピックなどについてのセミナーを開催
2. イベントの開催やコンサルティングを通じ、米国企業とのビジネス機会の創出などを行っています。

米国経済の概況

直近の経済成長率と、注目される経済動向

米国経済はリーマンショックにより08年に大幅に景気が後退したが、10年以降順調に回復してきた。19年においては、中国との貿易摩擦等による経済の下押しリスクがあったものの、緩やかな人口成長や所得改善を背景として個人消費が堅調に増加し、持続的な成長に寄与した。しかしながら、20年に入ってから新型コロナウイルスの感染拡大による外出禁止、これに伴う経済活動の停止によって米国経済への打撃は深刻となっており、20年第1四半期の実質GDP (advanced estimate) は年率マイナス4.8%と発表された。主な要因としては個人消費が大きく減少しており、経済活動の再開が進められていく中での今後の動向が注目される。(図1)

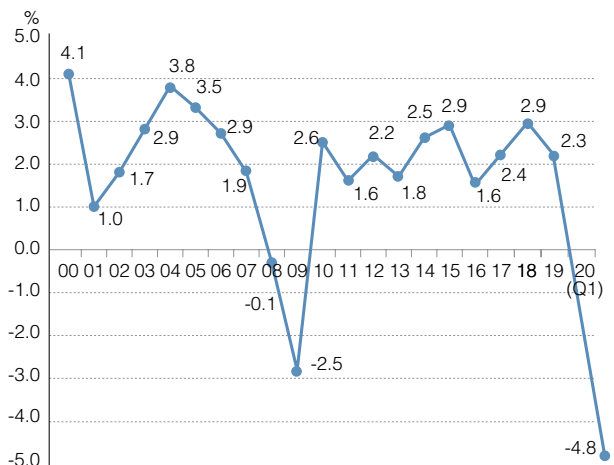
金融政策については、かつては、リーマンショック後の経済危機に対応するため、実質ゼロ金利政策がとられ

てきたが、現在まで継続的に利上げが実施され、18年12月には2.25% - 2.50%に至った。しかしながら、19年においては、米国経済の見通しは依然良好であったものの、世界的な成長鈍化や貿易政策の不確実性などによる見通しの下振れリスクを防ぐ目的から、3度の利下げ(それぞれ0.25ポイント)を実施した。20年には新型コロナウイルスの感染拡大を受けて3月3日に0.5ポイント、15日に1.0ポイントの追加利下げを実施した。これにより足元の誘導目標は0.00 - 0.25%となり、金融危機以来のゼロ金利政策による危機対応体制を構築した。

自動車産業の州内経済への影響

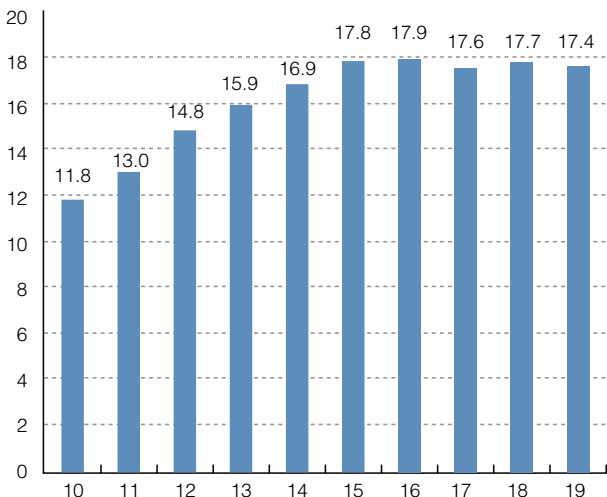
イリノイ州を始めとする中西部の経済状況を概観する上で、特に裾野の広い産業である自動車業界について記載する。自動車販売はこれまで底固く推移しており、10年以降順調に販売台数が増加し、2019年は前年に比べて減少したものの17.4百万台と好調な個人消費に

図1: 米国の実質GDP成長率



※ 20年は第1四半期の実質GDPである。出典: 商務省経済分析局データより作成

図2: 米国の自動車販売額の推移



出典: 商務省経済分析局データより作成

けん引されてきた。しかしながら、20年5月現在において、新型コロナウイルスの感染拡大による個人消費の急激な減少に加え、多くの自動車関連工場が一時閉鎖されている状況となっている。商務経済分析局のデータによると20年3月(4月30日発表のデータ)における自動車販売台数は103万台と前月(138万台)、前年同月(164万台)に比べて大きく減少しており、年間の販売台数の減少が予想される。引き続き、州内経済に与える影響について、注視していく必要がある。(図2)

中西部の雇用の状況

米国全体の非農業部門雇用者数は、08年初からの2年間で874万人失われたとされる金融危機を経て10.0%(09年10月)まで上昇した全米の失業率は、18年には3.9%まで低下した。中西部においては、製造業の集中するGreat Lakesのうち3州(イリノイ、オハイオ、ミシガン州)の失業率が全米平均と比べ高い一方、Plainsの全7州(アイオワ、カンザス、ミネソタ、ミズーリ、ネブラスカ、ノースダコタ、サウスダコタ州)については、農業州の強みもあり、全米比較で見ても失業率はここ数年改善してきた。しかしながら、最新の数値(州別は20年3月現在)では、新型コロナウイルスの感染拡大に係る影響を受けて、全米をはじめほとんどの州で悪化が見られており、5月8日には4月の全米の失業率が発表され、14.7%と前月の3倍となった。今後、

製造業を主とするGreat Lakes各州の今後の失業率の推移が注目される。(図3)

19年在北米日系企業経営実態調査の結果

ジェットロが、1981年以来、ほぼ毎年実施し、今回で38回目を迎え「2019年度 米国進出日系企業実態調査」の結果(20年10月23日-11月27日実施。2月公表)を紹介する。

これは、米国で操業する日系製造業企業(在米国進出日系企業793社)が感じる景況感や、今後の経営の課題などについて調査を行ったものである。調査内容の詳細はジェットロウェブサイトで閲覧できるが、ここでは、景況感、経営の課題について企業の皆様が感じていることを紹介したい。

19年の営業黒字を見込む企業は引き続き高水準

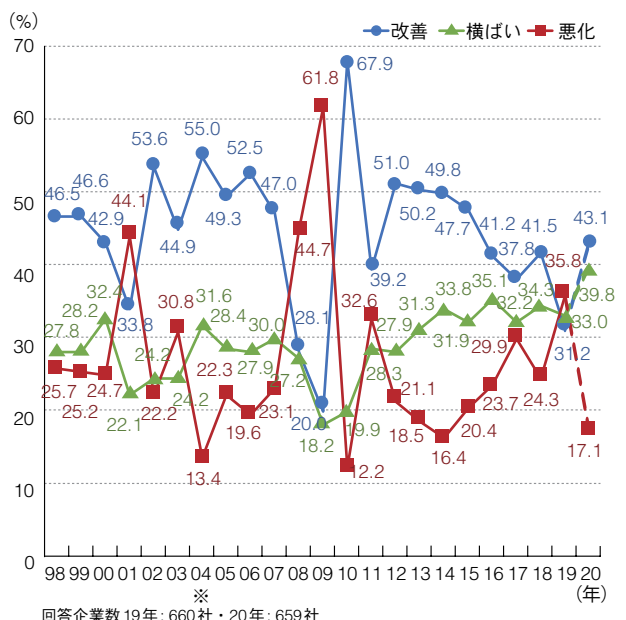
19年の営業黒字を見込む企業は、11年度調査以来8年ぶりに7割を切った。景況感については、DI(改善から悪化を差し引いたもの)は△4.6となり、前年(17.2)から21.8ポイント悪化した。悪化の理由としては、現地市場での売り上げ減少(71.5%)、人件費の上昇(38.7%)、調達コストの上昇(30.6%)が挙げられており、そのうち、悪化の主因とは現地市場での売り上げ減少(51.9%)が挙げられた。20年の見通しについては、26.0であり上向きの見通しであった。各企業においては、今後1-2年の事業の方向性に関しても93.5%の企業が拡大又は現状維持としていたが、事業拡大に関しては、47.5%(18年度は54.2%)と12年度の調査以降初めて5割を下回る結果となった。(図4・5)

図3: 米国中西部の失業率の推移

	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年 3月	順位20年 3月 (ワシントン DCを含む)
全米	7.4	6.2	5.3	4.9	4.4	3.9	3.7	4.4	
中西部	7.2	5.8	4.8	4.7	4.1	3.7	3.6	4.1	
Great Lakes 5州									
イリノイ	9.0	7.1	6.0	5.8	4.9	4.3	4.0	4.6	34
インディアナ	7.6	6.0	4.8	4.4	3.5	3.5	3.3	3.2	10
ウィスコンシン	6.7	5.4	4.5	4.0	3.3	3.0	3.3	3.4	17
オハイオ	7.4	5.8	4.9	5.0	5.0	4.5	4.1	5.5	42
ミシガン	8.8	7.2	5.4	5.0	4.6	4.1	4.1	4.1	26
Plains 7州									
アイオワ	4.7	4.2	3.8	3.6	3.1	2.6	2.7	3.7	22
カンザス	5.3	4.5	4.2	4.0	3.7	3.3	3.2	3.1	7
サウスダコタ	3.8	3.4	3.1	3.0	3.2	3.1	3.3	3.3	13
ネブラスカ	3.8	3.3	3.0	3.1	2.9	2.9	3.0	4.2	27
ノースダコタ	2.9	2.7	2.8	3.1	2.7	2.6	2.4	2.2	1
ミズーリ	6.7	6.1	5.0	4.6	3.8	3.2	3.3	4.5	31
ミネソタ	5.0	4.2	3.7	3.9	3.4	2.9	3.2	3.1	7

※失業率が最も低いのは、ノースダコタ州(2.2%)。最も高いのは、ルイジアナ州(6.9%)
出典: 連邦労働省のデータより作成

図4: 前年と比較した営業利益見込みの推移



米中貿易摩擦など通商環境の変化の影響

米中貿易摩擦などの通商環境の変化によりマイナスの影響を受けている企業は4割に達した。特に調達・輸入コストへの影響が大きく、具体的に影響を受ける政策は「通商法301条に基づく対中関税」(52.3%)と「通商拡大法232条に基づく米国の鉄鋼・アルミニウムを対象とした追加関税」(42.4%)が挙げられた。

その対策としては、影響を受ける企業の4割が調達先の変更を行っているとし、その変更期間は「中長期的」が7割を占めた。

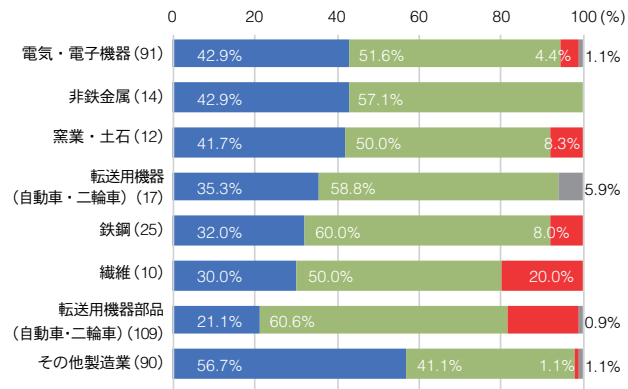
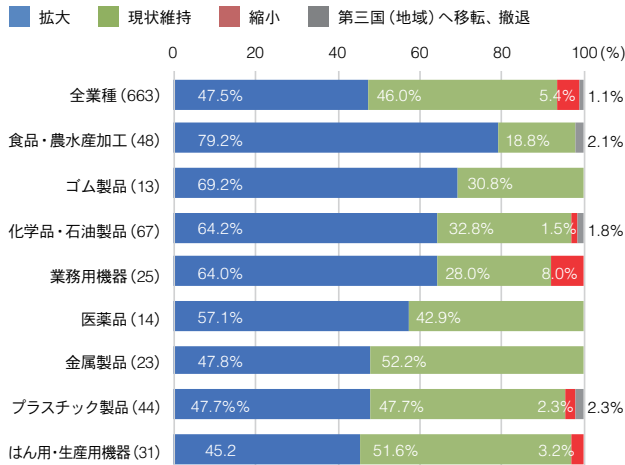
調達先の変化としては、変更前は中国、日本、米国であったが、変更後は米国、日本のほか、タイやベトナムなどの東南アジア、メキシコが上位に並んでいる。一方

で、変更後の調達先については課題も指摘され、「米国についてはサプライヤーやエンジニアの不足などから中国と同じ部品を調達するのが難しい」、「東南アジアについては港湾などのインフラ未整備によるコストの上昇を懸念している」などの声が挙げられた。(図6)

在米日系企業の新型コロナウイルス対策に係る緊急・クイック調査結果

ジェットロにおいてはこれまでに新型コロナウイルスに関する調査を3回実施している(20年5月8日現在)。本稿ではその第3回目(4月28-30日実施、回答企業数954社)の結果についてご紹介したい。

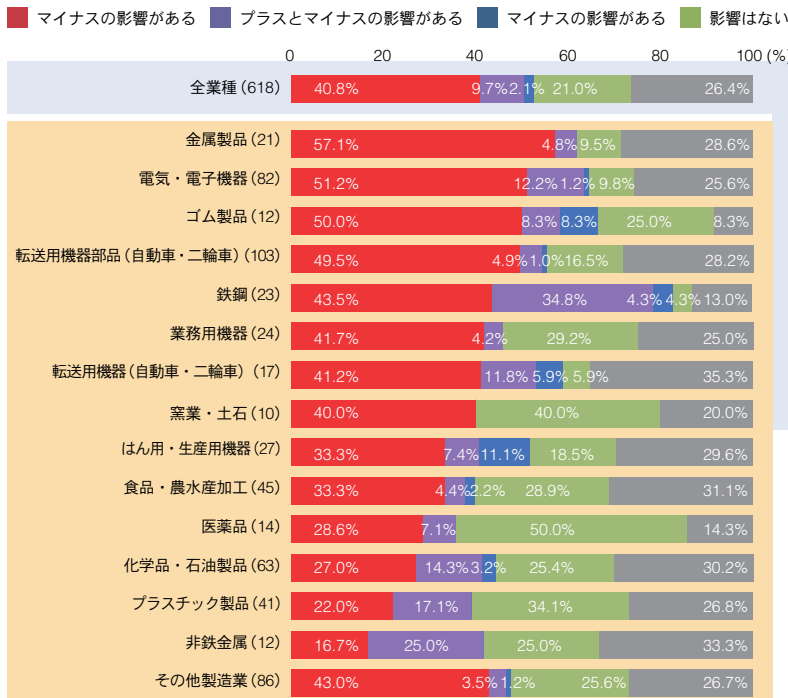
図5: 今後1-2年の事業展開の方向性(業種別)



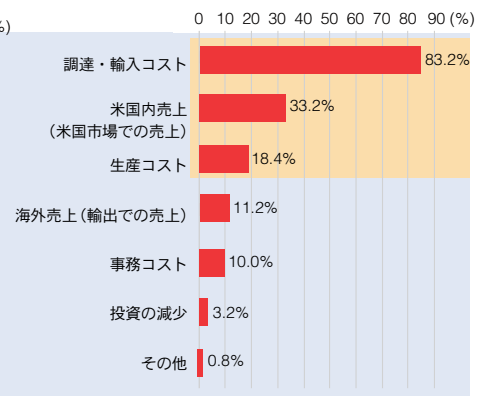
※有効回答10社以上の業種のみ掲載

図6: 通商政策の変化が与える現時点の影響

通商環境の変化が与える現時点の影響



マイナスの影響が及ぶ主な対象(複数回答)



※有効回答10社以上の業種のみ掲載
回答企業数: 250社

① 生産・販売の状況

売上への影響について、過去1か月に減少した企業の割合は約4分の3に上り、第2回調査(54.6%、4月4日から8日まで実施)から大きく増加した。また、売り上げが50%以上減少した企業は3割を超えており、特に自動車産業が集積する中西部でその割合が高い。これについては取引先の減産を含めて国内需要の減少が大きな要因としている。(図7)

② 雇用への対応

約7割の企業が雇用に影響なしと回答。業務のなくなった従業員の扱いについては、解雇は約4分の1の回答となり、雇用契約・健康保険などは維持する「一時無給休職」が約5割と最多の回答となった。

③ 事業再開の状況

まず、事業活動再開に必要な条件として、自宅待機令の解除と従業員の安全確保体制の確立が必要とする声が多数に上った。再開時期については、5月中を見込む

企業が3分の1以上、「分からない」も3割となっている。また、年内までの米国事業の方向性についても、「現状維持」が6割を超えて最も多く、「縮小」も2割、「分からない」との回答も1割を超え、先行きが見通せない中で、各社とも様子見の状況となっている。(図8)

最後に

本年11月には大統領選挙という最大級の政治的イベントが控えており、トランプ政権としてその実績を訴えていくことが想定される。そうした中で、経済にとどまらず生活様式に対しても多大な影響を及ぼしている新型コロナウイルスの感染拡大といった国難への対応や、その発生源に関する中国の責任を問う動きが見られる中で今後の具体的な動きなど、トランプ政権の通商政策の動向と影響が益々注目される。また、現在、多くの経済活動が停止している中で、経済再開の可否の判断権限は各州政府が有しており、その動きについても注目されることである。ジェットロとして、引き続きこうした状況を注視し、情報収集および発信に努めていく。

図7: 生産・販売の状況

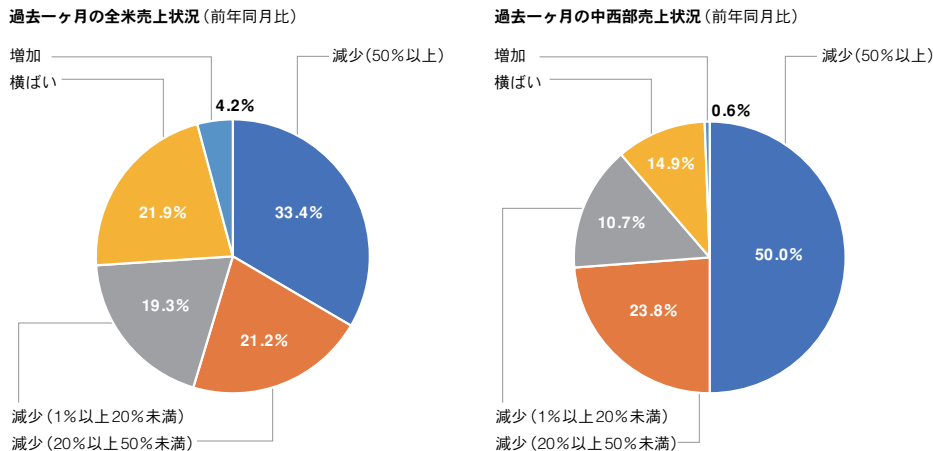
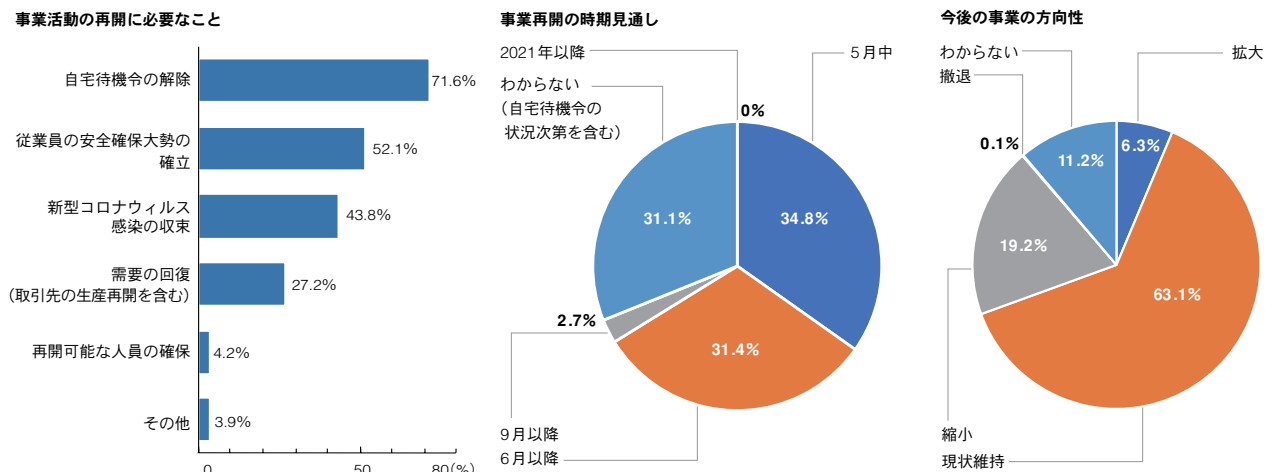


図8: 事業再開の状況



※その他:「子供がいる従業員が多いため学校再開が必要」との声も

主要業界の動向

建設機械

執筆者: 草場 泰介 コマツ アメリカ



Komatsu America Corp.

8770 W. Bryn Mawr Ave., Suite 100, Chicago, IL 60631

Tel: (847) 437-5800 • Fax: (847) 437-5814 • www.komatsuamerica.com

コマツアメリカは、建設・鉱山機械、産業機械メーカーであるコマツ((株)小松製作所)の米国現地法人であり、米国・カナダにおける統括本社の役割を担っています。米国に3つの工場、開発拠点、および広範な営業・サービス拠点を有します。建設・鉱山機械部門では、小型建機から300トン級の積載量を誇る超大型ダンプトラックなどの鉱山機械に至るまでのラインナップを取り揃え、今般買収したJoy Global社(現KMC社)も傘下に、世界の建機市場の20%を超える最大市場である北米ビジネスを拡大しています。またフォークリフト、林業機械および産業機械(サーボプレス・プラズマ切断機等)の各部門においても先進技術を取り入れ、お客様の生産性向上に貢献しています。

米国における建設機械マーケットの動向

建機需要は伸び率が鈍化したものの好調を維持

2019年の米国における建設機械需要は、主要建設機械^{※1}の台数ベースで59,000台、対前年同期比では4%の増となり、過去10年で最も高い水準となった。

米国の建設機械需要は景気の循環と共にアップダウンを繰り返している。直近のピークは2005年の65,000台、その後は2008年のリーマンショックの影響で2009年に過去最低レベルの18,000台となった。それ以降は順調に回復、2015-2016年は一旦減少に転じたが、その後再び回復傾向にある。(図1)

米国の建設機械需要は従来、住宅・非住宅(商業施設)・インフラからなる土木分野の割合が60%を占めており、住宅着工件数と強い相関を示してきた。また、2010年以降は、シェールガス・シェールオイルなどのエネルギー分野向けが需要回復に寄与。直近では、2016年から2018年にかけて全体の需要増を牽引してきた。2019年

は原油価格が下落に転じ、対前年20%減少となったエネルギー分野の減速により伸びが鈍化した。官民ともに旺盛な建設需要や住宅着工件数の好調を背景に土木分野の需要が伸長。全体では対前年4%増となり、引き続き好調を維持した。

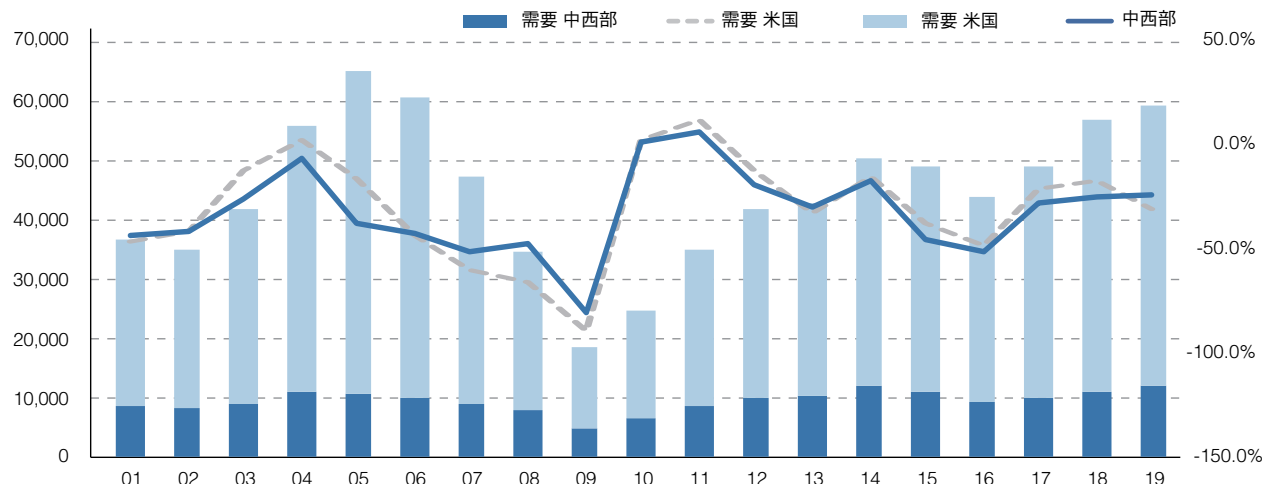
中西部マーケットの動向

昨年に引続き需要は回復傾向、土木分野が伸張を牽引

中西部の建機需要は全米需要のおよそ20%を占めており、南部の50%に次ぐ規模である。

2019年の中西部建機需要は12,000台、対前年10.6%の増加となり(図2)、エネルギー分野の需要減などで伸びが鈍化した全米の傾向に対して、中西部は土木分野が大きく伸びて(対前年+15.4%)全体の伸びを牽引し、エネルギー分野も堅調に推移した(同+9.5%)。州別にみると、カンザス州を除く全州において需要は伸張しており、土木分野ではミズーリ州で対前年比+41.6%

図1: 米国における主要建設機械^{※1}の需要推移(台数ベース)



出典: Association of Equipment Manufacturer (AEM)

主要業界の動向
— 建設機械

の大幅増となった他、需要の中核を成すミシガン州やイリノイ州でも伸長。レンタル分野ではオハイオ州やノースダコタ州が需要伸張を牽引している。

イリノイ州の2018年の建機需要は1,300台、レンタル分野や政府向けで落ち込みが見られたものの、土木分野の伸張(対前年+16.2%)でカバーし、トータルでは対前年2.3%のプラスとなった。

今後の建機業界動向

需要はピークアウト、2020年の先行きは不透明

KOMTRAX^{※2}で機械の稼働状況を見ると、月次平均稼働時間は1-3月の3か月間で対前年-8%以上の減少が

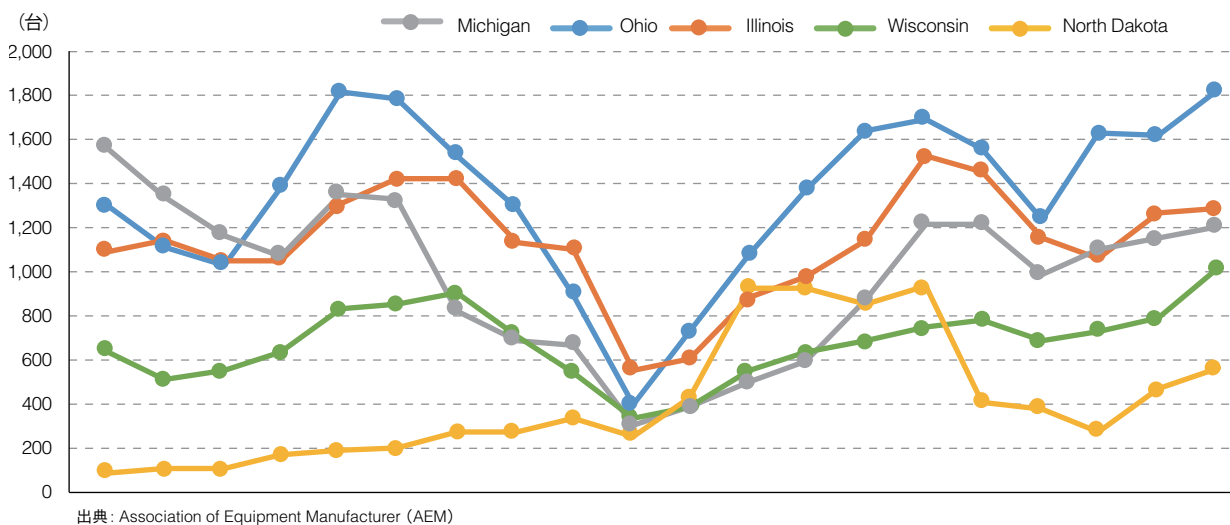
継続。需要はピークアウトを迎えたと見られる。更に、3月単月の需要は対前年-25.7%の減少。GDPや失業率等の各種経済指標も軒並み見通しを下方修正しており、コロナウイルスの影響が顕著に表れている。2020年は米国大統領選挙が控える中、コロナウイルスによる経済低迷及び原油安によるエネルギー需要の低迷等様々な要因が複雑に絡み、先行きは不透明な状況である。

注：文中の年は全て4月から翌年3月までの会計年。

※1 主要建設機械：油圧ショベル、ブルドーザ、ホイールローダ、ダンプトラック、アーティキュレート・ダンプトラック、モータグレーダ

※2 KOMTRAXはコマツが開発した建設機械稼働管理システム。位置情報や稼働時間など従来は現場に出向かなければ取得出来なかった詳細データを内蔵の通信機器を通じて遠隔地から取得が可能。これらデータはサービス・メンテナンスに活用している他、稼働状況を集計し需要予測に役立てている。

図2：中西部代表州における主要建設機(年度別需要)



工作機械

執筆者：豊田 淳 山善



Yamazen Inc.

735 E. Remington Rd., Schaumburg, IL 60173
Tel: (847) 882-8800 • Fax: (847) 882-4296 • www.yamazen.com

専門商社(株)山善の米国法人として1967年に設立。シカゴ郊外 Schaumburg 本社を始め、全米12ヶ所に展示場付テクニカルセンターを展開。工作機械・工具(Yamazen)、射出成形機(Plustech)の2社での販売と、きめ細やかな技術サービスの提供をしております。

2020年工作機械展望

はじめに

日本工作機械工業化の資料によりますと、2020年3月度で機械の受注は前年比18か月連続ダウンとかなり厳しい状況です。2018年3月にピークの単月で1,829億円あった日本機械メーカーの受注総金額は2020年3月は774億円と57%ダウンという状態です。リーマンショック

での激しい落ち込み以来2010年より2018年まで長い間、回復、増加傾向であった受注金額が反転して急速に落ち込んでいる状態です。4月以降は新型コロナの影響で更に注文が減少しています。

元々、我々は1年殿様、3年どん底と言われた上品ではない業界ですが、リーマンショックでの落ち込みが激しかったため、9年間かけて徐々に回復してきたというのが実情です。今回の落ち込みはどこが底になるのか

まだ、見えていません。V字回復を期待する声も聴かれますが、米中貿易摩擦に始まり新型コロナウイルスで大きなダメージを社会全体が受けている事を考えますと、回復には思っているより長い時間がかかると腹をくくって取り組む必要があると思います。

今後、更に自動化や少人数での工場運営などがテーマとなってきます。体力のある会社はそれに備えて着々と準備を進めていくと思われまます。

ちなみに世界三大展示会と言われる日本でのJIMTOFという展示会が12月に開催予定でしたが、残念ながら4月に中止が発表されました。もう一つの大きな展示会であるIMTSが9月に開催予定でしたが、こちらも中止が決定しました。

2019年の振り返り

米国工作機械組合によると2019年は前年比16%の落ち込みであったという事ですが、実感はそれ以上であったように感じています。受注は2018年9月を境に毎月前年割れという状況でした。1月-6月の上半期はそれまでの注文残があったので、各社売り上げは大きく落とさなかったと考えています。しかしながら6月-12月は、注文減を受けてかなり苦しい状況になってきました。

業界を牽引して来てきた自動車業界がスローダウンし、工作機受注の約30%を占めていたのですが、最近では約20%という所まで落ち込んでいます。

米中貿易摩擦もなんとなく良い方向に向かい、業界も緩やかに回復を迎えそうな雰囲気があったのですが、新型コロナウイルスの影響で2020年3月以降は更に厳しい状況となっています。

2019年は総括すると米国の経済状況が良い中で製造業だけが不況に陥るとい、悶々とした1年であったと言えます。

2020年の展望

米中貿易摩擦もなんとなく明るい兆しが見えかけた中、新型コロナウイルスの蔓延で全く先が見えない状況になってしまいました。我々の業界も医療などの一部のお客様を除いて工場の稼働が落ちてしまっています。

今後、徐々に経済活動が回復して行くと思いますが、失業率の増加、収入減などで、活気ある経済になっていくには時間がかかると考えます。機械業界は我慢の1年になると思います。そんな中で、自動化、ECなど将来のニーズにあった体制の基盤づくりをしっかりとやっていく企業が伸びていきます。

業界の皆様、出来ることを精一杯やって今期も頑張りましょう。

おまけ

工作機械、統計については下記のウェブサイトでも詳しく見れますので勉強してみてください。

- **日本工作機械工業会**
www.jmtba.or.jp
- **U.S. Manufacturing Technology Orders**
www.usmto.com

鉄鋼

執筆者: 梅田 庸一 兼松



Kanematsu USA Inc.

543 W. Algonquin Rd., Arlington Heights, IL 60005
Tel: (847) 981-5600 • Fax: (847) 981-6760 • www.kanematsuusa.com

兼松米国会社は1951年に日本の商社として戦後初めてとなる海外店舗をニューヨークに開設、2017年にはシカゴ支店に職能機能を加え、シカゴ本店となりました。現在は北米にて「電子・デバイス」「食品・食糧」「鉄鋼・素材・プラント」「車両・航空」の4分野を中心に幅広く活動し、お客様にきめ細やかなサービスを提供しております。米国市場開拓者精神のもと、社会に更なる付加価値を提供し続け、日米経済および産業の発展に貢献してまいります。

2019年総括

2018年に比べ減速したが2019年米国経済は何とか底堅く推移した。2019年の実質GDP(確定値)は2.3%増に留まり、トランプ政権の目標値である3%を2年連続下回った形となったものの、現状2%程度

とされる潜在成長率並のペースでの成長は持続。製造業ISM指数は2019年は減少傾向が続き8月-12月には景気拡大の分岐点と言われる50を下回り、非製造業ISMも2019年は減少傾向となったが年間を通じ50は超えて推移、設備投資の低迷が有りつつも個人

消費にも支えられた。この様な中、2019年における米国鉄鋼業界は粗鋼生産量は少々伸びたものの国内需給悪化等を背景に鋼材価格が大幅に下落し苦しい状況であった。

2020年見通し

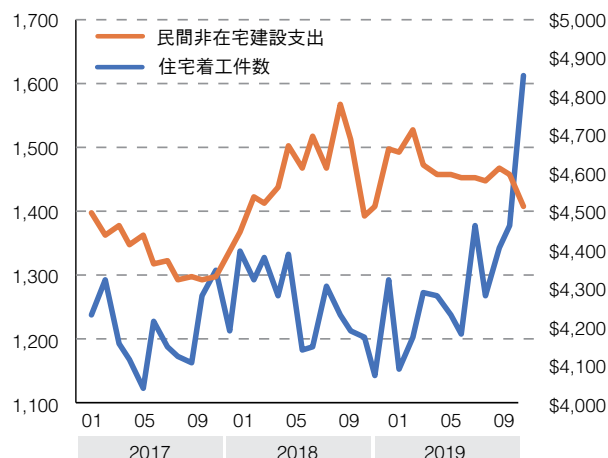
新型コロナウイルス状況を受け大幅に悪化と見られる。IMF世界経済見通し(WEO)によると、何れも実質GDP成長率・年間の増減率にて、2020年の米国GDP見通しにつき、2020年1月時点では2.0%であったが(世界GDP見通しは3.3%)、2020年4月に-5.9%の大幅下落に改定(世界GDP見通しは-3.0%に改定)、他先進国とも同様に米国の見通しも急激に悪化した。既に2020年1-3月期の実質GDP成長率でも前期比年率-4.8%と2008年以降の下落幅となっている。米国鉄鋼業界においてもこれら流れを受け2020年は厳しい状況になるものと思われる。

図1: 米国本社の主要上場鉄鋼メーカー4社業績(AK Steelも含め) 単位: 百万ドル

		17年	18年	19年	20年
Nucor Corporation	売上	20,252	25,067	22,589	5,624
	純利益	1,319	2,361	1,271	20
United States Steel Corporation	売上	12,250	14,178	12,937	2,748
	純利益	387	1,115	-630	-391
Steel Dynamics, Inc.	売上	9,539	11,822	10,465	2,575
	純利益	813	1,258	671	187
AK Steel Corporation	売上	6,081	6,818	6,359	N/A
	純利益	104	186	11	N/A

※ AK Steel社は19年11月から上場廃止(被買収により)
出展: 各社公表内容

図2: 米国住宅着工件数(単位: 千戸)及び民間非住宅建設支出(単位: 億ドル)

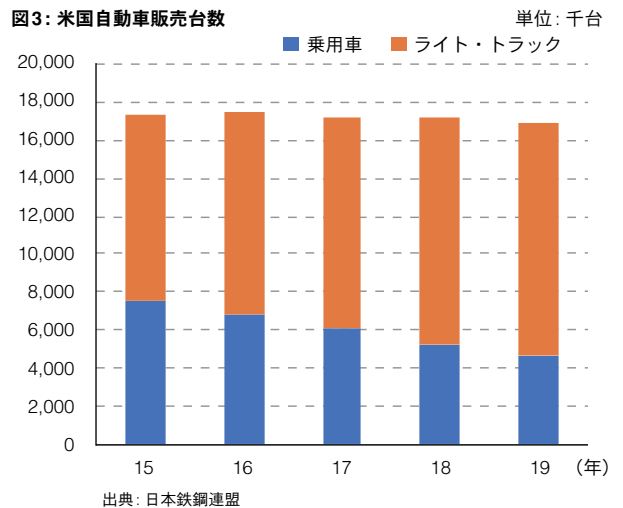


出典: 日本鉄鋼連盟

米国・鉄鋼業界概況

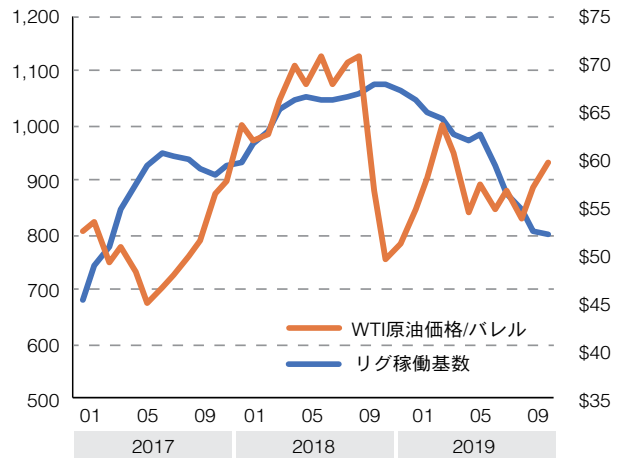
米国粗鋼生産量は2017年90.0→2018年95.5→2019年96.7(百万ネットトン)と上昇、一方、鋼材輸入数量は2017年38.1→2018年33.7→2019年28.7(百万ネットトン)と減少、2018年3月に発動した通商拡大法232条に基づく追加関税(一部の国を除き一律25%の関税を賦課。但し製品別に個別除外もあり)も受けた数量推移となった。一方、関税引き上げを受けた価格上昇は長くは続かず熱延鋼板や冷延鋼板等の主要鋼材の価格は2018年後半からは大幅に下落し2019年には232条発動前のレベルを割り込んだ。増産による国内需給悪化が主因と見られており一部米国鉄鋼メーカーも減産を打ち出した。これら状況を受け、図1の通り、主要米国上場鉄鋼メーカーの決算も2018年は好調な概要であったが(特にNucor社とSteel Dynamics社は売上及び純利益ともに過去最高)、2019年には大幅に反落、また2020年1月-3月の決算も苦しい状況となっている。

図3: 米国自動車販売台数



出典: 日本鉄鋼連盟

図4: リグ稼働基数およびWTI原油価格/バレル



出典: 日本鉄鋼連盟、米国エネルギー情報局

米国・主要鉄鋼需要産業

建築業界においては、住宅着工件数は19年は4.5%増加、図2の通り低い住宅ローン金利等を背景に2019年12月には161万戸と13年振りの高水準も記録。一方、民間非住宅建設支出は2019年は0.4%増加に留まった。尚、2020年に入り住宅着工件数は3月は122万戸、4月には89万戸（2015年初め以来約5年ぶりの低水準）と既に顕著な影響が出ている。

自動車業界においては、図3の通り新車販売台数は2019年は前年比で0.4%減少したものの5年連続にて1,700万台は維持、引き続きライト・トラックが牽引。一方、自動車生産台数は2019年は前年比-3.6%の1,089万台、北米3カ国における自動車生産台数も2019年は前年比で-3.8%でトランプ政権意向に反し米国への

シフトも余り見られていない。2020年においては3月後半~5月に殆ど全ての自動車メーカーが生産を止めており苦戦するものと見られる。また、2020年1月-3月の新車販売台数も前年同期比12.4%減となっている。

エネルギー関連では図4の通りリグ稼働基数は前年に反し2019年は大きく減少となりWTI原油価格も年間平均価格も18年65ドル→2019年57ドル（以下も含めバレル当たり）と下落。2019年では協調減産やイラン禁輸措置等を背景に60ドル台中盤まで上昇後、下落に転じ7月以降は凡そ50ドル台中盤にて推移、11月-12月は米中貿易協議や減産拡大等を受け上昇。尚、米国エネルギー情報局によると2020年見通しは30ドル（2020年5月時点、2020年の各月平均でも1月58ドル→4月17ドルとなっている）。

金融

執筆者：栗原 浩史 三菱UFJ銀行



MUFG Bank, Ltd.

227 W. Monroe St., Suite 1550, Chicago, IL 60606
Tel: (312) 696-4500 • www.bk.mufg.jp

1961年のシカゴ進出以来、三菱UFJ銀行シカゴ支店は主に中西部の日系・米系企業をお客様として、融資、預金、キャッシュマネジメントサービス、コーポレートカードサービスをはじめ、協調融資や証券化、リース、ストラクチャードファイナンス、貿易金融など多様な手法による資金支援、サービスをご提供いたしております。

新型コロナウイルス感染拡大とそれを抑止するためのビジネス・外出の制限措置を受けて米国の経済活動は大幅な縮小を余儀なくされており、足元の景気は後退局面にあると捉えられる。制限が段階的に解除されることで今年後半には実質GDP成長率がプラスに復するとみられるものの、感染再拡大への懸念が残るなか、大幅に縮小した経済活動水準がどこまで回復するかは不透明である。このような状況下、FRBは事実上のゼロ金利政策や量的緩和、様々な資金供給プログラムを導入した。金融政策の引き締め方向への転換は暫く見込まれず、長期金利も低水準での推移が続きそうである。

経済の動向

2019年の米国経済は、個人消費を中心に堅調に推移した。実質GDP成長率は前年比+2.3%となり、大型減税の影響で高成長となった2018年（同+2.9%）からは減速したものの+2%弱とされる潜在成長率を上回った。

しかし2020年は新型コロナウイルスの感染が拡大し、それを抑止するために3月頃よりビジネス・外出が制限されるといった未曾有の事態に直面している。経済活動は大幅な縮小を余儀なくされており、足元の景気は後退局面にあると捉えられる。実質GDP成長率は1-3月期に前期比年率▲4.8%とマイナス成長を記録し、失業率は直近4月に14.7%と、2008-09年の金融危機時のピークを上回って大恐慌以来とみられる水準へ急上昇した。

今後について、州毎にビジネス・外出制限の段階的な解除が始まりつつあるため、2020年後半には実質GDP

成長率がプラスに復するとみられるものの、感染再拡大への懸念が残るなか、大幅に縮小した経済活動水準がどこまで回復するかは不透明である。2020年通年の成長率はマイナスになることが広く予想されている（ブルーチップによるエコノミスト予測の集計値は、2020年が前年比▲5.8%、2021年が同+4.0%）。

金融政策の動向

2019年の金融政策は、緩和方向へ大きく転換した。連邦準備制度理事会（FRB）は2018年12月までは段階的に利上げを実施していたが、2019年に入ると政策金利を据え置くスタンスに転じた。更に7月から10月にかけては3会合連続で利下げを実施し、政策金利の誘導目標レンジを1.5-1.75%まで引き下げた。2019年の景気が上述の通り堅調を維持するなかで利下げが実施さ

れたわけだが、利下げの背景についてパウエルFRB議長は、米中間の貿易問題によって見通しへの不確実性が高まった点等を指摘した上で、利下げは「景気サイクル中盤における政策調整」であるとした。

その後、FRBは2019年12月・2020年1月の連邦公開市場委員会(FOMC)では政策金利を据え置いたが、新型コロナウイルス感染拡大を受けて金融市場の動揺が始まり、経済への影響が甚大なものとなる見込みが明らかになるなか、2020年3月には臨時会合を3回開催し緊急の政策対応を矢継ぎ早に実施した。具体的には、政策金利の誘導目標レンジを0-0.25%とし事実上のゼロ金利まで引き下げたほか、米国債や住宅ローン担保証券(MBS)を購入する量的緩和政策を再開した上で、金額に制限を設けず円滑な市場機能のサポートに必要なだけ購入する方針を打ち出した。また、金融市場を安定化させるために連邦準備法の緊急条項を根拠として様々な資金供給プログラムを設立し、より直接的な金融市場の支援に乗り出している(これらFRBのプログラムには政府・議会が

成立させた大型経済対策法からの資金が、財務省を通じて拠出されている)。直近4月のFOMC声明文には「米国の経済を支えるためにあらゆる手段を用いることにコミットしている」との文言が盛り込まれており、状況次第では更なる政策対応が検討されることとなるだろう。

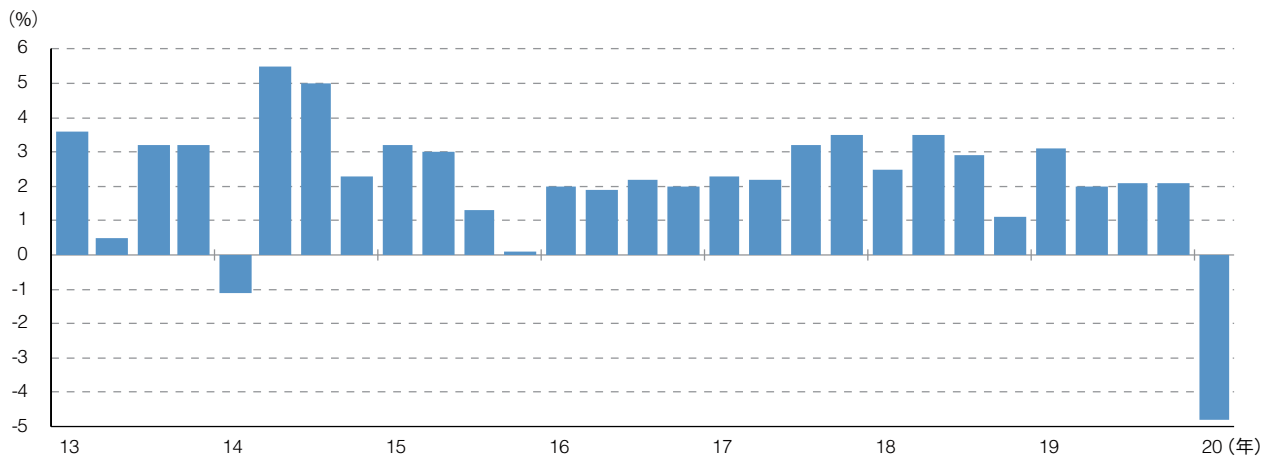
株価・金利・為替の動向

2019年の株価(NYダウ平均)は、安定的な景気拡大と緩和的な金融環境を背景に上昇傾向が続いた。株価は2020年に入っても上昇し最高値を更新していたが、米国でも新型コロナウイルス感染拡大の影響が不安視され始めるなか2月12日をピークに下落に転じた。更に、2月末よりウイルス禍の深刻化とともに急落する展開となり、3月23日にかけて最高値から▲37%下落したが、その後は大規模な財政・金融政策の発動等を受けて回復傾向にある。

2019年の長期金利(10年物国債利回り)は、金融政策の緩和方向への転換を受けて大きく低下している。長期

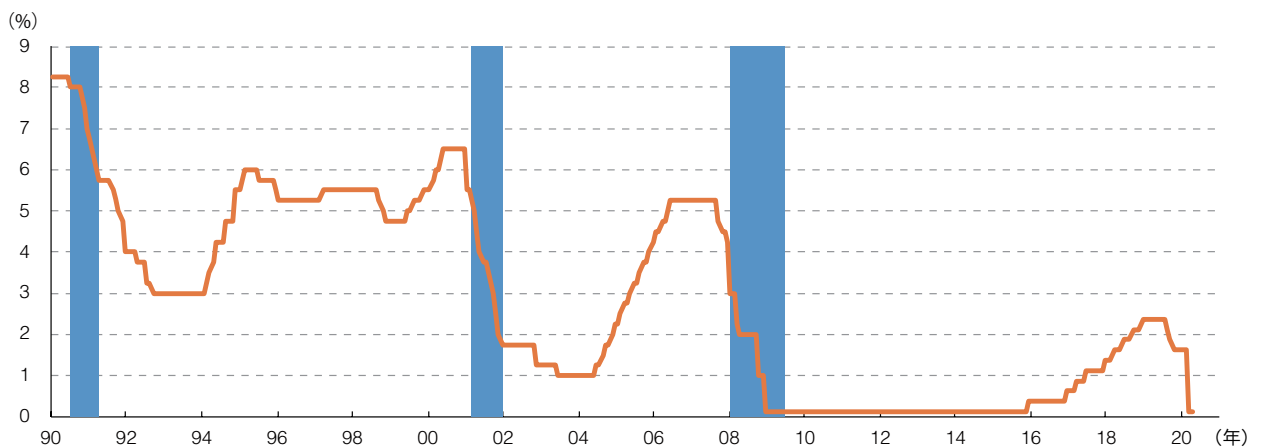
図1: 実質GDP成長率の推移

(前期比年率%)



出典: 米国商務省

図2: 政策金利誘導目標の推移



※2008年12月以降は誘導目標レンジの中間値。網掛け部分は景気後退期間。 出典: FRB

金利は2019年初の2%台後半から8月末に1.5%を下回る水準まで低下した。その後はFRBの利下げが2019年10月で一旦打ち止めとなったこと等から幾分上昇し2019年末は1.9%台となった。2020年の長期金利は、新型コロナウイルス感染拡大とFRBの政策対応(事実上のゼロ金利・量的緩和等)を受けて更に大幅に低下し、足元では0.7%程度で推移している。今後について、金融政策の引き締め方向への転換が暫く見込まれないなか、長期金利も低水準での推移が続きそうである。

2019年のドル円相場は、1ドル=105-113円程度の比較的狭いレンジで方向感に乏しい展開となった。2020年は、新型コロナウイルス感染拡大を受けて3月9日に一時1ドル=101円台まで円高ドル安が進んだものの、その後は戻して足元では1ドル=106円台で推移している。ドル円相場の変動は、「コロナ・ショック」下での他の金融市場の変動に比べれば抑制されているが、これは「コロナ・ショック」が程度の差はあれ米国・日本経済双方へ影響しているためと考えられる。

金融機関の動向

金融機関の動向では、四半期毎に実施されている米銀の貸出基準に関する調査結果をみると、直近2020年4月は景気・金融環境の大幅な悪化を受けて「商工業向け」「商業用不動産向け」「クレジットカード向け」等が大幅に厳格化し、「住宅ローン向け」「自動車ローン向け」も厳格化した。

最後に米銀の収益について、2019年の米銀全体(FDIC加盟行ベース)の税引後利益は2,331億ドルとなり、税制改革で影響で大幅に増加した2018年(2,371億ドル)と略同水準の好調な業績を維持した。しかしながら今後は「コロナ・ショック」に伴う景気悪化で与信関係費用が急増するとみられ、業績は大幅に悪化する可能性が高い。

図3: 株価指数 (NYダウ平均) の推移



図5: ドル/円相場の推移



図4: 10年物国債利回りの推移



図6: 商工業ローン向け貸出基準の推移 (「厳しくする」-「緩める」%)





Marsh USA Inc.

540 W. Madison St., Chicago, IL 60089

Tel: (312) 627-6607 ・ Fax: (312) 627-6289 ・ www.marsh.com

日本を含む世界130ヶ国でリスクマネジメントや保険金融サービスを提供するグローバル保険ブローカーです。企業向け損害保険、医療保険の構築、手配を貴社のニーズに合わせてサポートさせていただきます。

米国損害保険業界の現状

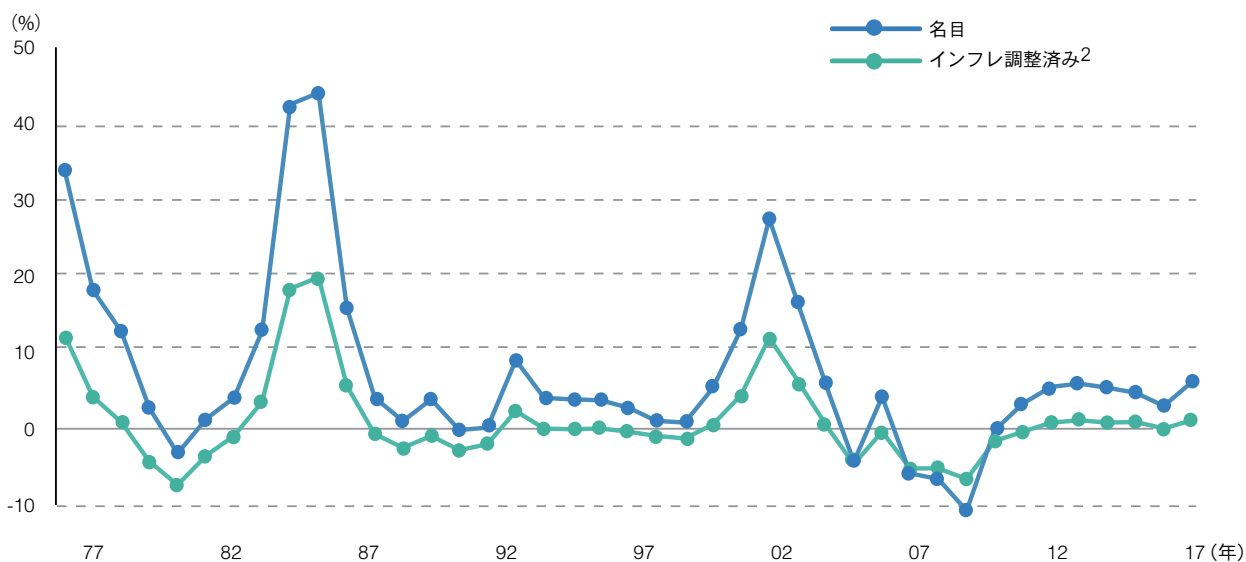
損害保険業界には保険料率が安定または下落し保険購入が容易なソフトマーケット期と、保険料率が上昇し保険の入手が困難となり保険会社の収益が向上するハードマーケット期が数年のサイクルで訪れる。損害保険のサイクルを生む主な要因は業界内の激しい競争にある。保険会社が市場シェア増加を目指して激しく競争するにつれ、保険料率は低下する。利益が減少するか、ゼロになってしまうまで市場がソフト化すると、新規案件引受に必要とされる資本が枯渇してしまう。サイクルの上昇局面では、競争が弱まり、引受基準は厳しくなり、資本が不足しているために保険供給は限定され、結果として保険料率が上昇する。そうすると、高い利益率への期待から、資本が流入し、競争は激化し、必然的にサイクルが下降局面入りすることになる。下表(図1)は、名目およびインフレ調整後の損害保険正味収入保険料の伸び率を過去40年にわたって示したものである。この間にハードマーケット期は3回あった。保険料の算出方法には数種類あるが、

ここでは再保険料を差し引いた正味収入保険料を用いている。過去3回のハード期では、インフレ調整後の正味収入保険料収入はそれぞれ年率7.7% (1975年-1978年)、10.0% (1984年-1987年) および6.3% (2001年-2004年) 増加している。現在米国損害保険市場は新たなハードマーケット期に突入しており、2020年もハード化は顕著な上昇傾向を示している。更に世界的なCOVID-19拡大による世界経済の混沌たる情勢は、米国保険市場の更なるハード化の要因になると予想される。(図1)

米国での大規模異常災害

米国において異常災害により発生した損害保険業界の損害額は、2016年の217億ドルから2017年は1,019億ドルと370%増加した。2017年の付保損害額は、1949年に付保損害額データの収集が開始されて以来、最高となった。損害保険業界では業界の損害額が2,500万ドル以上の災害を異常災害としているが、その件数は前年の42件から46件へと増加し、最高となっている。(図2)

図1: 損害保険の正味収入保険料の対前年伸び率 (77年-17年)



1. 州基金およびその他残余市場保険会社を除く、2. ISOによりGDPデフレーターを用いてインフレ調整済み 出典: Verisk Analytics

テロリズムリスク

ニューヨーク、ワシントンD.C.およびペンシルバニアにおける2001年9月11日の同時多発テロ攻撃により、ハイジャック犯19人を除いて、約3,000人が死亡した。ニューヨーク市の世界貿易センタービルおよびペンタゴン(国防総省)へのテロ攻撃による支払保険金総額は、財産保険、生命保険、賠償責任保険を含め、2017年価格で約450億ドルに達した。推定損害額は、他の機関が計算した推定損害額と異なる場合がある。SwissRe社によれば、このテロ攻撃は死者数、支払保険金のいずれにおいても最悪のテロ攻撃であり、財産保険の支払保険金は2017年価格で約257億ドルに達している。

サイバーセキュリティリスク

企業の日常業務が電子データやコンピューターネットワークに依存する度合いが高まるにつれ、オンラインで伝送、保存される個人情報や金融・財務情報の量も増大しつつある。これは、データセキュリティが侵害された場合、個人のプライバシーが侵害され、金融機関をはじめとする企業が大きな責任を負わされる可能性が高い。データ流出事件や企業が直面する無数とも思えるエクスポージャーに対する認識が高まりつつあることから、サイバー保険やサイバーリスクへの関心も高まり続けている。2018年11月までに、Marriott International社から5億件の顧客データが漏洩、6月にはマーケティング会社Exactis社から3億

4千万件のデータが漏洩、Armour社では1億5千万件、MyHeritage社では9億2千万件、Facebook社では8億7千万件のデータが漏洩した。2017年、米最大のクレジットビューローであるEquifax社は不正侵入を受け、社会保障番号を含む1億4,500万人の個人データが漏洩した。これは、機密情報の盗難が多かったため、記録上最悪の不法侵入となった。

サイバー攻撃・情報漏洩は頻度が上がっており、損失額も増加している。個人情報盗難リソースセンター(IRTC)によれば、2017年、データ漏洩事件は前年の1,091件から44.7%増加し1,579件となり、過去最多を記録した。(図3)また、流出したデータ件数は、前年の3,700万件から1億7,900万件へと急増している。2017年のデータ漏洩事件の大半は一般企業に影響を及ぼし、件数は870件、全体の55%を占めた。一般企業での漏洩件数は3年連続で最も多かった。次いで、医療・ヘルスケア部門は、374件の漏洩(漏洩全体の23.7%)、銀行・クレジット・金融部門は、134件(全体の8.5%)で第3位となった。もちろん、報告されていない攻撃も多数あると思われるが、この数字には含まれていない。こうした被害に関連するコストは分析によって異なるものの増加傾向にある。McAfee社と戦略国際問題研究所(CSIS)では、サイバー犯罪が世界経済におよぼす年間コストを3750億ドルから5750億ドルの間である4450億ドル程度と推計している。

図2: 米国の異常災害支払保険金(08-17年)

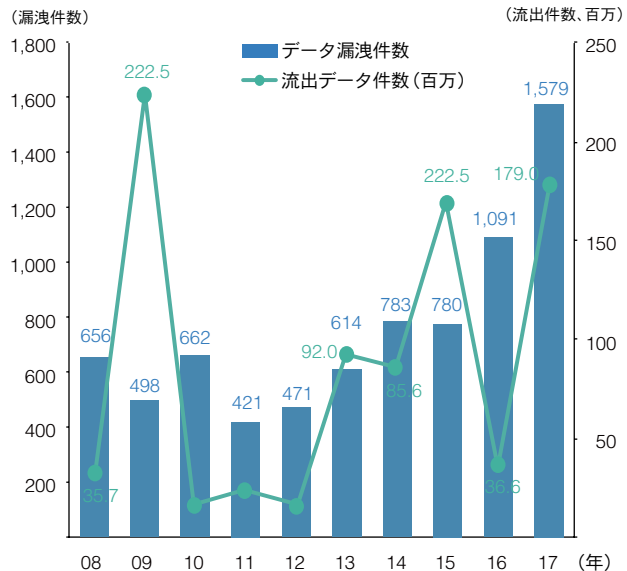
年	異常災害件数	保険金請求件数(百万件)	発生時価格(十億ドル)	2017年価格(億ドル)
08年	36	4.1	27.0	31.0
09年	27	2.2	10.5	12.0
10年	33	2.4	14.3	16.1
11年	30	4.9	33.6	37.0
12年	26	4.0	35.0	37.7
13年	28	1.8	12.9	13.6
14年	31	2.1	15.5	16.1
15年	39	2.0	15.2	15.7
16年	42	3.0	21.7	22.1
17年	46	5.2	101.9	101.9

*1 付保損害額が1997年価格で2,500万ドル異常となり、多数の契約者や保険会社に影響を与えた異常災害について集計。連邦政府の運営する連邦洪水保険制度で支払われる損害を除く

*2 米国内閣情報協会によるGDPデフレーターを用いて2017年までインフレ調整済み

出展: Verisk Analytics社のISO内のユニットであるプロパティ・クレーム・サービス(PCS)、米国内閣情報協会

図3: データ漏洩件数と流出データ数: (08年-17年)



*1 2018年1月22日現在 出典: 個人情報盗難リソースセンター

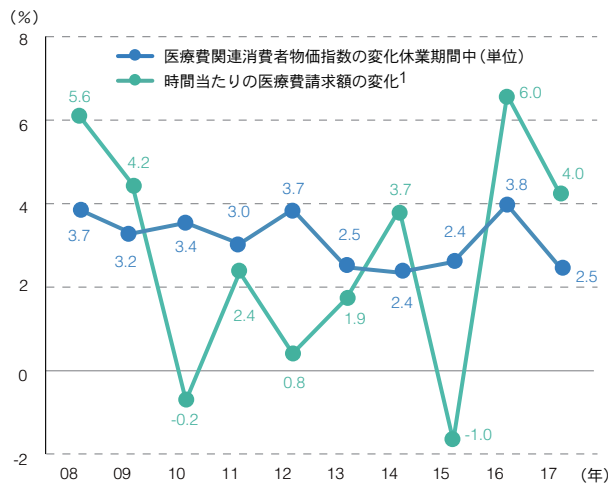
労災リスク

労働者災害補償保険は、傷害を負った労働者に医療およびリハビリテーションの費用を提供するものである。また、業務上の事故による死者の扶養家族へ逸失賃金や死亡給付金も提供される。州によって、労働者災害補償システムは異なる。労働者災害補償保険のコンバインド・レシオは、暦年ベースと事故発生年ベースの2通りの方法で表わされている。暦年ベースの数値は、その年あるいはそれ以前に発生した事故に対する支払額と支払備金の変化を反映している。他方、事故発生年ベースの数値は当該年に発生した損害のみを算入している。全米安全協会(NSC)によると、2016年、就業中の不慮の死傷事故による総損害額は1,510億ドルと推定されている。これには賃金および生産力の損失495億ドル、医療費用338億ドル、諸経費483億ドルが含まれる。雇用主の他の負担費用には、付保されていない損害127億ドル、自動車損害47億ドルと火災損害27億ドルも含まれる。(図4)

賠償責任リスク

賠償責任リスクを補償する賠償責任保険は第三者の財物損害や他人への身体傷害を生じさせた過失、不注意または不作為に起因する法律上の賠償責任に対する損害を補償する保険であり、専門職賠償、アンブレラ賠償責任保険、酒類販売責任保険等がある。通常、製造物責任保険(所謂PL保険)は、製品の使用に関連して身体傷害または財物損害の原因となった製品の欠陥に起因する法律上の責任から製造者、流通業者および販売会社を補償する。

図4: 労働者災害補償医療費(08年-17年)



*1 全米補償保険協議会が料率決定業務を行なっている州が対象。休業の原因となった傷害の費用を表す。17年のデータは速報値。
出典: 個人情報盗難リソースセンター

自動車リスク

自動車は米国生活において欠かせない移動運搬手段である。特に中西部での生活には欠かせない生活必需品となっている。米国の損害保険収入保険料を見ても自動車保険の占める割合が最も高い。

以下の図5は、2016年の個人自動車保険の州別保険料平均支出額(推定額)を示しており、各州の消費者にとって自動車保険関連のコストのおおよその目安となる。保険料平均支出額は、消費者が、車両1台当たり保険に実際にいくら費やしているかを示している。支出額は、購入した保険の担保内容やその他諸要因に影響される。経済が好調な州では、人々が新車を購入する傾向が強い。新車のオーナーは、車両保険を付保する傾向が高いので、これらの州では、保険料平均支出額は高くなると考えられる。NAICによれば、州別の保険料には、都市部人口、幹線道路の総マイル数に対する走行距離、および1人当たり可処分所得の3要素が大きく関係している。また、保険料の高い州は同時に都市化が進み、賃金や物価水準も高く、交通量も多い傾向が見られるとしている。

図5: 自動車保険料の高い州と安い州上位10州(16年)

単位: ドル

順位	高い州	平均支出額
1	ニュージャージー	1,309.29
2	ルイジアナ	1,302.11
3	ニューヨーク	1,301.64
4	ミシガン	1,270.70
5	フロリダ	1,259.55
6	ワシントンD.C.	1,246.80
7	ロードアイランド	1,193.58
8	デラウェア	1,159.86
9	マサチューセッツ	1,096.53
10	コネティカット	1,086.17

順位	安い州	平均支出額
1	アイダホ	599.77
2	アイオワ	628.10
3	ノースダコタ	639.10
4	サウスダコタ	648.01
5	メイン	650.38
6	ワイオミング	677.53
7	ウィスコンシン	688.32
8	バーモント	691.56
9	インディアナ	692.29
10	ノースカロライナ	699.91

*1 自動車保険料平均支出額による。出典: 2018全米保険庁長官会議(NAIC)


All Nippon Airways Co., Ltd.

P.O. Box 66467 O'Hare Int'l Airport, Terminal 5, PL-312, Chicago, IL 60666-0467
Tel: (773) 686-5200 • Fax: (773) 686-5214 • www.fly-ana.com

ANAは2020年も8年連続で5スターエアラインに選ばれました。オヘア職員一同、皆様のご利用をお待ちしております。尚、2020年7月より支店長が中尾 敦に交替いたします。これまで皆様には大変お世話になりました。今後ともご最員の程よろしくお願い申し上げます。

2019年の米国と日本を結ぶ航空旅行者数推移

2019年の日米間の航空利用は堅調に推移し、日本から米国、及び米国から日本への利用者数は共に前年度とほぼ同水準で推移しました。

羽田空港と米国を結ぶ路線・便数の拡大

2020年3月末より羽田空港と米国各都市を結ぶ便が大きく拡大しました(本原稿を執筆した4月時点ではCOVID-19影響で相当便数が運休中)。日米間で1日あたり24便の発着枠が追加、シカゴからも東京羽田空港に1日3便が運航することになり、東京都心や横浜方面に向かうお客様はとても便利になりました。また成田に向かう便も引き続き残り、東京を経由してアジアに向かう旅程のお客様への利便性はそのまま維持されます。羽田空港発着枠の更なる拡大は現時点では具体化していないため、これ以降の日米間の増便は成田発着となります。

尚、各社の羽田空港発着国際線は羽田ターミナル3(旧国際線ターミナル)を使用しますが、ANAの一部国際線はターミナル2に新設される国際線施設を使用しますの

でご注意ください。ANAシカゴ線は従前どおりターミナル3から出発します。

オヘア空港の現在と今後

19年夏の混雑状況

全米中で夏場の入国審査の混雑が課題となっていますが、オヘア空港でも各社の増便と新規航空会社乗り入れ等により国際線を中心に混雑が増し、夏休み期間の午後を中心に入国審査に1時間前後かかる日がありました。米国グリーンカードをお持ちの方は入国審査を簡易にするグローバルエントリー(Global Entry)を申請できますが、それ以外の日本パスポート保有者も申請できるよう制度変更が待たれます。

新グローバルターミナル構想

現在のターミナル2を再開発し、新たなGlobal Terminalを構築する構想が3年前にシカゴ市より発表されましたが、昨年設計コンペの末、担当する建築家グループとデザイン案が決定しました。(www.studioord.com)

United Airlines と American Airlines が主たる使用者となり日系航空会社含めた両社のパートナー会社数社が



利用する予定です。2028年12月の開業を目指しています。入国・検疫・税関機能も持つ予定で、米国入国から国内線への乗継導線が大きく改善することが見込まれます。

ターミナル間をつなぐ電車ATSの改修

修繕工事の終了が当初予想より大きく遅れているターミナル間移動電車ATSは、執筆している20年4月時点では未だ新車両による試験走行が続いており、お客様はシャトルバスによる代替輸送となっています。



新レンタカーターミナルの稼働

オヘアの北側に統合レンタカーターミナルが稼働し複数の主要レンタカーブランドが同じビル内で配車・返車ができるようになりました。ATS修繕工事が完了次第、隣接するATS新駅が開業予定です。電車で各ターミナルと行き来できるようになり、スムーズなレンタカー利用ができるようになります。



Real ID

2020年10月1日より空港の手荷物検査(TSA)通過の際に求められる身分証明として使用できる運転免許証の条件が変更となり、今後はREAL IDが付与された免許証 (<https://realid.ilsos.gov>) のみの受付となります。従前の免許証をお持ちの方は、REAL ID付に更新するか、パスポートをお忘れにならないようご注意ください (COVID-19の影響により2021年10月からの運用に延期となりました)。

COVID-19

2019年の世界の航空業界は順調に推移しましたが、COVID-19の影響により本原稿を執筆している4月時点では過去に例を見ない大きな影響を受けています。大部分の航空便が運休しており、シカゴ路線からの撤退を含め、各航空会社ともに生き残りをかけた厳しい判断が続いております。一日も早い回復を願う次第です。



Nikkei America, Inc.

125 S. Wacker Dr., Suite 1080, Chicago, IL 60606
 Tel: (312) 263-8877 • Fax: (312) 263-8879 • www.nikkei.co.jp

質の高い情報の発信で、国際社会の発展に貢献する経済を中心とするリーディング・メディア。報道の基本姿勢は、中正公平。事実に基づく的確な報道と先見性で変化の時代を先導します。

2019年の米國小売り動向

米商務省によると2019年の米国の小売売上高(季節調整済み、自動車及び同部品・ガソリンスタンド・飲食店含む)は約6.2兆ドルと前年比2.9%伸び、前年の伸び率4.8%を下回った。長引く米中貿易摩擦や世界景気の減速への懸念が重荷となった一方、トランプ政権発足約3年で就業者数は669万人増え、失業率も大幅に低下し米景気は完全雇用の状態に近づいた。米中が貿易協定で第1段階の合意にこぎ着け、年末にかけて投資家心理が上向き、米株式市場は上昇した。ダウ平均は年間で22.3%上げ、上昇率は17年(25.1%)以来の大きかった。米連邦準備理事会(FRB)による

3回の利下げや市場予想を上回る米企業業績などが景況感を押し上げた。

業態別で見ると、実店舗からネット通販へのシフトが加速した。ネット通販の売上高は前年比17.2%と伸び、前年の伸び率8.5%から倍増した。一方、百貨店・ディスカウントチェーンは同9.3%減った。実店舗の閉鎖が続いた。米調査会社コアサイト・リサーチによると、19年の店舗閉鎖は発表ベースで9,302店と18年の5,844店を大きく上回り、17年の過去最高記録を更新した。一方の開店数は約4,300店にとどまった。靴のディスカウントストアの米ペイレス・シューソースが北米を中心に2,000店舗以上を閉鎖したのが響いた。

図1: 業種別売上額(原数値)

単位: 百万ドル

	小売り販売業 及び 飲食店 売上額合計	小売り販売業											飲食店業
	小売り業 売上額合計	自動車 自動車部品	家具 家庭用品 家電等	建築材 園芸用品	食料品	医薬品 健康用品	ガソリンスタンド	アパレル 装飾品	百貨店 ディスカウント チェーン店	非店舗 小売業 メールオーダー オンライン ショッピング	その他	飲食店	
2018年(累計)	6,032,496	5,315,492	1,228,399	219,705	390,154	742,540	345,100	514,820	274,487	714,077	677,238	208,972	717,004
2018年1月	444,738	391,584	89,275	16,648	25,391	59,562	27,939	37,823	16,143	50,715	52,576	15,512	53,154
2018年2月	437,520	384,117	90,947	16,104	25,351	55,807	26,083	35,977	18,908	51,414	48,567	14,959	53,403
2018年3月	511,626	449,698	111,507	18,252	31,962	63,179	29,104	41,248	22,699	59,736	54,624	17,387	61,928
2018年4月	483,951	424,946	101,222	16,617	34,377	58,982	27,710	41,709	20,988	54,532	52,354	16,455	59,005
2018年5月	531,011	468,027	111,276	17,931	40,766	63,951	29,592	46,649	24,144	59,796	55,101	18,821	62,984
2018年6月	511,348	448,905	106,981	17,924	36,585	62,154	28,845	46,146	21,887	58,658	51,857	17,868	62,443
2018年7月	508,776	446,457	105,882	17,815	34,501	62,797	28,497	46,591	22,193	57,907	53,461	16,813	62,319
2018年8月	524,577	461,392	110,582	18,827	34,127	63,045	29,592	47,433	23,563	60,638	55,087	18,498	63,185
2018年9月	481,862	423,123	98,107	17,534	31,135	60,568	27,638	44,185	20,586	55,628	51,483	16,259	58,739
2018年10月	506,963	446,615	101,302	17,769	34,490	61,986	29,500	46,942	21,809	58,439	56,911	17,467	60,348
2018年11月	524,571	466,816	97,617	21,185	32,071	63,018	29,222	41,948	26,265	67,045	69,892	18,553	57,755
2018年12月	565,553	503,812	103,701	23,099	29,398	67,491	31,378	38,169	35,302	79,569	75,325	20,380	61,741
2019年(累計)	6,218,002	5,452,206	1,237,469	214,832	384,515	765,064	358,727	501,072	266,903	713,623	795,510	214,491	765,796
2019年1月	458,089	401,341	87,114	16,314	27,578	62,320	29,640	35,414	16,201	51,557	60,263	14,940	56,748
2019年2月	443,708	386,840	89,009	15,425	24,888	56,383	27,825	34,549	17,932	50,513	55,979	14,337	56,868
2019年3月	515,694	449,507	109,845	17,521	30,900	62,935	29,997	40,960	21,953	58,619	60,236	16,541	66,187
2019年4月	509,413	445,959	103,156	16,260	35,122	61,781	29,671	43,144	21,416	56,815	61,667	16,927	63,454
2019年5月	547,130	479,466	111,772	17,643	38,372	65,842	30,847	46,218	22,938	60,695	66,131	19,008	67,664
2019年6月	518,273	452,242	104,743	17,020	34,575	63,795	28,966	43,823	20,960	58,727	61,580	18,053	66,031
2019年7月	532,103	466,160	109,269	17,613	34,755	65,690	29,508	45,450	21,650	58,487	65,644	18,094	65,943
2019年8月	545,247	477,537	114,659	18,383	33,434	66,165	29,973	45,043	23,743	61,460	65,175	19,502	67,710
2019年9月	496,074	433,299	99,537	17,477	30,948	61,668	28,706	41,936	19,464	54,515	61,761	17,287	62,775
2019年10月	525,539	460,534	103,801	17,599	33,719	64,051	31,088	43,602	21,177	58,560	68,337	18,600	65,005
2019年11月	535,352	473,026	101,101	20,767	30,731	65,442	29,312	40,730	24,928	66,027	74,817	19,171	62,326
2019年12月	591,380	526,295	103,463	22,810	29,493	68,992	33,194	40,203	34,541	77,648	93,920	22,031	65,085
対前年比(%)	3.1%	2.6%	0.7%	-2.2%	-1.4%	3.0%	3.9%	-2.7%	-2.8%	-0.1%	17.5%	2.6%	6.8%

出典: 米商勢調査局「Estimates of Monthly Retail and Food Services Sales by Kind of Business: 2019」より

資料作成: Yuko DeVito

店舗閉鎖が続くなか、商業施設も苦戦した。全米77都市のSCをモニター調査しているムーディーズ・アナリティクス・レイスによると、2019年10-12月のモール空室率は前年同期を0.7ポイント上回る9.7%だった。世界的な金融危機の余波が続いていた11年の水準(9.4%)を上回り、過去20年で最高となった。「リテール・アポカリプス(小売業の秩序崩壊)」と呼ばれる実店舗の危機感が一段と高まっている。

年末商戦

年末商戦は一年で最も消費が盛り上がる時期で、米国内総生産(GDP)の約7割を占める個人消費の動向を測る指標になる。全米小売業協会(NRF)によるとクリスマス商戦の開始時期は前倒し傾向が高く、消費者はクリスマス商戦を11月から12月の2カ月間と捉えている。

19年の年末商戦は個人消費の堅調さを示した。NRFチーフ・エコノミストのジャック・クラインヘンツ氏「19年の消費活動は非常に健やかだった」と述べた。米国

が中国に追加関税を課すと警戒され年末商戦への悪影響も心配されていたが、土壇場で米中が「第1段階の合意」に達し最悪の事態は回避された。NRFによると19年の年末商戦の売上高は前年同期比4.1%増の7302億ドル(約80兆円)で、18年を上回った。ネット通販が好調で、同14.6%増の1,678億ドルに膨らんだ。一方、実店舗を構える小売業は低迷した。百貨店最大手メーシーズの19年11-12月の既存店売上高は0.6%減少した。同様にJCペニーは7.7%減、コールズが0.2%減った。衣料品の販売不振が主因とみられる。

全体の消費が底堅さをみせるなか、実店舗を構える企業はデジタル投資に力を入れて巻き返しを図っているものの、進撃を続けるネット通販最大手アマゾンの壁は厚い。

年末商戦について、アマゾンがブログで「世界中で数十億件の注文があった」と説明した。人工知能(AI)スピーカー「エコー・ドット」などが好調で、有料の「プライム会員」も増えたという。ジェフ・ベゾス最高経営責任者(CEO)によると「これまでになく好調な年末商戦」になった。

図2: 業種別売上額(季節調整値)

単位: 百万ドル

	小売り販売業													飲食店業
	小売り販売業 及び 飲食店 売上額合計	小売り業 売上額合計	自動車 自動車部品	家具 家庭用品 家電等	建築材 園芸用品	食料品	医療品 健康用品	ガソリンスタンド	アパレル 装飾品	百貨店 ディスカウント チェーン店	非店舗 小売業 メールオーダー オンライン ショッピング	その他	飲食店	
2018年(累計)	6,040,343	5,322,624	1,229,908	220,312	390,465	743,452	345,365	515,618	274,765	149,545	677,503	775,691	717,719	
2018年1月	493,099	435,386	101,617	18,260	31,400	61,091	28,250	42,166	22,367	12,532	53,548	64,155	57,713	
2018年2月	494,879	436,642	100,605	18,306	32,498	61,336	27,896	42,227	22,524	12,534	54,345	64,371	58,237	
2018年3月	496,077	437,764	101,907	18,275	32,022	61,523	28,229	41,707	22,343	12,435	54,958	64,365	58,313	
2018年4月	497,776	439,586	102,149	18,599	31,831	61,791	28,567	41,877	22,674	12,497	55,613	63,988	58,190	
2018年5月	503,955	444,141	102,740	18,420	32,492	61,882	29,012	43,074	23,323	12,685	55,765	64,748	59,814	
2018年6月	505,168	444,367	102,669	18,524	32,491	61,810	29,195	43,330	23,080	12,412	56,257	64,599	60,801	
2018年7月	508,230	446,711	102,705	18,581	32,579	62,226	29,198	43,502	23,458	12,567	57,147	64,748	61,519	
2018年8月	507,872	446,408	101,937	18,475	32,845	62,114	29,069	44,206	22,761	12,467	57,560	64,974	61,464	
2018年9月	506,749	446,256	101,926	18,425	32,910	62,219	29,062	43,618	22,925	12,312	58,207	64,652	60,493	
2018年10月	511,616	451,026	103,560	18,334	33,341	62,472	28,950	45,442	23,172	12,485	57,972	65,298	60,590	
2018年11月	511,595	451,245	103,847	18,169	33,042	62,563	29,281	43,515	23,218	12,502	59,408	65,700	60,350	
2018年12月	503,327	443,092	104,246	17,944	33,014	62,425	28,656	40,954	22,920	12,117	56,723	64,093	60,235	
2019年(累計)	6,218,407	5,452,357	1,237,396	214,952	385,152	765,482	358,879	500,950	266,778	135,685	793,961	793,122	766,050	
2019年1月	505,036	443,420	99,055	17,682	33,530	63,462	29,699	38,831	22,068	11,441	62,884	64,768	61,616	
2019年2月	504,686	442,467	99,357	17,683	31,585	62,025	29,887	40,646	21,970	11,490	63,494	64,330	62,219	
2019年3月	512,785	450,108	102,693	17,883	31,790	63,162	29,907	42,097	22,345	11,438	63,341	65,452	62,677	
2019年4月	515,119	452,043	102,079	17,886	31,723	63,328	29,820	42,972	22,245	11,478	64,470	66,042	63,076	
2019年5月	517,236	453,522	102,610	17,944	31,262	63,410	30,065	42,480	22,155	11,420	66,101	66,075	63,714	
2019年6月	519,205	454,847	103,055	17,924	31,415	63,862	30,017	41,578	22,247	11,334	67,120	66,295	64,358	
2019年7月	522,198	457,485	103,219	17,988	31,779	64,586	29,897	42,201	22,407	11,443	67,423	66,542	64,713	
2019年8月	524,547	459,938	105,133	17,984	32,617	64,603	29,824	41,591	22,276	11,267	67,965	66,678	64,609	
2019年9月	522,261	457,277	103,935	18,133	32,159	64,095	29,933	41,398	22,246	11,132	67,688	66,558	64,984	
2019年10月	524,853	459,978	104,919	18,005	32,177	64,073	30,241	42,046	22,154	11,139	68,307	66,917	64,875	
2019年11月	525,014	460,760	106,504	17,996	32,308	64,354	29,819	42,295	22,021	11,101	67,675	66,687	64,254	
2019年12月	525,467	460,512	104,837	17,844	32,807	64,522	29,770	42,815	22,644	11,002	67,493	66,778	64,955	
対前年比(%)	2.9%	2.4%	0.6%	-2.4%	-1.4%	3.0%	3.9%	-2.8%	-2.9%	-9.3%	17.2%	2.2%	6.7%	

出典: 米国税務調査局「Estimates of Monthly Retail and Food Services Sales by Kind of Business: 2019」より 資料作成: Yuko DeVito

注目トレンド

打倒アマゾンの動き加速

「打倒アマゾン」を目指す小売り大手がIT各社との提携に活路を見いだそうとするトレンドが続いた。ネット通販最大手のアマゾン・ドット・コムに押され過去数年間で大量の店舗閉鎖や人員削減が起き、トイザラスやシアーズなど経営破綻も相次いだ。苦戦する実店舗勢が望みをつなぐのがハイテク企業との提携だ。ハイテク企業の「魔法の力」を借りることで業績回復を期待し「リテールテック」との言葉がもてはやされる。

小売り業界の見本市で最も目立つのはハイテク企業のブースだ。マイクロソフト、グーグルなど多くのIT(情報技術)企業が、店舗運営の最適化など小売業向けのクラウドサービスを競うように開発し、人工知能(AI)やロボット、仮想現実(VR)、音声認識、顔認証といった機能を紹介する。アマゾンなどによる小売業の淘汰は一巡し、ハイテク企業との提携で店舗型小売業の「反攻攻勢」の準備が整い始めた、との見方も出ている。

アマゾンの一人勝ちを脅かす新たな勢力も台頭してきた。ネットで注文を受けた製品を直販する「ダイレクト・ツー・コンシューマー(D2C)」のビジネスモデルを導入する新興企業だ。マットレス製造販売のキャスパー、化粧品のグロッシアー、スーツケースのアウトウェアなどが代表選手だ。SNSの「インスタグラム」や「スナップチャット」を利用したターゲティング広告を駆使し、20代半ばから30代後半の「ミレニアル世代」の心をつかむ。イーマーカーターによると、アマゾンにネット

通販市場で全体の約4割のシェアを占める。イーベイは約6%、ウォルマートは約5%、アップルが約5%で、残る5割近くがD2Cなど新興企業だ。アマゾンは若者層に弱いともいわれており、今後のD2Cの動きが注目される。

業態別動向

高級店

19年11月に大型買収が起きた。米中貿易摩擦や中国人による買い控えが響いた宝飾品大手ティファニーをLVMHモエヘネシー・ルイヴィトンが162億ドル(約1兆7,600億円)で買収した。LVMHのベルナール・アルノー会長は「カシミヤを着たオオカミ」の異名を持ち「業績低迷に苦しむ名門企業」を買収するのが基本戦略だ。LVMHでは過去最大の買収規模になる。

老舗高級百貨店ニーマン・マーカスはネット通販の台頭で経営不振が続いた。19年3月にニューヨークの大規模再開発地区の「ハドソンヤード」で開業した。同社がマンハッタン内に出店するのは初めてで、店内情報をモニター上でインタラクティブに表示し、試着室にも商品情報の表示や支払いがその場でできるタッチスクリーンを配置するなどデジタル設備を充実させるなど、業績改善への道を探った。

百貨店

ネット通販に押され年末商戦は軒並み前年割れとなり、店舗からネットへの消費の流れが改めて浮き彫りになった。百貨店大手コールズとメーシーズの11-12月の

図3: 米大手小売りチェーン年間売上高

単位: 百万ドル

Fiscal Year	Wal-Mart Stores, Inc.	Target Corporation	Macy's Inc.	J.C. Penney Company, Inc	GAP Inc.	Kohl's Corporation	Limited Brands, Inc. (former Limited Brands)	Nordstrom, Inc.	Amazon
08年	401,087	64,948	24,892	18,486	14,526	16,389	9,043	8,272	19,166
09年	404,743	65,357	23,489	17,556	14,197	17,178	8,632	8,258	24,509
10年	418,500	67,390	25,003	17,759	14,664	18,391	9,613	9,310	34,204
11年	443,416	69,865	26,405	17,260	14,549	18,804	10,364	10,497	48,077
12年	465,604	73,301	27,686	12,985	15,651	19,279	10,459	11,762	61,093
13年	473,076	71,279	27,931	11,859	16,148	19,031	10,773	12,166	74,452
14年	482,229	72,618	28,105	12,257	16,435	19,023	11,454	13,110	88,988
15年	478,614	73,717	27,079	12,625	15,797	19,204	12,154	14,095	107,006
16年	481,317	69,414	25,778	12,547	15,516	18,686	12,574	14,498	135,987
17年	495,761	71,786	24,939	12,554	15,855	19,036	12,632	15,137	177,866
18年	510,329	74,433	24,971	11,664	16,580	19,167	13,237	15,480	232,887
19年	519,926	77,130	24,560	10,716	16,383	18,885	12,914	15,132	280,522

既存店売上高は前年同期から0.2-0.6%減少した。メーシーズは不採算の29店舗の閉鎖も発表した。家具と家電の販売から撤退したJCペニーは同7.5%減と落ち込んだ。調査会社NPDグループは、ディスカウントストアや百貨店など大手小売業の年末商戦の売上高の合計が18年比で0.2%増にとどまったと推計。「モノより体験などの『無形のギフト』を重視する消費の流れも影響した」と指摘する。

ディスカウントストア (DS)

小売り世界最大手ウォルマートが好調だった。ネット販売を伸ばし2019年11月-20年1月期の売上高は前年同期比2%増だった。全米5千を超える巨大な実店舗網とデジタルの組み合わせが軌道に乗り始めた16年に米ネット通販大手ジェット・ドット・コムを約30億ドルで、18年にはインドのネット通販大手フリップカートを買収している。IT(情報技術)部門の人員は18年6月時点で約6,000人だったが、買収先の人員も吸収し同年末には約8,000人まで拡大した。同社は負の遺産とみられる実店舗をアマゾンにない重要な戦略拠点と捉える。各店から5マイル(約8キロメートル)以内に住む人の数が米人口の3分の2を超える店舗網を生かして生鮮食品の即日配送を始め、店舗を訪れた客がネット注文した商品をすぐに受け取れる基盤を築いた。最新技術を集めた実験店であるテキサス州ダラスの会員制量販店「サムズクラブ・ナウ」では顧客がレジを通さず、自ら商品

のバーコードをスキャンしてアプリで会計できる「スキャン・アンド・ゴー」を初めて本格導入した。アマゾンが18年に初出店した「アマゾン・ゴー」を意識したサービスだが、過去の購入履歴を基に商品を「推薦」するなど利便性をより高めた。今後はアマゾンへの反撃の真価が問われることになる。

小売り最大手のウォルマートと並んでネット戦略の先行組とされるターゲットの年末商戦は振るわなかった。19年11-12月の既存店とネット通販の売上高の合計は前年同期比1.4%増となり、3-4%増とした計画を下回った。ネット経由の販売は19%増加したが、実店舗の売上高はマイナスだったようだ。ブライアン・コーネル最高経営責任者(CEO)は「季節商品が伸び悩み、予想以上に厳しい結果だった」と述べた。

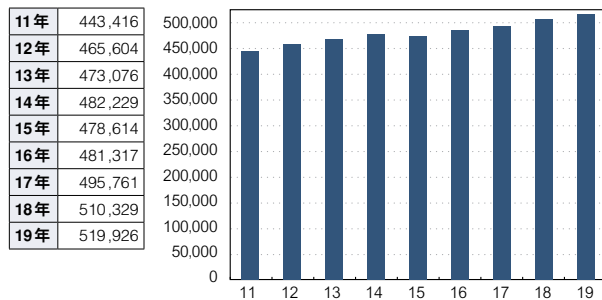
ターゲットやウォルマートはアマゾンへの対抗策として、顧客がネットで商品を注文し、店頭で受け取れる「BOPIS(ボピス、Buy Online Pick-up In Store)」サービスに力を入れた。

専門店

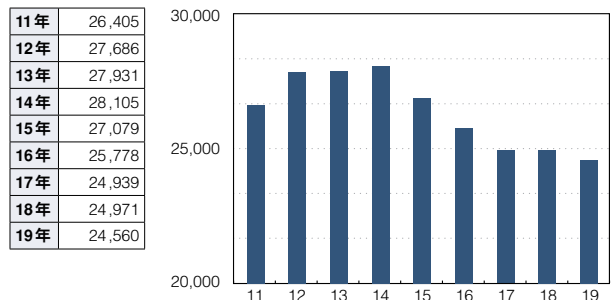
衣料専門店の苦戦が続いた。19年10月に米カジュアル衣料大手のフォーエバー21が米連邦破産法11条(日本の民事再生法に相当)の適用を申請して経営破綻した。米アマゾン・ドット・コムなどネット通販企業に押されて経営が悪化していた。

ギャップも低迷が続いた。2019年8-10月期決算は、純利益が前年同期比90%減の1億4,000万ドル(約152

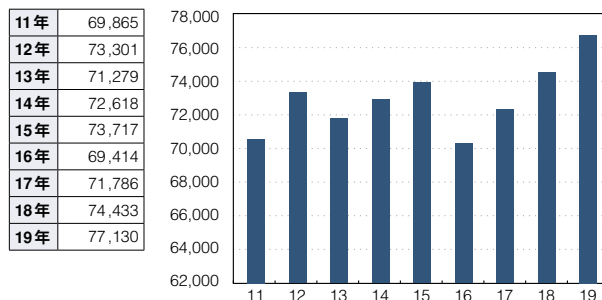
Wal-Mart Stores, Inc.



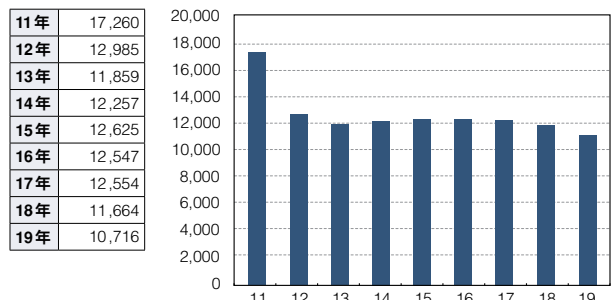
Macy's Inc.



Target Corp.



J.C. Penney Company, Inc.



資料作成: Yuko DeVito

億円)だった。傘下の低価格帯ブランド「オールド・ネイビー」の分社化に向けた費用がかさんだ。既存店売上高は主力の「GAP」が7%減、「オールド・ネイビー」は4%減、高価格帯商品の「バナナ・リパブリック」は3%減と軒並み低調で、全体では4%減だった。業績低迷を受け、アート・ペック氏が退任し、創業者出身のロバート・フィッシャー氏が暫定CEOに着任した。20年3月に「オールドネイビー」社長兼CEOのソニア・シンガル氏をCEO昇格させる人事を発表し、業績を立て直しを図る。

新しい動きとして、スウェーデンのヘネス・アンド・マウリッツ(H&M)、米ギャップなどがシェアビジネスに参入した。衣料レンタル市場はモノへの執着が薄い「ミレニアル世代」の若者がけん引し、拡大傾向にある。ギャップは9月末から米国で傘下ブランド「バナナリパブリック」で女性向けにオンラインのレンタル事業に参入。サブスクリプション(サブスク)型で、月85ドル(約9,300円)で3着貸し出す。商品配送や交換、洗濯サービスは無料に対応する。米カジュアル衣料大手アーバンアウトフィッ

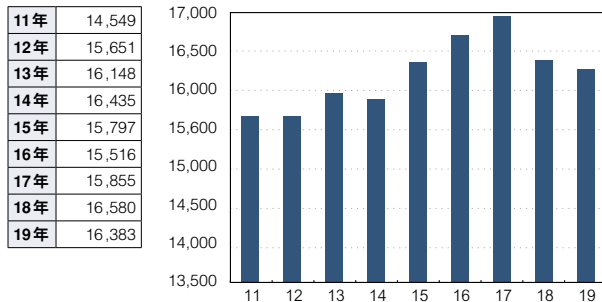
ターズも7月から箱詰めされた衣料6点を月88ドルで借りられるサービスを開始。売り上げは3カ月間で200万ドルに達した。調査会社のフューチャーマーケットインサイトによると、19年の世界のオンラインの衣料品レンタル市場は15年に比べて4割増の約9億9,000万ドル、26年には19億5,000万ドルに拡大する見通しだ。

レストラン

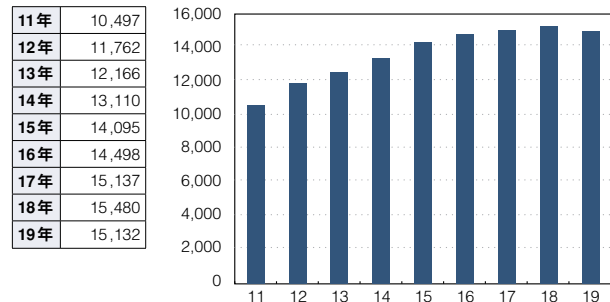
米マクドナルドの19年の世界市場での既存店ベース売上高は前年比5.9%増と約10年ぶりの高水準になった。ただ、売上高の3分の1を占める米国市場では来客数が減少傾向にある。1個6ドル前後の高額バーガーなどの導入で購入単価が上がった半面、顧客訴求につなげるため低価格メニューの販促を進めるなど価格戦略にぶれが出た。低迷する朝食時間帯の来客数の引き上げを図る。

外食大手の間には料理宅配サービス企業と組む動きが相次いだ。マクドナルドや、ドーナツ店「ダンキン」の運営会社はウーバーイーツ、グラブハブ、ドアダッシュ

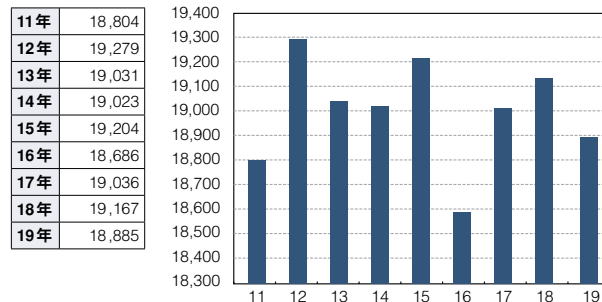
GAP Inc.



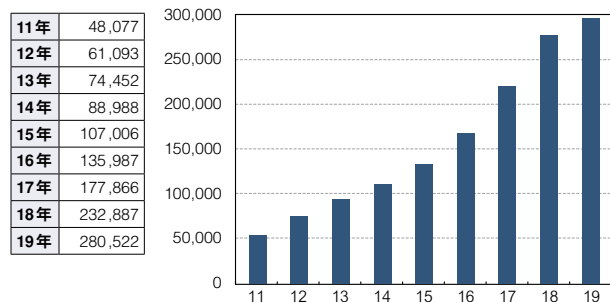
Nordstrom Inc.



Kohl's Corp.

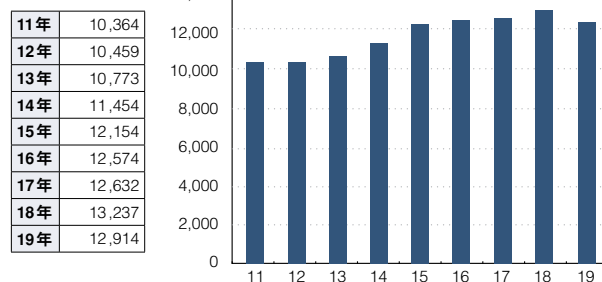


Amazon



資料作成: Yuko DeVito

Lbrands, Inc. (former Limited Brands)



と提携した。世界で進む「ミートレス革命」に乗り遅れまいと植物肉への参入も目立った。大手ファストフードチェーン、バーガーキングが米インポッシブル・フーズの植物肉バーガー「インポッシブル・ワッパー」の販売を開始した。「ダンキン」もサンドイッチメニューに米ビヨンド・ミートの植物肉を採用。9月末からは米マクドナルドもカナダの28店舗で、ビヨンドの植物肉を使ったハンバーガーのテスト販売を始めた。

大型店

ホームセンター最大手のホームデポが引き続き好調だった。対中関税の影響が懸念されたものの同社の19年度(期末は20年2月2日)決算は売上高が1,102億ドルと前年の1,082億ドルを上回った。規模でいうとアマゾンの売上高の4割程度だ。米国の既存店ベース売上高が3.8%増え「19年度の業績は過去最高になった。コア事業が順調だったほかホリデー需要が好調だった」クレイグ・メニア最高経営責任者(CEO)という。同社は全米に1,984店、カナダに182店、メキシコに125店を展開する。

業界団体HIRI (Home Improvement Research Institute)によると住宅改装業界の年間売上高は4050億ドル。業界のトレンドはネット販売への移行、ミレニアル世代向けに修理の方法を伝授するハウツー情報の重視などが挙げられる。各社ともミレニアルの次世代であるZ世代(1995年以降に生まれた若者)の動向を注視する。Z世代はデジタルネイティブといわれ、現実主義で実利を取る傾向が強い。将来の消費を担う次世代の取り込みが重要になる。

米家電大手ベストバイの19年第4四半期(期末は20年2月2日)は既存店ベースの売上高が12期連続で増えた。通年の売上高は436億ドルと前年の429億ドルを上回った。ネット通販やネットで注文し店舗で受け取るBOPISサービスが売上増につながった。

ネット通販

最大手アマゾン・ドット・コムが独走が続いた。2019年10-12月期決算でみると、全体の売上高は21%増の874億3,700万ドルで、過去最高を更新した。稼ぎ頭は営業利益の7割を占めるクラウドサービス「AWS(アマゾンウェブサービス)」で、売上高は前年同期比34%増。直営のネット通販事業は15%増の456億5,700万ドルだった。プライム会員数は18年4月時点(約1億人)から2年弱で1.5倍に増加し、世界で1億5千万人を超えた。

米国を中心にプライム会員向けの翌日配送サービスを拡大した効果という。

大物投資家によるアマゾン株の取得が話題になった。「オマハの賢人」と呼ばれる米著名投資家ウォーレン・バフェット氏は自身が率いる米複合会社バークシャー・ハザウェイがアマゾン株を初めて取得したと明らかにした。ハイテク株投資に消極的だったバフェット氏だったが、18年にアップル株の大量取得で方向が変わった。バフェット氏はアマゾンについて小売業者として「強力なブランド力を築いている」と評価する。

今後の動向

小売業は2020年3月中旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出制限で食品スーパーなどを除き営業停止を余儀なくされた。一時的に休業した店舗は60万店を突破。持ちこたえられずに閉店する店舗数は過去最高の1万5千件と、19年の9,500件の6割増が見込まれる。新型コロナはネット通販の普及で旧来型の小売店が淘汰される「アマゾン・エフェクト」で弱体化した企業に打撃を与え、百貨店大手JCペニーをはじめ、高級百貨店ニーマン・マーカスや衣料品チェーンのJクルーが経営破綻した。5月から新型コロナによって停滞した経済活動が再開する動きが広がったものの、白人警官の暴行による黒人死亡事件に抗議する全米デモで店舗の破壊や略奪が起き、再開に逆風が吹いた。全米小売業協会(NRF)は20年2月時点の経済予想で20年の米小売売上高(自動車、ガソリン、飲食店を除く)は好景気が持続し前年比3.5-4.1%増えると予想していたが、6月に発表した月間予測では「経済は一晩で変わった。先行きは不透明だ」と述べ予測が難しい状況とした。


WHITE CUBE LLC

One Oakbrook Terrace, Suite 400, Oakbrook Terrace, IL 60181
Tel: (847) 208-0965 • www.whitecubellc.com

不動産総合サービス会社：皆様にご愛顧頂き2008年創業以来、オフィスビル、倉庫、工場に特化した不動産ブローカーサービスを提供。1名用のオフィスから大規模な倉庫、工場の賃貸、売買を幅広くサポート。イリノイ州のみならず全米各州の案件に対応。

イリノイ州不動産市況

本レポートでは、イリノイ州の不動産市況に関して対象地域をグレイターシカゴエリア（シカゴ及び郊外を併せた都市圏）とし、取り上げる領域をインダストリアルとオフィスに分けて解説する（住宅を含まない）。また、最新の実績値については主に2019年第4四半期（2019年10月-12月、以下四半期に関してはQuarterの「Q」と表現する）の数字を用いる。コロナウイルスによる経済活動への影響が出る前の数字である。

時間のない読者のために、はじめに結論を記載すると、インダストリアル領域はロジスティックスを中心に全体的に好調。オフィス領域に関しては活況のダウントウンと、低迷が続く郊外エリアで明暗が分かれている状況である。

では、本編に先立ち、対象エリアの基本情報を挙げる。

グレイターシカゴエリアの基本情報

- 960万人の全米第三位の人口（NY、LAに次ぐ）
- 410万人の全米第二位の労働者数
- Fortune500企業の全米第二位の所在
- 350以上のCollege数（250マイル圏内）
- 全米の最も重要な交通・物流の中心の一つ
- 人口増加率0.7%/年（全米平均1.3%）
- 2035年想定人口1,150万人（+約200万人）

インダストリアル領域 （ロジスティック、工場用ビルディング）

グレイターシカゴエリア全体

まず、長期予測に関して触れたい。現在のグレイターシカゴエリアにおけるインダストリアルビルディングの総面積は約111.5百万㎡である。エリアの人口で割ると、一人当たり11.6㎡の広さとなり、2035年までに200万人の人口増があった場合の総面積の増加は約23.2百万㎡となる。1年あたりでは、約1.6百万㎡の増加と想定される。

次に直近の増加ペースであるが、昨年の本レポート時より建設ラッシュが続いていると言える。2019年の通

年でのビルディングの供給（完成）面積は2018年度比で43.8%増の1.85百万㎡である。この数字は過去のピークであった2016年の実績に肉迫するものであり、上記の長期予測に基づく単年の増加を大きく超えるものである。

また、順調な供給が確認出来たところで、空室率にも目を向ける必要がある。4Qの空室率は5.77%である。これは前年同時期の5.87%より低下し好調である。これは建設ラッシュに伴う大量の供給を、需要が吸収出来ている状態であり、実体がともなったマーケットの成長と言える。

少し細くなるが供給の内訳である。不動産業界ではBuild to Suit（注文建築）と、Speculative Design（注文建築ではなく一般的なスペックをもとに建設されるビル、主に一般物流倉庫）の2つに分類している。4Qでは、着工中の物件のうち39.3%が注文建築のBuild to Suitであり、60.7%がSpeculative Designである。これは非注文建築の供給が大半を占め、旺盛な需要を見越した投資がなされていると言える。また4QのBuild to Suitについても特筆すべき点がある。実は構成比が1Qより約13ポイント上昇している。酒造メーカーのDiego（約140,000㎡）Amazon.com（約100,000㎡）などの大規模なプロジェクトの存在が構成比を押し上げたのである。（図1）

サブマーケット

ここでは、オヘア地区、I-55沿線、I-80/Jolietの3つのサブマーケットに関して簡潔に触れたい。まず、オヘア空港西側のオヘア地区では4Qの空室率が5.29%に上昇した。この地区で5%を超えたのは2016年以降で初である。これは新規物件の建設が活発であることが背景にあり、特にElk Groveに大型（約12,000㎡）の賃貸物件が4Q中に完成したのが影響しており、一時的なものと考えられる。具体的な大型売買契約としては、MetLifeやThe Black Stone Groupによる15,000㎡クラスの物件購入が挙げられ、活況を裏付けている。次に、大型海運貨物倉庫の集積地として知られるI-55沿線であるが活況を呈している。空室率が9.07%と高いにも関わらず、市場規模の4.4%が在庫として追加され、新規の賃貸契約が通年で約641,000㎡とサブマーケット内で最大となっ

ている。特に目を引く新規賃貸取引はCrate & Barrel, Inc.による約60,000㎡の倉庫物件である。最後に二大貨物ターミナルが存在するI-80/Jolietであるが、空室率が3Qの11.47%から4Qに8.74%に劇的に低下している。新規でDSC Logistics (約35,000㎡)やWalmart (約18,000㎡)の大規模賃貸契約が成立したことが寄与した。また、このエリアでは新規在庫の投入が市場規模の1.7%程度と低く、そのうち注文建築が73%と高いのが特徴である。新規在庫の少なさ、注文建築の多さから空室率はしばらく低いままと予想される。

キャピタルマーケット

グレイターシカゴエリアは中西部の主要物流拠点として、2019年度も前年同様に不動産投資は活況、積極的な取引が行われている。取引件数は前年比29.9%増、取引面積は4.4%増加の5.5百万㎡となっている。ただ、売買金額に関しては、平均単価が前年比で9.1%下落した影響もあり、5.1%低下の\$4.43billionに落ち着いている。注目された取引としては、Black Stone Real Estate PartnersとBlack Stone Real Estate Income Trustが投資法人であるGLPの所有する3つのファンドを総額\$18.7billionにて取得したものがあり、過去最高額のディールとして記録された。

オフィス領域

一般にダウントウンと呼ばれる地域を不動産業界ではCentral Business District (CBD) と称している。ここではエリアをCBDと郊外に分けて説明する。

CBDエリア

4Qの空室率は12.28%と期初1Qの12.83%よりわずかに低下し好調と言える。現在、約600,000㎡のオフィスが建築中であるが、そのうち86.5%がWest Loopに集中している。West Loopは、以前は倉庫街であったが、近年McDonald'sの新本社やGoogleの事業部の移転によりオフィス街として生まれ変わり注目を浴びている。このように新規在庫の供給量の多いWest Loopでは2018年度末に一時的に空室率13.68%を記録したが、2019年末は12.16%に落ち着き、引き続き人気の高さを示している。4Q時点でのビルの平均公示賃料は\$567/㎡(≒\$52.69/sqft)であり、着実に上昇し続けている。それでも、マンハッタンの相場と比較すると半額程度に留まっており、Fortune500企業をはじめとした多くの企業が本社機能を設置する理由が伺える。

ちなみに、4Q最大の売買取引はWest Loopの500 W. Monroe St.にて、2011年に\$250/㎡(≒\$23.27/sqft)で購入した物件が\$4,585/㎡(≒\$426/sqft)に上昇し総額\$412millionで売却されたものである。これは、このエリアの不動産価値が過去10年で大きく上昇したことの顕著な例である。また、同時期における大口の賃貸取引では、433 W. Van Buren St.の旧郵便局ビルが挙げられる。長期に渡り買い手が不在の物件であったが、大規模なリノベーションを施し、PepsiCo(約18,000㎡)とCisco(約13,000㎡)が入居することとなった。古い建物が大事に保存され、最先端の企業の拠点として活用される事例である。(図2)

図1: グレイターシカゴ インダストリアル領域空室率と賃貸

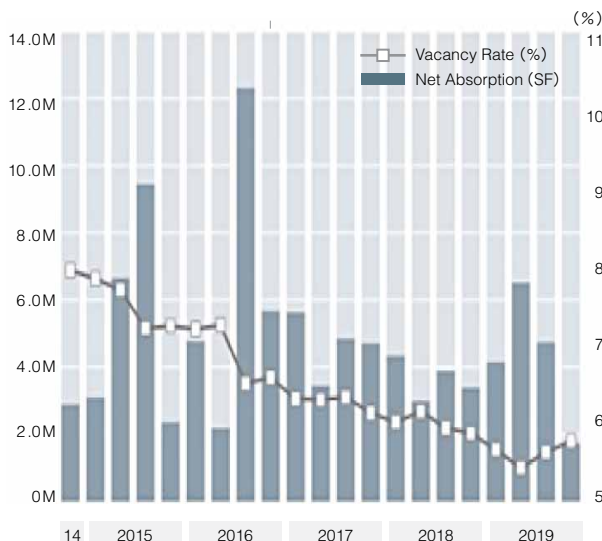
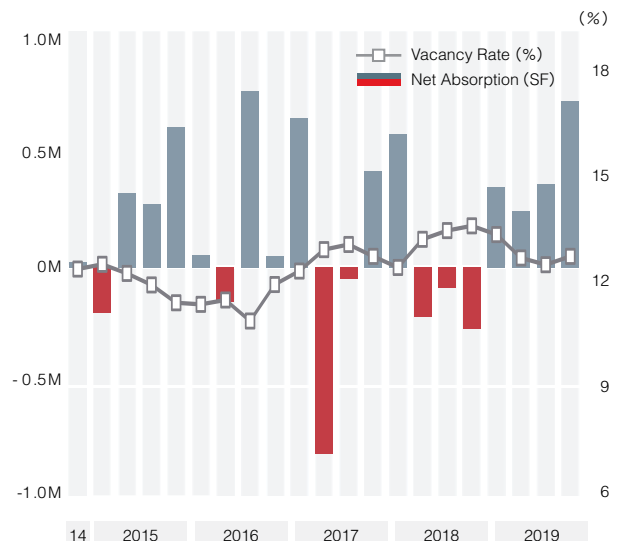


図2: オフィス領域 CBDエリア空室率と賃貸契約面積推移



郊外エリア

ここでは、郊外エリア全体、オヘア地区、Schaumburgを中心とするNorthwest Suburbエリアに関して簡潔に触れたい。まず郊外エリア全体に関して、活況なCBDエリアと対照的に低迷が続いている。これにはNYやLAと比較してダウンタウンの賃料や生活コストが安いというシカゴの特徴が、郊外に構えていた大型のオフィスの利点を低下させ、一部の大手企業がダウンタウンに回帰したという背景がある。空室率のピークは2017年の約20%、その後2018年に17%台まで戻り回復の兆しを見せたが、McDonald'sやAT&Tなどの大型物件の移転の影響が長期化し、2019年4Q実績は18.68%となっている。市場の冷え込みは新規賃貸面積の減少からも見て取れ、2018年度末が約641,000㎡であったのに対し、2019年度末は17.8%減の約520,000㎡となっている。

次にオヘア地区であるが、低迷している郊外エリアではClass Aビルディングの大健闘が目立つが、Class B/Cのセグメントでは翳りがみえ始めている。4Qのすべてのクラスでの空室率は他の郊外エリアよりも低いが前年同時期比で0.59ポイント増加している。Class Aビルディングに在庫が少なくClass B/Cの人気の今一つのため4Qの新規賃貸契約も1Q実績の55%に留まる約9,300㎡と大きく数字を落としている。また、Class Aでは上昇傾向にあるビル公示賃料も全体では\$398/㎡(≒\$37/sqft)と横ばいとなっている。

最後に、日系企業が多く所在するNorthwest Suburbエリアであるが、低迷が続いている。4Qの空室率は24.68%と前回レポート時の1Q実績24.9%から、わずかに回復したものの、郊外エリア内で最も高い数字

となっている。さらに新規賃貸契約は3Qから9,000㎡以上減少し、約26,000㎡となった。しかし、このような空室率が高止まりしている状況下でも賃料相場は崩れず、4Qのビル公示賃料は1Qの\$307/㎡(≒\$28.5/sqft)から上昇し\$310/㎡(≒\$28.81/sqft)となっている。大口の賃貸契約としては、150 N. Martingale Rd., Schaumburgにおける料理学校のTriumph Higher Education Groupの新規入居(約2,000㎡)が挙げられる。(図3・4)

キャピタルマーケット

2019年度のオフィス領域の不動産投資は大幅に減少、取引金額ベースで前年比68%減の\$555.7millionとなった。大型案件も減少し、取引金額が\$75million超の物件を基準とすると、2018年の9件に対して本年は1件である。2018年度の実績が突出して高かったという点もあるが、大きな要因は、2019年がCook Countyにおける3年に一度の地価の再評価の年度に該当したという事実が挙げられる。これにより、Cook Countyの投資マーケットが本年度は凍結状態、先送りとなったと言える。2020年度の不動産投資に関しては、コロナウイルスによる経済活動の冷え込みの影響も大きいと思われるため注視したい。

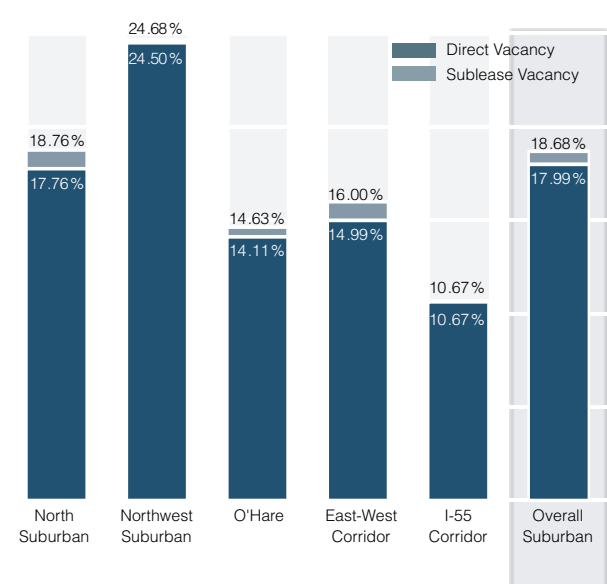
出典:

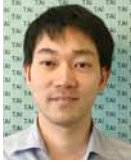
- METROPOLITAN CHICAGO Industrial Market Review – FOURTH QUARTER 2019, NAI Hiffman 2020
- METROPOLITAN CHICAGO Office Market Review – FOURTH QUARTER 2019, NAI Hiffman 2020

図3: オフィス領域 郊外エリア空室率と賃貸契約面積推移



図4: オフィス領域 サブマーケット別空室率 (19年度第4四半期)





TOYOTA TSUSHO AMERICA, INC.

25 Northwest Point Blvd., Suite 800, Elk Grove Village, IL 60007
 Tel: (847) 472-7340 ・ Fax: (847) 439-7360 ・ www.taiafrica.com

弊社は豊田通商(株)の米国現地法人です(本社ニューヨーク州)。シカゴ支店は全米に31ある拠点のひとつです。

19年度米国産コーン・大豆は不作・低品質

19年度米国産コーン・大豆は昨春の雨勝ちな天候により作付けが記録的な遅さとなった。作付け遅れによる主な弊害は①作付け面積減少、②単収減少、③コーン品質低下である。

コーン・大豆は成長サイクルの都合上、作付けにタイムリミットが存在する。イリノイ州の作付けタイムリミットはコーンが6月上旬、大豆が6月中旬である。19年度は雨勝ちな天候によりタイムリミットに間に合わない畑が多く、多くの農家が作付けを諦めた。その結果、作付け開始前に発表された作付け意向面積に対して、実際に作付けが行われた面積は大幅に減少した。

作付け遅れは一般的に単収減少に繋がりがやすい。主な単収減少要因は①中西部気温が最も高くなる時期に受粉期が当たること、②成熟前に霜に当たる確率が上がることで、③前2つのリスクを減らす為に早熟種を植える農家が増えることが挙げられる。受粉期に高温・乾燥傾向となると、受粉成功率が下がり単収が減少する。成熟前に霜に当たると成熟が止まってしまう、低密度のコーン

と未熟な大豆(小粒、緑色等)になってしまう。早熟種は通常種よりも単収が低い。更に、昨春の雨勝ちな天候も単収減少に繋がった。コーンは成長期に土壤水分過剰だと根を浅く張る傾向がある。根が短いことで吸収できる窒素の量が限られてしまう。また、雨勝ちな天候により土壤の窒素が畑から流れ出てしまうという弊害も考えられる。窒素不足は単収減少に繋がる。その結果、19年度コーン・大豆は過去6年で最低の単収となった。

作付け面積減少と単収減少により、19年度のコーン生産量は過去4年で最低、大豆生産量は過去6年で最低となっている。(図1・図2)

また、19年度コーンは品質が非常に悪い。作付け遅れに伴い、成長サイクルが全体的に後ろ倒しとなり、霜被害を受ける確率が上がった。霜で成熟が止まってしまうと前述の通り低密度のコーンとなってしまう。更に、コーンは畑で自然乾燥させた後に収穫されるのが一般的だが、19年度は本格的な冬到来までに十分な自然乾燥期間がなかった。その結果、高水分値のコーンを収穫することになり、人工乾燥にかけられた。人工乾燥はコーンの割れを発生させる。

主要業界の動向
— 農業

図1: 米国コーン生産量推移 単位: 百万ブッシェル

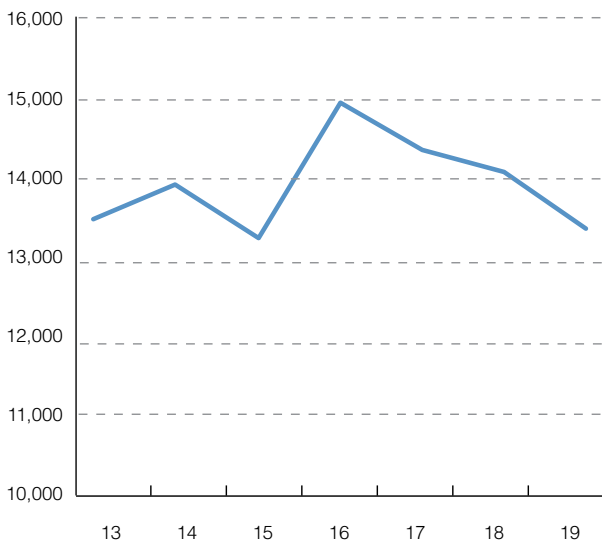
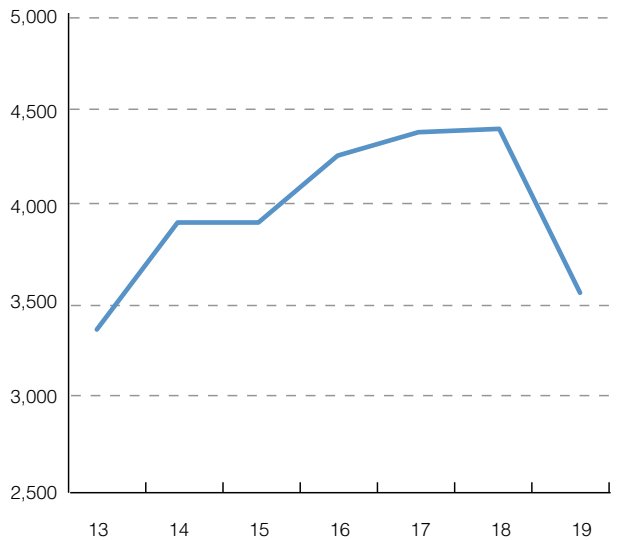


図2: 米国大豆生産量推移 単位: 百万ブッシェル



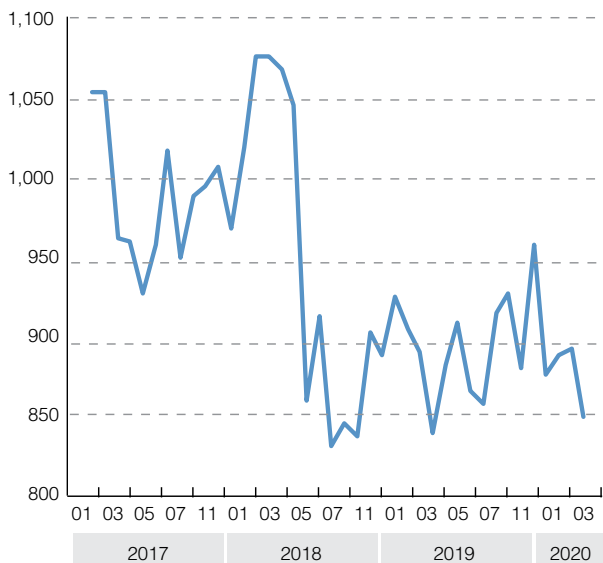
20年度米国産コーン・大豆は豊作予想

20年度米国産コーン・大豆作付けは順調に進んでいる。5月上旬時点で作付け時期に目立った天候懸念は見当たらず、例年より早い作付け進捗となっている。更に、コーン単収の重要決定要素として受粉期の天候が挙げられるが、受粉期の天候予報も良好となっている。その為、20年度は高い単収と高品質なコーン・大豆が期待できる。

米中貿易協議の影響

19年は5月に報復関税第3弾、そして8月に報復関税第4弾が発動した。第4弾発動後は両国間で報復関税の免除等の動きが進み、20年1月にフェイズ1合意に至った。フェイズ1合意は中国が米国産農作物を20年に365億ドル相当、21年に435億ドル相当輸入することを規定している。しかし、当合意の拘束力は弱く、米中両国とも逃げ場を残した内容となった。その結果、米国産農作物の価格競争力が弱かったこととCOVID-19の影響もあり、中国の米国産農作物購買は遅れている。大豆先物相場は米中貿易戦争が始まった2018年6月7月の急落以降、未だに米中貿易戦争開始前の水準には戻らず、低水準で推移している。(図3) しかし、米国がCOVID-19最大の被害国となったことから、トランプ大統領は中国に責任追及を始めた。当責任追及を受けてなのか、COVID-19後の食料在庫補充を目的としたものか明確な背景は分からないが、4月下旬より中国は米国産コーン・大豆購買を本格的に開始した。

図3: コーン先物価格推移

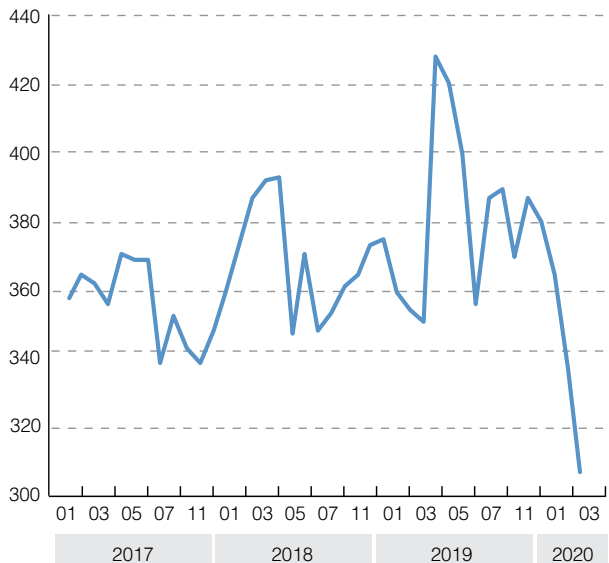


COVID-19の影響と今後の展望

世界で自国第一主義の考えが進む中、COVID-19はこの考えを加速させると予想する。そして、自国第一主義の考えとCOVID-19被害拡大は各国の食料安全保障への意識を高め、食料自給率の上昇と食料・穀物輸出国多様化が進むと予想する。また、中国での食料安全保障への意識の高まりは、米中貿易協議進展を妨げる可能性がある。米国への食料依存率を高めることは、中国の食料安全保障上、リスクと考えられるからである。

世界的な食料安全保障への意識の高まりは、コロナウイルス被害拡大で減少した食料・穀物在庫補充の動きも加速させるだろう。既に中国では食料・穀物在庫補充の動きが始まっている。特に中国はアフリカ豚コレラ被害により豚肉不足懸念を抱えていた上に、コロナウイルス被害拡大で在庫補充が遅れ、更に食料安全保障への意識も高まった。その為、中国が2020年度に食肉の爆買いを行う可能性は高いと予想する。その結果、直近の食肉分野は需要超過で世界的に食肉価格の高騰が起これると予想する。一方、直近の穀物分野に関しては供給増需要減となり世界的に在庫が重たくなると予想する。確かに食料在庫補充という観点では世界的に需要が増加する。しかし、食料安全保障を意識した各国での穀物増産、エネルギー需要減少に伴うバイオ燃料需要減少、そして米国食肉加工工場の閉鎖が招く畜産需要減少と穀物の餌向け需要減少の影響の方が大きいだろう。既に上記穀物分野での供給増需要減予想は大豆・コーン先物相場にも表れている。(図3・図4)

図4: 大豆先物価格推移





Mizuho Bank, Ltd.

311 S. Wacker Dr., Suite 2100, IL 60606

Tel: (312) 855-1111・Fax: (203) 383-8790・www.mizuho-fg.co.jp

みずほ銀行シカゴオフィスは、米国中西部に根付いたきめ細かい金融サービスを通じて、日本企業・米国企業ご発展のお手伝いをさせていただいています。事業資金調達・運用・送金・外国為替・リースなどの銀行取引に加え、経営管理・業務提携・新規進出などに関する、各種調査やご相談も承りますので、お気軽にお声かけ下さい。

はじめに

現在米国で猛威を振っているCOVID-19が米国自動車産業に与える影響は、言うまでもなく大きい。そのため、本稿では、執筆時点(5月中旬)で判明している情報に基づき、COVID-19が米国自動車産業にもたらす影響を主軸に述べる。但し、COVID-19の感染状況の推移が極めて流動的であることから、定量的な数値の予測は困難であるという点に予めご留意頂きたい。なお、本稿では、自動車=ライトビークルとする。

COVID-19感染拡大の影響: 生産への影響

主要完成車メーカーの米国工場は、3月中-下旬から完全に生産をストップし、当初予定から幾度も生産停止期限を延長することとなった。その一方で、執筆時点ではいくつかの完成車工場は再稼働しており、本稿が世に出る頃にはすべての完成車工場が生産を再開しているものと思われる。

しかしながら、「再稼働=フル生産」ではないことに留意が必要である。従業員の安全性確保のため、十分な安全措置を取らなければならないことは勿論、部品供給に問題が発生することも十分に考えられる。自動車は数万点もの部品の集合体であり、代替不可能な部品が一つでも入手不可能になれば、完成車生産は滞る。そのため、

完成車工場の実際の生産能力は、全米各地、更にはメキシコ等他国の状況にも依存することとなる。そして、リスク要因として、生産再開後に不幸にも「感染拡大の第2波」が到来する可能性についても留意が必要である。

COVID-19感染拡大の影響: 新車販売への影響

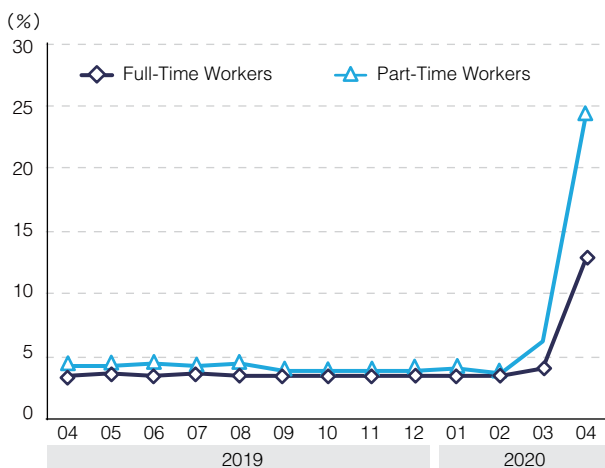
次に、新車販売への影響について述べる。まず執筆時点での足下の状況について述べると、米国人の多くは未だStay-Home Order下にあり、半数弱の州ではディーラー実店舗での販売オペレーションが禁止されている。このため、3月・4月の新車販売台数は大幅に落ち込んだ。

冒頭にも述べた通り、新車販売台数等の予測は極めて困難である。しかし、いくつかの統計数値・サーベイ結果からは、その影響を窺うためのヒントが得られる。以下では、新車販売台数の推移を占う上で特に重要な6つの論点について述べる。その内4つは、販売へのマイナス影響となる一方で、長期的な目線でプラス影響と捉えられる論点も存在する。

新車販売に対する「マイナス影響」-4つの論点

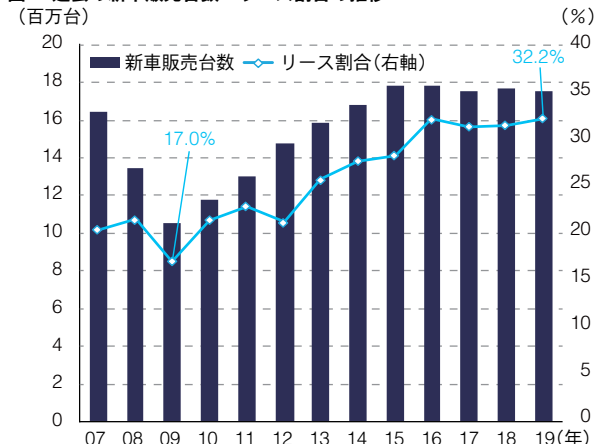
1つ目の論点は、短期的な影響として、2020年中に新車を購入する予定であった米国消費者の多くが、購入時期を遅らせるであろうことである。COVID-19感染拡大

図1: 米国における失業率の推移



出典: US Bureau of Labor Statisticsより、みずほ銀行産業調査部作成

図2: 過去の新車販売台数・リース割合の推移



※Edmunds (<https://static.ed.edmunds-media.com/unversioned/img/industry-center/insights/2019-midyear-industry-trends.pdf>)

出典: FOURIN「世界自動車統計年刊」、Edmunds「2019 Automotive Industry Trends: Midyear Update」より、みずほ銀行産業調査部作成

の影響から、米国における失業率は急上昇し、2020年4月時点では、フルタイム労働者において12.9%、パートタイム労働者に至っては24.5%にもなっている。(図1) また、実際に失業状態に陥っていないくとも、景気先行き不安から、高額消費は相当程度抑制されることが見込まれる。

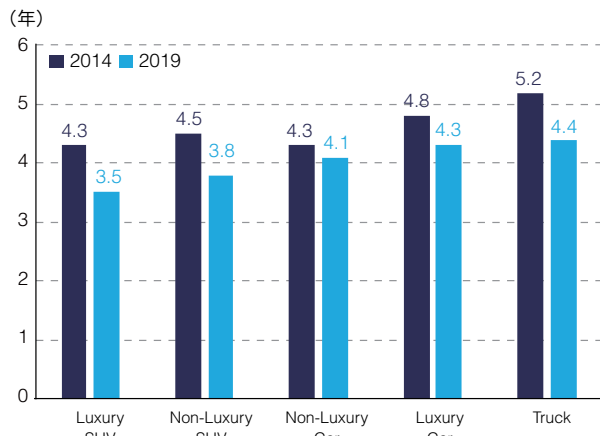
新車販売台数の急減を抑制するためには、各社とも販売奨励金(インセンティブ)の積み増しを迫られるものと思われる。しかしながら、COVID-19感染拡大前の時点で、既に各完成車メーカーのインセンティブは過去最高水準まで上昇している。そのため、これ以上の積み増しは困難であり、消費者の購買意欲低下を補う余地も乏しい状況である。

また、2つ目の論点は、これも比較的短期的な影響として、中古車市場へのシフトの可能性である。リーマン・ショック前後でも、新車販売に比して中古車販売の落ち込みは比較的軽度で済んでいることから、大規模な景

気後退期には新車から中古車への需要シフトがある程度発生するものと考えられる。これに加え、以下2つの背景から、足下の状況では特に中古車シフトが起きやすいと考えられる。1つ目に、過去数年間の好調な新車販売、およびその販売形態として、リースが多くを占めてきたことである。(図2) Edmundsによれば、近年新車販売に占めるリース車両の割合は徐々に高まっており、リーマン・ショック時と比較すると、15%程度も高くなっている。そのため、今後数年間は中古車市場へのリースアップ車両の大量流入が予想される。2つ目は、リース車両増加の結果、中古車全体として車齢が若くなってきていることである。(図3) 比較的に低価格で、新車とさして変わらない状態の中古車が豊富に市場にあるという状況は、中古車への需要シフトに拍車をかける可能性がある。

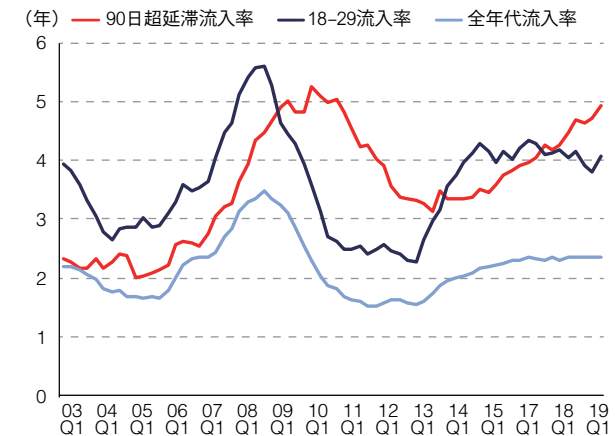
3つ目の論点は、「Generation Z-20代」(以下、「若年層」)の資産蓄積が遅れる懸念という、中長期的な影響である。前提として、従来ミレニアルズ世代は「車を買

図3: 中古車の平均車齢の変化



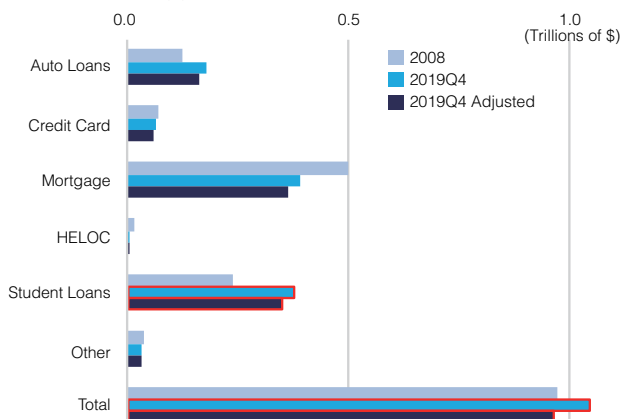
出典: Edmunds「Used Vehicle Report 2019」より、みずほ銀行産業調査部作成
URL: <https://static.edmunds-media.com/unversioned/img/industry-center/insights/2019-used-vehicle-report.pdf>

図5: オートローン90日超延滞率(全年代)・年代別90日超延滞流入率(-19Q4)



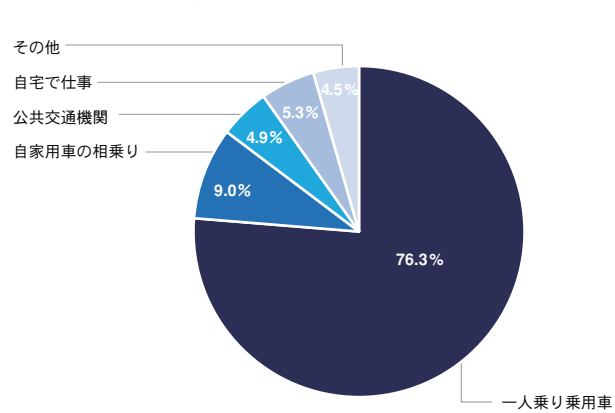
出典: NY連銀「Household Debt and Credit Report」より、みずほ銀行産業調査部作成

図4: 18-29歳の消費者ローン残高



※「2019Q4 Adjusted」は、現在の若年層人口をリーマン・ショック時の人口に合わせて調整した数値
出典: NY連銀「Household Debt and Credit Report」、US Censusより、みずほ銀行産業調査部作成

図6: 米国における通勤手段の割合(2018年)

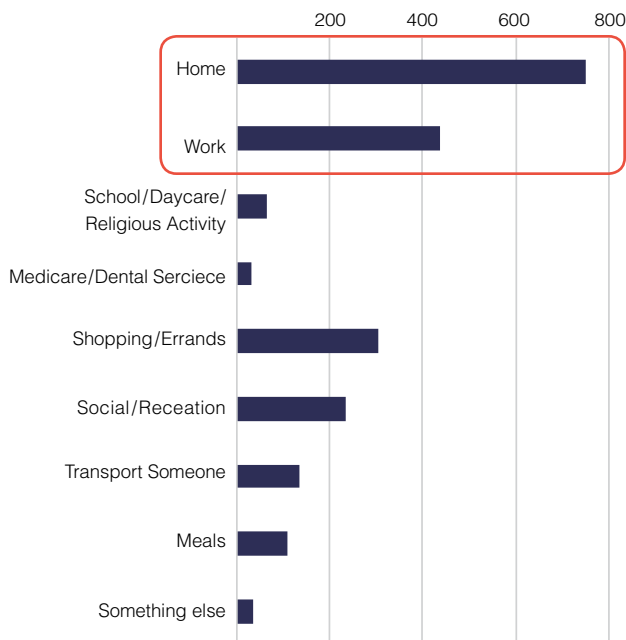


出典: U.S. Census Bureauより、みずほ銀行産業調査部作成

わない世代」と言われることが多々あった。一般には「価値観の変化」がその背景とされる一方、2018年11月にFRBが公開した論文「Are Millennials Different?」からは、「多額の学費ローンとリーマン・ショック後の景気悪化がミレニアルズの資産形成を遅らせた」ことが、同世代の自動車購入を妨げていたのではないかと示唆が得られる。この見解に立てば、COVID-19感染拡大による景気悪化が長期化した場合、若年層の資産蓄積は、当時のミレニアルズ同様、またはそれ以上に遅れる可能性がある。NY連銀の消費者ローン統計からは、現在の若年層が、リーマン・ショック時の同年代と同程度の消費者ローンを抱えていることがわかる。(図4) また、若年層のオートローン延滞率にも注意が必要である。全年代におけるオートローンの90日超延滞率は年々上昇しており、更にその流入率において、18-29歳が最も高くなっている。(図5) このように、若年層の財務状況はリーマン・ショック時と比較して決して良好とは言えない。景気悪化が長期化する場合、若年層の資産蓄積に悪影響が出ることは避けがたいものと考えられる。

4つ目の論点は、リモートワークの定着が、中長期的に自動車販売台数にマイナスの影響を及ぼす可能性である。執筆時点では、未だ多くの米国人がStay-Home Order下にあり、リモートワークを行っている人口も多い。足下では、人々がリモートワークに慣れ始め、「意外と十分に仕事が出来てしまう」といった従業員心理を示す調査結果も出始めている。また、ソーシャルディスタンスの観点からも、ある日突然に全ての従業員をオ

図7: 米国の目的別自動車走行距離 (2017年)



※「Work」は通勤、「Home」は職場からの帰宅を含む幅広い意味での「帰宅」を指す。
出典: U.S. DoT 「National Household Travel Survey 2017」より、みずほ銀行産業調査部作成

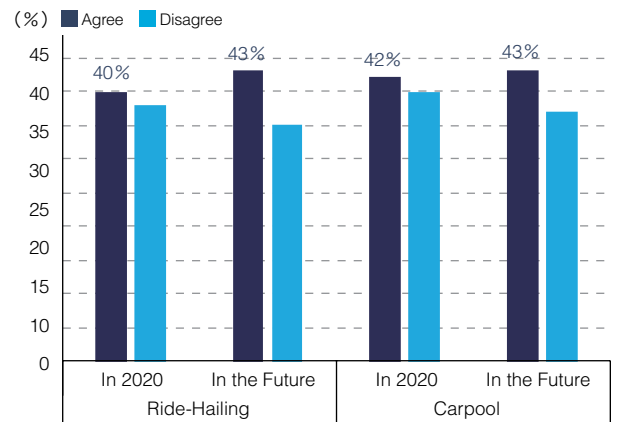
フィスに呼び戻すことは現実的ではない。このような背景から、GoogleやFacebookが大半の従業員について2020年末までリモートワークを継続する方針であると報じられるなど、リモートワークを長期的に許容する動きも出始めている。仮にリモートワークが一つの勤務形態として定着していった場合、間接的に自動車販売台数にも少なからず影響を与えるものと思われる。この背景には、米国における自家用車の「使い方」がある。すなわち、米国労働人口の8割弱が「一人乗り乗用車」で通勤しており、また自動車走行距離の多くを「通勤・退勤」が占めているということである。(図6・7) このため、リモートワークが定着すると、自動車走行距離が大幅に減少し、自動車の耐久年数の伸長、ひいては買い替えサイクルの長期化という影響をもたらす可能性がある。

新車販売に対する「プラス影響」①

「自家用車は不可欠な移動手段である」という認識の強化

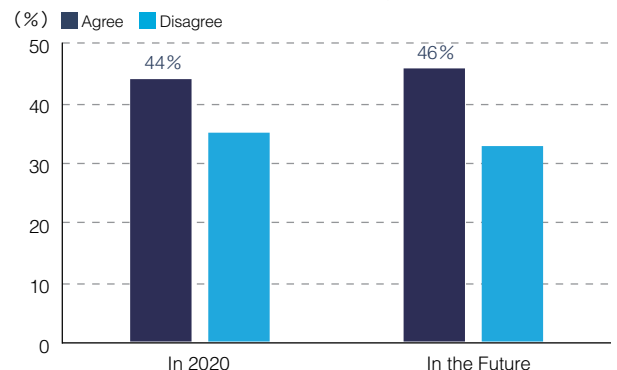
この状況下においても、一部には新車販売に「プラス」と取れる要因も存在する。まずは、非常事態において、「移動手段としての自家用車の必要性」が再認識される可能性である。

図8: 「安全・健康面の懸念から各種モビリティサービスの利用を控えるか?」



出典: Capgemini research institute 「COVID-19 and the automotive consumer」より、みずほ銀行産業調査部作成

図9: 「公共交通機関の利用を減らし、代わりに自家用車の利用を増やすか?」



出典: Capgemini Research Institute 「COVID-19 and the automotive consumer」より、みずほ銀行産業調査部作成

まず、Uber・Lyftなど所謂モビリティ・サービスの現状と今後について触れる。執筆時点では、様々な報道等で、足下のUber・Lyft等モビリティサービスの利用が急減していることが伝えられている。勿論、この時点では多くの米国人がStay-Home Order下にあったことから、利用急減そのものは自然である。しかしながら、複数のサーベイからは、経済活動が徐々に再開されていったとしても、COVID-19以前の利用数には回復しないことが示唆される。

米国含む11か国を対象にしたグローバルベースのサーベイではあるが、Capgemini Research Instituteが2020年4月に発行したレポートによれば、健康・安全面の懸念から、経済活動再開後もライドヘイリング(Uber・Lyft利用時に他人とシェアしない形態)、およびカープールサービスの利用を控えるとの回答が目立つ。(図8) また、公共交通機関利用を減らして自家用車利用を増やすという回答も多くなっている。(図9) なお、個別には紹介しないものの、執筆時点では米国に特化した同種のサーベイも出てきており、米国においても同様の傾向が確認できる。

「COVID-19後」の世界において、従来米国人の「足」として重要な役割を担ってきたモビリティサービス・公共交通機関の利用敬遠という現象が発生することは、それらに代わる「足」が必要になることを意味する。元々他の先進諸国に比して人口密度が低く、一部の人口密集地域を除いて自家用車が必需品となっている米国では、自家用車の「足」としての必需性は更に高まるものと考えられる。

新車販売に対する「プラス影響」② 長期化が予想される原油安

また、長期化が懸念される原油価格も、新車販売台数という面からは「プラス」要因になる可能性がある。米国ガソリン小売価格は足下で極めて安価に推移しており、自動車のライフサイクルコストを低減することが見込まれるためである。(図10)

なお、販売台数そのものに関するテーマではないものの、ガソリン価格が「売れ筋車種」に与える影響は無視できない。相対的に「価格が高く燃費効率が悪い」ライトトラック(SUV、ピックアップトラック等)が新車販売台数に占めるシェアは、近年急速に伸長してきた。この背景には、①長期継続してきた好景気、および②ガソリン価格の低位安定の2点があると考えられる。つまり、現在の状況は、①懸念される景気悪化、②ガソリン価格の急低下という、ライトトラック需要に対するプラスマイナス両面の要因が存在していることになる。これら相反する要因のどちらがより大きく影響するかは現時点では不明であるものの、仮にガソリン価格の回復が景気回復に先行する場合、「ライトトラックへのシフト」という流れが逆回転を始める可能性もある。

米国新車販売台数予測

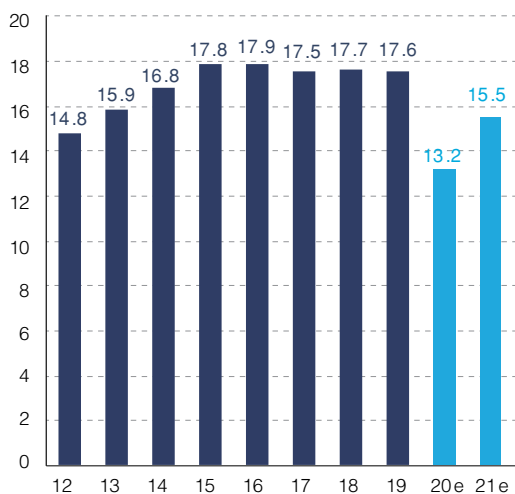
以上のように、米国における新車販売台数は、COVID-19の感染拡大によって短期的にも中長期的にも大きなマイナス影響を受けることが予想される。その一方で、従来にも増して「日常生活に自家用車は不可欠である」との認識が強まるなどのプラスの効果により、販売台数の減少は幾分かは抑制されるものと思われる。以上を踏まえ、今後の新車販売台数を以下のように予測する。(図11)

図10: 米国ガソリン小売価格(All Grade, 08年-20年5月4日週) (USD/Gallon)



出典: USEIAよりみずほ銀行産業調査部作成

図11: 新車販売台数予測 (百万台)



※2020年、2021年予測値はみずほ銀行産業調査部による
出典: FOURIN「世界自動車統計年刊」より、みずほ銀行産業調査部作成

当地日系企業の経営課題

税務・財務

執筆者: 佐々木 康之 プライスウォーターハウスクーパース



PRICEWATERHOUSECOOPERS LLP

300 Madison Avenue, New York, NY 10017 (NY Office)

One N. Wacker Dr., Chicago, IL 60606 (Chicago Office)

Tel: (646) 471-5031 • Tel: (312) 298-0000 • www.pwc.com • www.japan-bus.pwc.com

日系企業の皆様の米国ビジネスを豊富な経験と専門知識を有するバイリンガルスタッフ、そして世界中に展開するネットワークでサポート致します。我々のリソースが日系企業の皆様にご満足いただけると確信しております。会計・監査、税務のみならず、皆様の企業で業務遂行上お困りのことがございましたらお気軽にご相談下さい。

本稿では、デジタルトランスフォーメーションがもたらす税務・財務の将来の機能の変化とそれに向けてどのような取り組みを行うことが有用かについて考察を述べたい。

昨今、デジタルトランスフォーメーションが多くの企業にとって重要課題の1つになっており、これは税務・財務の領域においても同様である。これまでは日々の取引を正確に網羅的に処理・記録することが最重要課題とされてきたが、今後はこれに加えて、税務・財務部門に集約された情報やデータを活用し、ビジネスに対して有用な助言をするといった積極的なアクションを行うことが期待される。

税務・財務にとってのデジタルトランスフォーメーションは、新しいプラットフォームやテクノロジーを活用して、現状のプロセスを変革し、より効率的にサービスを提供するとともに、ビジネス部門の競争上の優位性をサポートすることになるであろう。

未来の税務・財務の業務提供モデル

税務・財務に従事するメンバーの多くの時間は、日々の個別の取引処理からビジネス部門への洞察の提供や意思決定の支援にシフトしていくことが想定される。背景にはシステム間の勘定科目の調整作業や通常の決算作業についての業務に対してテクノロジーを活用し、自動化や省力化ができるようになるからである。プロセスの多くをテクノロジーに依拠できるようになることで、税務・財務の日常業務はシステムやツールで処理しきれなかった例外事項への対応が中心になる。

テクノロジーの活用によって自動化や効率化が見込める領域の例

- 与信管理や請求
- リアルタイムでの売掛金/買掛金の相殺・消込
- 財務諸表や連結財務諸表の作成
- 税務申告書類の作成
- 業績情報の内部報告

その中、税務・財務に従事するメンバーは新たに2つのことを学び、活用することが求められる。1つ目がテクノロジーの活用スキルである。新たなテクノロジーを現場で活用し、業務の最適化を進めることに加えて、テクノロジーの限界を理解しつつ、処理できなかった

取引等について適切な知識をもって、フォローアップすることが求められる。2つ目がより深いビジネスそのものに対する知識である。これまでと同様、税務・財務部門には多くのデータが集約されていくことは間違いないであろう。当該データを活用し、ビジネスそのものを理解した上で、有用な洞察の提供するために、ビジネスそのものの理解と税務・財務が有するデータとの関係を正しく理解する力が必要になる。

取り組みにかかるアプローチ

デジタルトランスフォーメーションを進めるにあたっては次の3つの観点で①人材のアップスキリング、②テクノロジー投資、③組織のカルチャー変革)取り組みを検討することが有用である。

①人材のアップスキリング

税務・財務に関与するメンバーのスキルアップのための取り組みである。税務・財務のメンバーにとって、これまでと同様、税務や会計に関する知識は引き続き重要であるものの、それに加えて、今後期待されるニーズに合ったスキルを身に付けることが必要となる。その中でも、テクノロジー活用に係るスキルセットを身に付けることが今後のデジタルトランスフォーメーションにおいて有用である。研修体系の構築や研修方法を検討する際

には、個々人のテクノロジーの活用スキルに応じたプログラムを構築することが重要である。そのため、全社的な取り組みという観点ではE-Learningを活用することが効果的なケースが多い。また、同時に、スキルがあり、モチベーションの高いメンバーについては今後の取り組みを牽引していくためのより高度な研修を個別に受講させること有用である。

②テクノロジー投資

税務・財務プロセスのイノベーションを進めていくために、具体的なテクノロジーへの投資を進めていくことが求められる。ROI(投資対利益率)などの指標を考慮しつつ、投資効果を見ながらインフラを整備していく。また、同時にテクノロジーの利用に関するポリシーやプロセスの構築についても考慮することが有用である。さらにはナレッジや個人が作成したツールを展開するためのポータルサイトなどを作ることも検討すべきである。

③組織のカルチャー変革

デジタルイノベーションを進めるにあたってのカルチャー改革にかかる阻害要因やインセンティブなどの考え方について現状を把握・分析する。当該分析の結果を踏まえた上で、デジタルトランスフォーメーションに関するビジョンの構築とアプローチを決めることが有用である。また、カルチャーの見直しをする上では、ボトムアップ型の取り組みの重要性を強調することが有用である。昨今のテクノロジーの進化のスピードを踏まえるとトップダウン型で進めるよりも同時多発的に現場からのデジタルイノベーションを進めることが効果的であり、スピード感のある対応ができると考えられる。なお、当然ではあるが、税務・財務という単位で検討する際にも全社戦略の中のデジタルトランスフォーメーションと歩調を合わせることが重要である。

経理財務領域に活用可能なテクノロジーの例

税務・財務領域のデジタルトランスフォーメーションを進めるにあたって、有用と考えられるテクノロジーを4つ紹介する。具体的には、クラウド、分析、RPA、AI/機械学習について順に概要と活用方法を挙げる。

①クラウド

データストレージやアプリケーションなどをインターネットを通じてリアルタイムに提供するテクノロジーである。これまで自社でIT機器へ投資し、設計していたシステムを、可用性が高いクラウドサービスに移行する

ことでより柔軟にITリソースの規模の拡大や柔軟なアプリケーションの開発・変更を行うことが期待できる。M&A等により新しくグループ内に参画した会社のIT環境を、このテクノロジーを活用し、グループ内の整合性のあるIT環境に統一することでより財務ガバナンスを強化することが期待できる。また、BCP対策やセキュリティについても大規模で信頼性の高いクラウドサービスを活用することで、より高品質なものを低コストで享受できるといったメリットもあるため、ITへの投資予算に制限のある会社にとっても有用である。

②分析

Excelなどの表計算ツールを利用したこれまで一般に行われていた分析に加えて、より高度な統計的な分析を容易に実行することをサポートするツールが増えている。また、昨今、税務・財務の取り扱うデータ量(取引量)が増えていることに対し、大量のデータを取り扱うことができるようになってきている。加えて、ビジネス上の意思決定をサポートできるよう標準的な分析モデルを有している点でも利活用の機会が増加している。さらに、洞察を与えるという点でデータを可視化(グラフ化)する技術も進歩しており、ビジネス上の意思決定により活用できるデータや分析結果を入手しやすくなっている。

③RPA

いわゆるロボットの一種であり、設計者が事前に定義したタスクをコンピューター上で自動的に実行するソフトウェアである。電子化されている情報を利用するプロセスであって、定期的に行う業務に関して自動化により、入力処理などのマニュアル業務の大幅な削減を見込むことができ、より付加価値を生む領域への労働力のシフトが期待できる。RPAのテクノロジーは現状存在するシステムの上に設計できるため、現状のシステムの変更が必ずしも求められないという点でスピード感をもった導入ができるとともに、拡張もしやすいという点が優れている点である。また、人為的なミスがなくなることから取引処理精度の向上についても期待できる。

④AI/機械学習

判断や分類といった、より複雑なタスクを人の代わりに実行するテクノロジーである。マシンによる自動的な取引処理に依拠できる程度がRPAよりも増すことで、より人が個別に対処する領域が排除することが期待できる。通常の取引と例外的な取引の分類を精度をもって行わせることで、不正取引の検知や法規制等への順守状況のモニタリング、様々なリスク分析などの高度化に活用

することができる。例えば、与信管理におけるリスク評価および与信額の自動計算といった活用事例が想定される。

課題と対応

デジタルトランスフォーメーションを進める際には様々な課題が生じる。生じる課題を想定し、それに対する対策を事前に準備することが重要である。ここでは生じる課題例を5つ紹介するとともに想定される対策を挙げる。

①決定権限者の不在

権限を有した適切な責任者が参画できておらず、取り組みが想定したスケジュールや内容で進まなくなるリスクがある。デジタルトランスフォーメーションに係る取り組みを税務・財務で進めようといった場合であっても、必要な投資の確保、組織内での連携などをうまく進めるにあたっては決定権を有しているエグゼクティブメンバーの参加を欠かすことができない。そのため、取り組みを始める最初の段階で、組織全体の戦略との整合性をとりながら、意思決定を行っていくエグゼクティブが取り組みを推進することが有用である。

②組織内のコンフリクト

デジタルトランスフォーメーションを進める中では組織内で軋轢が生じることがある。場合によって進めることによって、現状の業務を実施しているメンバーの仕事そのものがなくなることがあり、前向きに取り組みに参加できないというリスクがある。そのため、今後どのような姿を目指すのかということを明確にして、関係者に伝えていくことが重要である。また、その過程でどのようにメンバーが変わっていったらいいかについても複数回にわたり伝えていくことが有用である。

③パフォーマンス向上指標の欠落

新たにテクノロジーを導入すること自体が目的化されてしまい、投資した金額に対して十分な成果を得られないリスクがある。そのため、投資を始める前に、その投資によってどのような成果を得るのか具体的に設定するとともに、向上させたいパフォーマンスについて指標を設けることが有用である。また、導入後においても定期的にパフォーマンスのモニタリングをするとともに、指標自体の見直しを定期的に行うことが有用である。

④適切なメンバーの不在

プロセスの見直しを進めていく中で、これまでとは異なったチェックやレビューが必要になりうるが、それを検討するためのメンバーが十分でなく、事後的に重要な誤謬の発見や不備に気づくというリスクがある。トランスフォーメーションを進めるために参画しているメンバーがそのプロセスを変革するにあたって十分であるかをコンピテンシーやスキルセットの観点からチェックすることが有用である。また、併せて、法規制等のビジネスを進めるにあたってのコンプライアンスを満たしているかという観点でレビューできるメンバーも参画させることも有用である。

⑤不十分なセキュリティ対策

テクノロジーを活用することによって生じるITセキュリティの問題に十分に対応できておらず、サイバー攻撃を受けて重要な損害が生じるリスクがある。テクノロジーの導入をビジネス部門が主体となって進めることはよいが、それと併せてセキュリティ面での検討ができていないかシステム面から検討することも重要である。導入時の必要なテストに加えて、利用にともなって生じるセキュリティリスクの継続的なモニタリングをシステム部門と連携して実施することが有用である。

参考: PwC 米国発行調査レポート

Your finance function is ready for change, are you?

www.pwc.com/us/en/services/consulting/assets/2019-ffg-modern-finance-fe-benchmarking-campaign.pdf



BARNES & THORNBURG LLP

One North Wacker Dr., Suite 4400, Chicago, IL 60606
 Tel: (312) 214-8335 • Fax: (312) 759-5646 • www.btlaw.com

米国への企業進出からビザ取得、労働雇用関連、知財保護、環境法準拠、破産と債権回収など、幅広い分野の法務サービスを全て日本語で提供いたします。

はじめに

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が猛威を振るい、全世界規模で深刻な影響を及ぼしている。イリノイ州では州知事の命令により2020年3月16日以降、レストラン等における店内飲食が禁止され、同20日に発令された自宅滞在命令により不可欠ではない事業の運営や不要の外出が禁止された。シカゴ市では同26日にレイクフロントとそれに隣接する公園等の封鎖も発表された。各州により具体的な内容は異なるものの、全米各地で類似の命令が発令された。米国労働省が公表した情報によると、2020年4月時点の全米における失業率は3月の4.4%から急上昇し、14.7%となった。また、3月から本稿を執筆している5月中旬までにおける失業保険給付申請の数は全米で36,000,000件を超え、イリノイ州でも1,000,000件を突破した。

これに対して合衆国政府は次々に対策を打ち出したが、その主だったものとしては2018年3月18日に成立したFamilies First Coronavirus Response Act (FFCRA) 及び同27日に成立したCoronavirus Aid, Relief, and Economic Security Act (CARES Act) が挙げられる。前者は新型コロナウイルス感染症に関連して有給休暇の給付を会社に義務付けるものであり、後者はPPPローン (Paycheck Protection Program) 及び雇用継続税額控除 (Employee Retention Credit) といった、要件を満たせば大きな経済的な利益を受けられる制度を定めるものであった。CARES Actについては、個人に対する\$1,200を上限とする現金の支給や失業保険の給付に対して週あたり\$600の追加支給についても定められており、雇用主のみならず個人にも直接的な救済を与えた。

新型コロナウイルス感染症を巡って日々新たな動きがある中、シャットダウンなどの新たな状況に対応するために、人事・労務の問題に直面している企業は相当数存在する。その中で、日米の人事・労務問題の取扱いの差異に困惑された方も多いのではないだろうか。ここでは、昨今の状況下で特に知っておきたい人事・労務に関連する法律を紹介したい。なお、本稿執筆時点である2020年5月中旬の時点では各州が事業の再開に向けて動きはじ

めたとところであるが、その影響は未知数であり、ここでは触れないことについてはご容赦いただきたい。

解雇について

日本では解雇が規制されている。解雇には解雇の合理性、社会的相当性が必要とされ、整理解雇の場合にもいわゆる整理解雇の四要件を満たす必要がある。これに対し、米国では差別による解雇は禁止されるものの、随意雇用 (At-Will Employment) の場合には、いつでも、いかなる理由でも、理由がなくとも自由に解雇できる。そして、一部の経営幹部や期間の定めのある雇用契約を除き、大半の従業員はこの随意雇用である。解雇の容易さから、米国では状況に応じ広く一時帰休又は一時解雇 (「Furlough」や「Temporary Lay Off」) に対してこれらの訳語があてられているようであるが、法律上取扱いに差異はない。) が行われ、上記の失業率の増加や失業保険給付の申請数の増加に寄与している。

なお、解雇そのものを規制するものではないが、一定規模の整理解雇に適用される法律としてWorkers Adjustment and Retraining Notification Act (WARN Act) がある。この法律に基づき、従業員の100人以上を抱える雇用主が大量の解雇をする場合には事前に通知が義務付けられている。一時帰休又は一時解雇については短期間であればこの通知は要求されないが、その期間が6ヶ月を超える場合には適用されるとされている。また、各州では要件を変えたWARN Act類似の法律が定められることも多い。イリノイ州では75名以上の従業員を雇用する雇用主が大量の解雇をする場合には60日前の通知が義務付けられている。違反すると罰金が科せられる可能性があるため留意が必要だ。

失業保険給付について

従業員側の責めによらずに解雇がなされた場合、解雇された者は、失業保険給付を受けることができる。一時帰休又は一時解雇の対象となった従業員も、仕事量が減少したことにより (例えば、フルタイムで働いていたが

週2日勤務になった場合等) 給与が減少した従業員も、失業保険給付の上限に満たなければ失業保険給付を受けることができる。上記のとおり、現時点では通常の失業保険給付に加え週当たり連邦政府から\$600の追加支給がなされており、イリノイ州では2020年7月25日までこの取扱いが継続するとされている。フルタイムで就労していた時よりも多額の失業保険給付を受けることができるという逆転現象が起こる場合もあることから、就労意欲を失う者もいると思われる。しかし、自発的に退職した者は、失業保険給付を受ける権利はない。なお、失業保険の受給要件の一つに、申請者が解雇されていなければ働くことが可能であることが挙げられる。駐在員は解雇によって米国における就労許可を失うこととなるため、この受給要件を満たさないことを付言する。

有給休暇について

イリノイ州では、雇用主はいわゆる有給休暇を提供することは義務付けられていない。家族・医療休暇法(Family and Medical Leave Act)が一定以上の規模の会社の従業員に対し、育児、介護、看護、病気、出産等を理由とする休暇を取得する権利を認めているが、これは雇用主に対して無給休暇の付与を義務づけるものであって有給休暇を提供するものではない。実際には多くの雇用主が有給の休暇、有給の病気休暇、有給の産休等を提供しているが、これは雇用主が福利厚生の一環として自発的に提供しているものであり、その設計には自由度が高い。これに対して、上記のとおりFFCRAは、一定の場合(新型コロナウイルス感染症に関連して隔離を求められている場合や学校が閉鎖されたことにより子供の世話をする必要がある場合等)に有給休暇を提供する旨を定めており、既存の法律を大幅に拡充するものといえる。

なお、シカゴ市では独自の病気休暇に関する条例を定めており、40時間働く毎に1時間の有給の病気休暇の付与(年間40時間が上限)を義務付けている。また、育児、介護、看護、病気、出産等を理由とする有償の休暇を義務付ける州もある。州や市によって定めが異なることについて留意されたい。

ビザや滞在許可について

新型コロナウイルス感染症の影響で国境を跨いだ移動が困難になっている。米国では2020年3月13日の午後23時59分以降、シェンゲン協定の対象国からの外国人の入国が原則として禁止され、同19日より在日米国大使館及び領事館における非移民ビザの面接が中止さ

れた。5月上旬の時点で日本から米国への渡航は制限されていないが、入国から14日間にわたり自宅等で待機することが求められている。この取扱いもいつ変化するか不透明であり、リスクを避けるため出国及び再入国を避けている方が多いようである。このような状況の中、特に影響を受けるのはEビザの発給を受けて米国で就労している方なのではないだろうか。一般に、日本人には有効期間を5年間とするEビザが発給されるが、このビザが有効である限り、再入国の際に原則として2年間の滞在(就労)許可が与えられる。2年以内に出国し、再入国をすればほぼ自動的に滞在(就労)許可期限が延長されるため、平常時には滞在(就労)許可期限をあまり意識していなかった方も多いだろう。しかし、出国及び再入国滞在(就労)許可期限が迫っているものの、出国すると再入国が認められないリスクもあるため、どのように対応しようと、苦慮された方も多いようである。結果として、米国内で滞在(就労)許可期限の延長の申請をされた方も多と思われる。この延長の申請には、一般にはEビザを申請されたときよりも多くの書類の提出を余儀なくされ、移民局による早期審査(Premium Processing)の手続きが利用できない場合には数か月単位で審査に時間を要する。また、一般に移民局の審査は大使館又は領事館の審査よりも厳格であると考えられており、追加の書類の提出を求められる可能性も高い。さらに、手間と費用と時間をかけたとしても、一度出国してしまうと、ビザの発給を受けなければ再入国をすることができないので注意が必要である。

終わりに

新型コロナウイルス感染症の影響の中で、米国の人事・労務問題の取扱いについて特に気を付けたい点を概観したが、米国では日本とは異なり連邦制をとっていることから、様々な事項について州独自の法律が定められ、州ごとに取扱いを異にする場合も多々ある。また、人事・労務は、社会の情勢の影響を受け、素早く変化している分野の一つである。したがって、一つの州の常識が他の州で通用しないこともあり、また新たな法律が制定されたことにより、前年までは気に留める必要のなかった事項について検討する必要が生じることもある。そのため、上述のような人事・労務問題に直面した場合、経験豊富な専門家のアドバイスの下で問題の解決にあたることが望ましい。

付記:

本校の校正作業中の2020年6月22日にトランプ大統領が一部の就労ビザの保有者の入国を禁止する大統領令を発令した。駐在員への多大な影響がでることが予想され、引き続き状況を慎重にモニターする必要がある。



PASONA N A, INC.

5600 N. River Rd., Suite 750, Rosemont, IL 60018
Tel: (847) 261-9191 • Fax: (847) 261-9203 • www.pasona.com

米国パソナ(PASONA N A, INC.)は1985年の設立以来、米国に事業展開をする日系企業様をサポートし、その成功のお手伝いをしています。世界各国に広がるパソナグループのネットワークを最大限活用し、人材紹介、人事・経理・給与関連のアウトソーシング委託、業務改善コンサルティング、組織再構築・人事整理コンサルティング、再就職支援などの幅広いサービスを提供。日系企業様のお悩みを様々なソリューションをもって解決し、コビジネスに特化できる環境をつくり、さらなる発展に貢献できるよう取り組んでいます。

2020年の幕開け時には、新型コロナウイルスが米国の労働市場にどれほど影響を及ぼすかを予測できた人は少なかったのではないだろうか。2020年5月に入った今、新型コロナウイルスは既に米国の労働市場に大きな爪痕を残している。リーマンショック以降、右肩下がりだった米国の失業率は、2020年4月には14.7%と、1930年代の世界恐慌以降最悪の水準となった。全米の4月の失業者数は約2050万人、そしてイリノイだけでも約20万人の人口が職を失った。労働人口の獲得、有能な人材のリテンションが困難だった1年前とは激変した米国労働市場を、弊社が実施した調査結果を交えながら、下記の通り纏める。

従業員数の動向

2020年1月時点で、今年の「現地社員数が増える」と予測していた企業は、全米全体では34.9% (図1)、中西部では37.9%だった。(図2) しかし新型コロナウイルス感染拡大による影響の結果、2020年5月の段階で、今後「従業員数が増える」と回答した企業は全米で24.5%、中西部では23.5%と、共に10.4ポイント、14.4ポイントも減少した。(図3・4) 今後、「従業員が減る」と答えた18.0%の企業のうちの73%が、その理由を「新型コロナウイルス」と回答している。具体的に、新型コロナウイルスの影響で「解雇(恒久的)を実施した」また「実施検討」を答えた企業は全米で25.9%、中西部では25%、「一時解雇、一時帰休」に関しては、全米で39.3%、中西部では45.5%と半数近い企業になった。一方、新型コロナウイルス状況により「予定外の増員、または採用の前倒し」を行った日系企業も全米で16.0%、中西部で12.9%ほど見られた。また「今後の従業員の増減に関しては分からない」と回答した企業は全米で18.0%となり、この新型コロナウイルスがこの先どのように経営に影響していくかを注視している企業も多いようだ。

2020年の昇給、ボーナス

昨年11月に当社が実施した給与調査では、2020年の昇給率の予測は3.14%という結果だった。2019年の昇給実績の3.5%からは下回るものの、昇給率が3%を超える水準は7年目であった。(図5) しかし新型コロナウイルス感染拡大後の2020年5月では「予定通り昇給する」

と回答した企業は41.3%で、「昇給率を下げる」、「時期を変更」、「取りやめ」など、COVID-19による何らかの影響があったらと思われる企業は全体の35.1%となった。(図6) またボーナスに関しても「支給額を減額」、「取りやめ」と回答した企業が24.5%、「未定」が17.6%となり、新型コロナウイルスのビジネスへの影響が大きく見受けられる結果となった。(図7)

在宅勤務

新型コロナウイルスの影響により、全米各州、郡、市は3月から自宅待機命令を発令した。これに伴い「Essential Business」ではないと判断された企業は、従業員を出勤させることができない状況となり、JETROによる調査でも「全米で約95%の日系企業が在宅勤務を実施した」という結果になった。^{*1} これまでは在宅勤務という制度がなかったが、COVID-19への対応のため、従業員を在宅勤務させる事を余儀なくされた日系企業も多かったのではないだろうか。在宅勤務を遂行するなかで、「オフィスでしか対応できない業務」、「ITセキュリティ」、「生産性低下」、また「従業員管理」など、多くの企業が様々な課題に直面をした。SHRMの調査によると、「10社のうち7社の雇用主が在宅勤務化への適応に苦労した」と回答があった。^{*2} しかしウイルス収束後は、在宅勤務やリモートワークが「New Normal(新常态)」になると言われている。ある調査では「全米の労働の56%は、出勤ではなく、リモートワークにて対応可能」という結果がでており、「2021年の終わりまでに25-30%の労働力が週数日は在宅勤務になるだろう」と予測されている。^{*3} 当社の調査でも「本人が希望

した場合、新型コロナウイルス終息後も在宅勤務を認めるか？」という質問に対して、「認める(全員に認める、特定の職種や役職において認める)」と回答した企業は全体の27.3%を占めた。また「検討中・未定」という回答は44.5%となっている。(図8) 今後、在宅勤務やリモートワークがNew Normalになるなか、どの企業もその仕組みと運用体制を構築していく必要がある。新型コロナウイルスという外的要因から突如スタートした在宅勤務という働き方だが、いま課題を洗い出し、今後のNew Normalに備えて準備をしていく必要があるだろう。

New Normalに対応するには

新型コロナウイルスは、米国雇用市場に大きな変化をもたらした。ウィルスが収束しても、これまでの日常とはまったく同じではないNew Normalの時代がやってく

る。オフィスに出勤して勤務することが当たり前だった日常が急に変化したように、コントロールが効かない外的要因は、これからも今までの「当たり前」を打ち砕いていくことがあるかもしれない。変化は絶えず起き続ける。

では、そのNew Normalの時代に、企業はどう対応すべきなのか？ New Normalの時代に求められるのは柔軟性とスピード。人材に関しても「人が辞めたから」、「業績が伸びて忙しくなったから」と今までと同じように「採用」という方法をダイレクトに選ぶのではなく、「達成したい目的は何なのか?」、「採用が本当に必要なのか?」を、スピードを意識しながらも、立ち止まって考える必要がある。業務効率化、オートメーションの導入、またコンテキスト業務(ノンコア業務)を外部に委託する事(アウトソーシング)によって、本来の目的が達成でき、また長期的なコスト削減になる可能性も見えてくるかもしれない。当社の調査結果によると、新型コロナウイルス

図1: 2020年1月時点での、今年の従業員増減予測(全米)

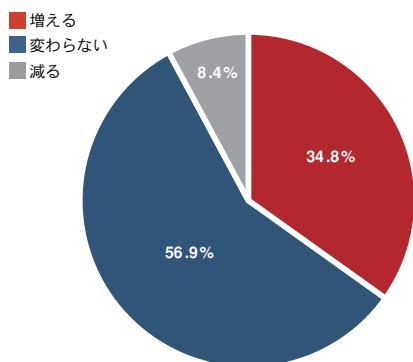


図3: 従業員の増減予測(全米)

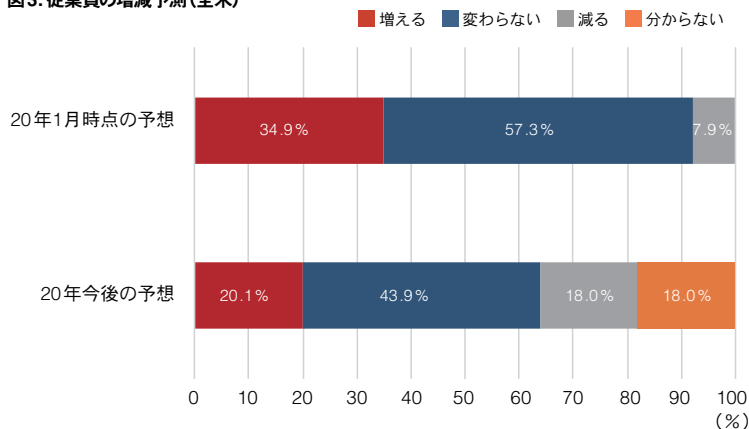


図2: 2020年1月時点での、今年の従業員増減予測(中西部)

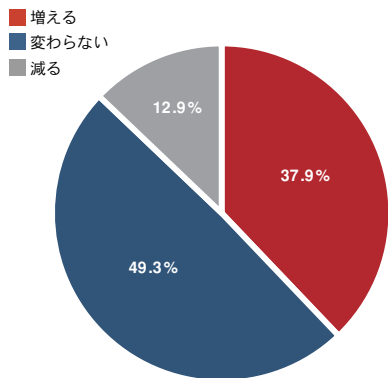
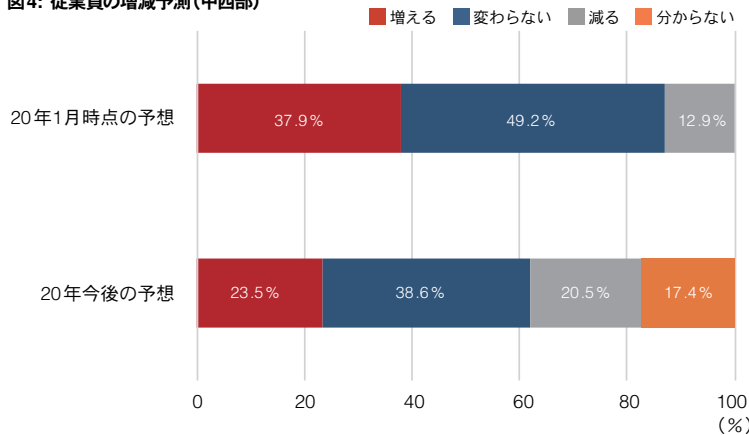


図4: 従業員の増減予測(中西部)



スの影響により「社内業務の外注」を既に「実施した」企業は2.8%、「実施を検討している」企業は18.9%。「オフィス業務の自動化推進」に関しては「実施済み」が12.8%、「実施検討」は18.9%となっている。(図9)まだ現時点では行き先が不透明と感じる企業も多いかもしれないが、社内に、特に管理部門にはどのような業務があり、どの

ようなフローで業務が遂行されているかを可視化し現状把握をし、そして整理をしておくことが急務である。そして可視化されたものから、今後のNew Normalに対応できる人事戦略を作り出していく必要がある。

※1: 「第2回在米日系企業の新型コロナウイルス内作に関わる緊急・クイックアンケート調査結果」 2020年4月9日 日本貿易振興機構(ジェトロ) www.jetro.go.jp/ext_images/world/covid-19/us/doc_us_20200410.pdf
 ※2: "COVID-19 Research: How the Pandemic is Challenging and Changing Employer" the Society for Human Resource Management [https://shrm.org/hr-today/trends-and-forecasting/research-and-surveys/Documents/SHRM% 20CV19% 20Research% 20Presentation% 20Release% 202.pdf](https://shrm.org/hr-today/trends-and-forecasting/research-and-surveys/Documents/SHRM%20CV19%20Research%20Presentation%20Release%20202.pdf)
 ※3: "Work-At-Home After Covid-19-Our Forecast" <https://globalworkplaceanalytics.com/work-at-home-after-covid-19-our-forecast>
 (図はすべて「Pasona N A, Inc. PASONA COVID-19 Salary & Benefit Survey 新型コロナウイルスによる在米日系企業様の給与・福利厚生への影響に関する調査報告」より抜粋)

図5: 昇給率 (%)

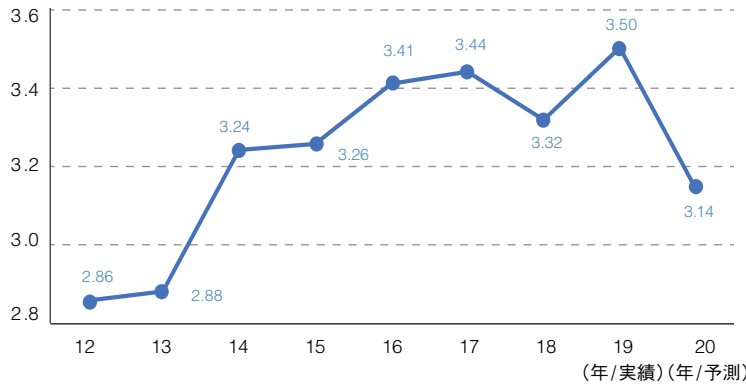


図8: 本人が希望した場合、新型コロナウイルス終息後も在宅勤務を認めますか?

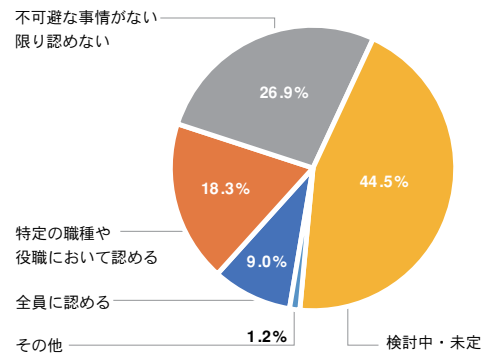


図6: 2020年の昇給予定

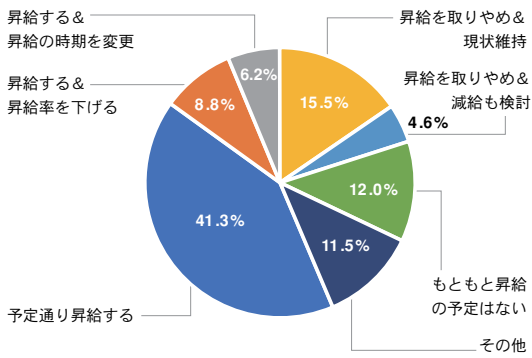


図7: 2020年のボーナス予定

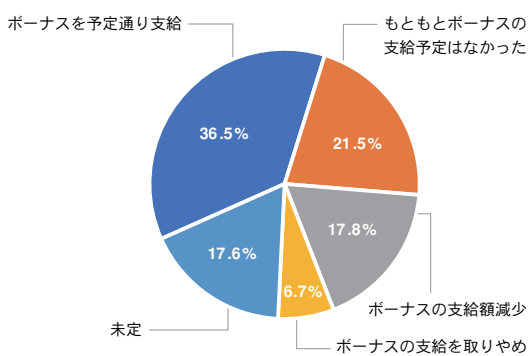
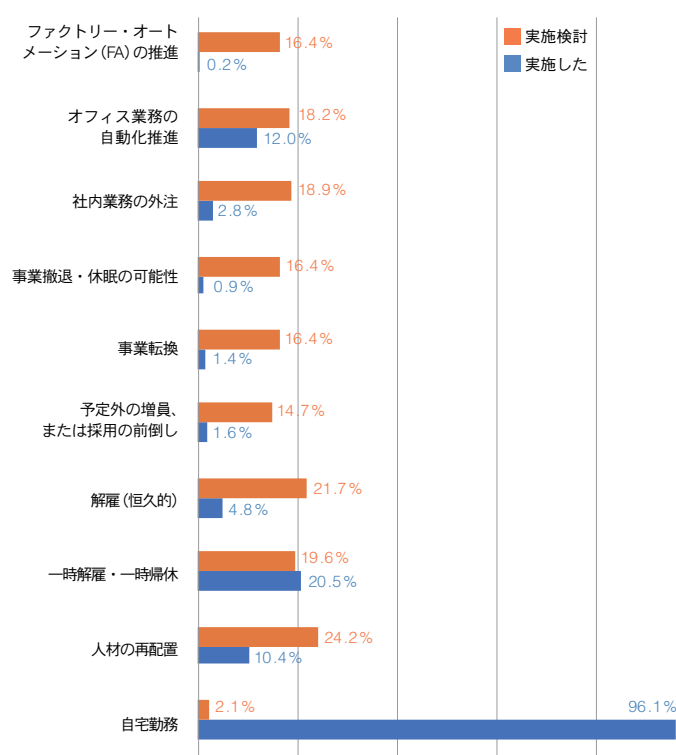


図9: 新型コロナウイルスにより、実施したもの、今後実施を検討しているもの



中西部の社会・経済指標

経済関連

執筆者: 速見 基弘・阿久井 昭 (共著) 在シカゴ日本国総領事館

CONSULATE-GENERAL OF JAPAN IN CHICAGO

Olympia Centre, Suite 1100, 737 N. Michigan Ave., Chicago, IL 60611

Tel: (312) 280-0400・Fax: (312) 280-9568

www.chicago.us.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html・ryoji1@cg.mofa.go.jp

広報文化センター

Olympia Centre, Suite 1000, 737 N. Michigan Ave., Chicago, IL 60611

Tel: (312) 280-0430・Fax: (312) 280-6883・jic@cg.mofa.go.jp

在留届: 海外で日本人が思わぬ災害や事件・事故に巻き込まれるケースが増えています。シカゴ総領事館管内に3ヶ月以上滞在される方は、在留届を忘れずに届出して下さい(用紙はHPでdownload可)(ご希望の方には緊急情報e-mailサービスを提供)。

在外選挙人登録: 海外にお住まいの日本人の方も日本の国政選挙で投票出来ます。在外選挙人証をお持ちでない方はお早めに登録申請願います(当館窓口又は領事出張サービスでも登録可)。

その他業務: 各種証明・戸籍・国籍に関する各種届出、旅券事務、日系企業支援、日本関連広報活動、中西部の経済情報・安全情報・文化行事情報提供等。

基本指標

中西部12州は、北米大陸のほぼ中央に位置し、面積、人口、域内総生産でそれぞれ全米の約2割を占めている。

表1: 面積(含む水域)

15年、単位: 千km²

	全米	12州計	IL	IN	MI	OH	WI	IA	KS	MN	MO	NE	ND	SD
	9,834	2,128	150	94	250	116	170	146	213	225	181	200	183	200
全米シェア	-	21.6%	1.5%	1.0%	2.5%	1.2%	1.7%	1.5%	2.2%	2.3%	1.8%	2.0%	1.9%	2.0%
順位	-	-	25	38	11	34	23	26	15	12	21	16	19	17

出典: 商務省「U.S. Census of Bureau」

表2: 人口

19年、単位: 千人

	全米	12州計	IL	IN	MI	OH	WI	IA	KS	MN	MO	NE	ND	SD
	328,240	68,328	12,672	6,732	9,987	11,689	5,822	3,155	2,913	5,640	6,137	1,934	762	885
全米シェア	-	20.8%	3.9%	2.1%	3.0%	3.6%	1.8%	1.0%	0.9%	1.7%	1.9%	0.6%	0.2%	0.3%
順位	-	-	5	17	10	7	20	32	36	22	18	38	48	47

出典: 商務省「U.S. Census of Bureau」

表3: GDP

19年、単位: 億ドル

	全米	12州計	IL	IN	MI	OH	WI	IA	KS	MN	MO	NE	ND	SD
	214,276	41,798	8,971	3,771	5,416	6,985	3,473	1,948	1,731	3,809	3,321	1,270	570	533
構成比	-	19.5%	4.2%	1.8%	2.5%	3.3%	1.6%	0.9%	0.8%	1.8%	1.5%	0.6%	0.3%	0.2%
順位	-	-	5	19	14	7	21	30	32	17	22	36	46	48

出典: 商務省「U.S. Census of Bureau」

表4: 1人当たり個人所得

19年、単位: ドル

	全米	IL	IN	MI	OH	WI	IA	KS	MN	MO	NE	ND	SD
	56,663	58,935	48,657	50,320	50,546	53,583	52,636	53,453	59,683	49,589	54,871	57,501	53,925
順位	-	15	37	33	32	24	27	25	14	34	21	17	23

出典: 商務省「Bureau of Economic Analysis」

表5: 失業率

19年、単位: %

	全米	IL	IN	MI	OH	WI	IA	KS	MN	MO	NE	ND	SD
2015	5.3	6.0	4.8	5.4	4.9	4.5	3.8	4.2	3.7	5.0	3.0	2.8	3.1
2018	3.9	4.3	3.5	4.1	4.5	3.0	2.6	3.3	2.9	3.2	2.9	2.6	3.1
2019	3.7	4.0	3.3	4.1	4.1	3.3	2.7	3.2	3.2	3.3	3.0	2.4	3.3
順位	-	37	18	40	40	18	5	16	16	18	12	1	18

出典: 労働省「Bureau of Labor Statistics」※Data should be annual average, but not data as of December.

在留邦人数

中西部12州の在留邦人数については、近年緩やかに増加している。

表6: 在留邦人数の推移

単位: 人

	IL	IN	MI	OH	WI	IA	KS	MN	MO	NE	ND	SD
1970	1,516	221	1,239	1,141	118	129	137	132	354	120	13	25
1980	2,513	381	1,980	1,380	178	178	202	259	459	154	15	35
1990	4,443	771	6,184	5,323	406	252	301	486	641	238	34	46
2000	13,370	4,110	7,277	6,712	1,601	714	869	2,064	1,704	612	105	140
2010	13,286	5,012	10,017	7,934	1,917	1,088	1,134	2,735	2,299	1,295	144	207
2019	15,491	6,242	16,534	12,168	2,624	1,294	1,649	3,576	2,859	1,477	209	250

出典: シカゴ総領事館、デトロイト総領事館調べ 注: 1970年の欄のMI、OHのデータは、1969年の数値。

産業構造

12州のGDP(名目、2018年)のうち、製造業の割合が全米平均より5%高く、2割弱を占める。

表7: 各州の主な産業構造(GDP)

名目GDP、18年、単位: 億ドル

	全米	12州計	IL	IN	MI	OH	WI	IA	KS	MN	MO	NE	ND	SD
全産業	205,802	40,492	8,653	3,668	5,271	6,759	3,363	1,897	1,683	3,689	3,189	1,240	560	520
農林水産業	1,665	545	66	40	30	38	43	85	37	53	25	60	32	36
構成比	0.8%	1.3%	0.8%	1.1%	0.6%	0.6%	1.3%	4.5%	2.2%	1.4%	0.8%	4.8%	5.7%	6.9%
製造業	23,212	6,572	1,077	1,007	992	1,115	631	336	276	522	390	135	40	51
構成比	11.3%	16.2%	12.4%	27.5%	18.8%	16.5%	18.8%	17.7%	16.4%	14.2%	12.2%	10.9%	7.1%	9.8%

出典: 商務省「U.S. Census of Bureau」

表8: 各州別の製造業の全米シェア

※ 商務省統計2018年の製造業内訳の数字がアップデートされていないため2017年の数字を掲載しています(最新の数字が用意できたら更新予定)。

名目GDP、17年、単位: 億ドル

	全米	12州計	IL	IN	MI	OH	WI	IA	KS	MN	MO	NE	ND	SD
全製造業	21,796	6243	1012	963	959	1046	592	331	252	497	376	129	37	49
粗鋼	598	254	22	91	31	61	19	10	1	7	8	2	1	1
構成比		4.1%	2.2%	9.4%	3.2%	5.8%	3.2%	3.0%	0.4%	1.4%	2.1%	1.6%	2.7%	2.0%
機械	1,504	647	137	60	87	92	81	71	19	45	26	11	11	7
構成比		10.4%	13.5%	6.2%	9.1%	8.8%	13.7%	21.5%	7.5%	9.1%	6.9%	8.5%	29.7%	14.3%
電気機器	585	202	37	9	27	44	38	8	6	13	16	3	0	1
構成比		3.2%	3.7%	0.9%	2.8%	4.2%	6.4%	2.4%	2.4%	2.6%	4.3%	2.3%	0.0%	2.0%
自動車関連	1589	868	45	195	404	118	25	9	11	9	43	6	1	2
構成比		13.9%	4.4%	20.2%	42.1%	11.3%	4.2%	2.7%	4.4%	1.8%	11.4%	4.7%	2.7%	4.1%

出典: 商務省「U.S. Census of Bureau」

表9: トウモロコシ生産量

19年・単位: 百万ブッシェル

	全米	12州計	IL	IN	MI	OH	WI	IA	KS	MN	MO	NE	ND	SD
	13,663	11,660	1,846	814	237	421	443	2,584	801	1,254	463	1,785	455	557
全米シェア	-	85.3%	13.5%	6.0%	1.7%	3.1%	3.2%	18.9%	5.9%	9.2%	3.4%	13.1%	3.3%	4.1%
順位	-	-	2	5	14	11	10	1	6	4	8	3	9	7

出典: 農務省「Crop Production」2020年5月

表10: 大豆生産量

19年・単位: 百万ブッシェル

	全米	12州計	IL	IN	MI	OH	WI	IA	KS	MN	MO	NE	ND	SD
	3,557	2,982	532	273	70	209	79	502	186	298	230	283	174	146
全米シェア	-	83.8%	15.0%	7.7%	2.0%	5.9%	2.2%	14.1%	5.2%	8.4%	6.5%	8.0%	4.9%	4.1%
順位	-	-	1	5	15	7	13	2	8	3	6	4	9	10

出典: 農務省「Crop Production」2020年5月

日系企業の進出状況

中西部12州には、製造業を中心に2,500を超える日系企業事業所が進出しており、約27万人の雇用を生み出している。中西部の日系企業は、事業所数で57%、従業員数で87%と製造業が中心となっており、製造業の中では自動車・同部品産業が事業所数で33%、従業員数で62%と大半を占めている。

※ 新型コロナウイルスの影響により、2019年日系企業調査の集計が完了していないため、2018年の数字を掲載しています(最新の数字が用意できたら更新予定)。

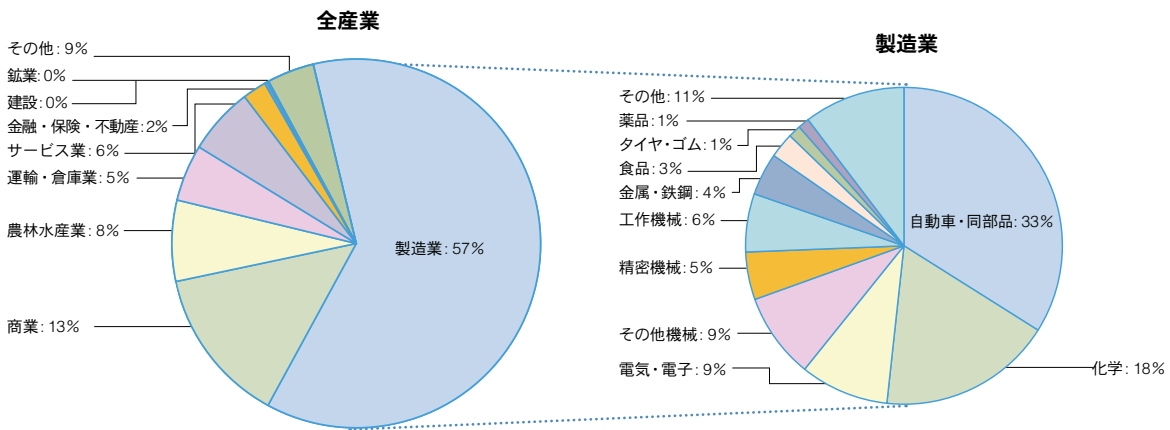
表11: 日系事業所数

単位: 事業所

	12州計	IL	IN	MI	OH	WI	IA	KS	MN	MO	NE	ND	SD
2013	2,189	617	257	469	425	60	61	52	83	86	55	15	9
2017	2,359	630	296	499	484	72	65	55	93	106	66	19	8
2018	2,598	732	324	503	484	82	71	69	104	123	77	19	10

出典: シカゴ総領事館、デトロイト総領事館調べ

表12: 事業所数の産業セクター別シェア (2018年)



出典: シカゴ総領事館、デトロイト総領事館調べ

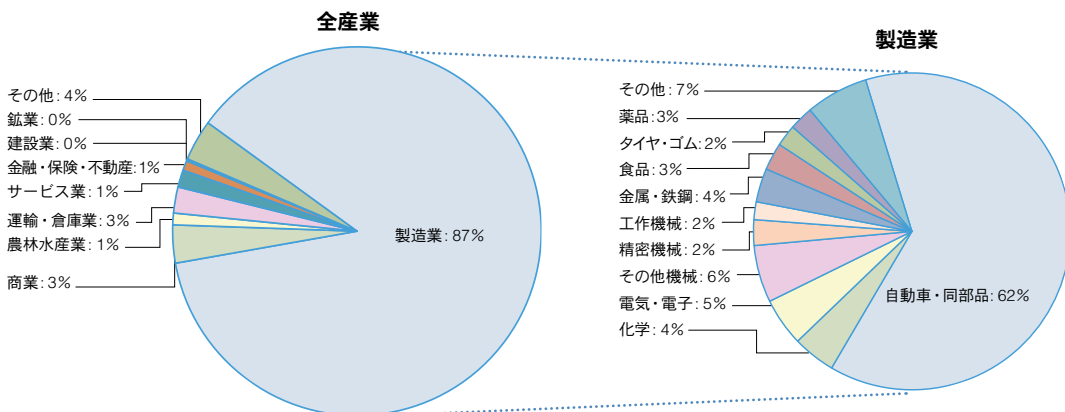
表13: 日系事業所従業員数

単位: 人

	12州計	IL	IN	MI	OH	WI	IA	KS	MN	MO	NE	ND	SD
2013	225,188	38,992	47,758	37,020	69,138	2,682	5,024	8,884	4,441	6,667	4,105	308	169
2017	271,293	46,157	66,706	40,526	77,073	6,824	4,354	10,268	5,579	8,593	4,701	339	173
2018	273,088	46,803	67,221	39,803	75,722	7,141	4,397	10,403	6,338	9,679	5,048	348	185

出典: シカゴ総領事館、デトロイト総領事館調べ

表14: 従業員数の産業セクター別シェア (2018年)



出典: シカゴ総領事館、デトロイト総領事館調べ

中西部主要政治家リスト (20年5月現在)

イリノイ州

連邦上院議員 (定員2名: 民主2・共和0)			
氏名	政党	就任	次期選挙
Richard J. Durbin	民主	1997	2020
Tammy Duckworth	民主	2017	2022
連邦下院議員 (定員18名: 民主13・共和5)			
選挙区	氏名	政党	就任
1.	Bobby L. Rush	民主	1993
2.	Robin Kelly	民主	2013
3.	Daniel Lipinski	民主	2005
4.	Chuy Garcia	民主	2019
5.	Mike Quigley	民主	2009
6.	Sean Casten	民主	2019
7.	Danny K. Davis	民主	1997
8.	Raja Krishnamoorthi	民主	2017
9.	Jan Schakowsky	民主	1999
10.	Brad Schneider	民主	2013 2017
11.	Bill Foster	民主	2008 2013
12.	Mike Bost	共和	2015
13.	Rodney Davis	共和	2013
14.	Lauren Underwood	民主	2019
15.	John Shimkus	共和	1997
16.	Adam Kinzinger	共和	2011
17.	Cheri Bustos	民主	2013
18.	Darin LaHood	共和	2015
州知事			
氏名	政党	就任	次期選挙
J.B. Pritzker	民主	2019	2022
主要都市市長			
氏名	政党	就任	次期選挙
シカゴ市: Lori Lightfoot	民主	2019	2023
スプリングフィールド市: James O. Langfelder	民主	2015	2023

アイオワ州

連邦上院議員 (定員2名: 民主0・共和2)			
氏名	政党	就任	次期選挙
Chuck Grassley	共和	1981	2022
Joni Ernst	共和	2015	2020
連邦下院議員 (定員4名: 民主3・共和1)			
選挙区	氏名	政党	就任
1.	Abby Finkenauer	民主	2019
2.	David Loebsack	民主	2007
3.	Cindy Axne	民主	2019
4.	Steve King	共和	2003
州知事			
氏名	政党	就任	次期選挙
Kim Reynolds	共和	2017	2022
主要都市市長			
氏名	政党	就任	次期選挙
デモイン市: T.M. Franklin Cownie	民主	2004	2023
シーダー・ラピッズ市: Brad Hart	共和	2018	2021

インディアナ州

連邦上院議員 (定員2名: 民主0・共和2)			
氏名	政党	就任	次期選挙
Todd Young	共和	2017	2022
Mike Braun	共和	2019	2024
連邦下院議員 (定員9名: 民主2・共和7)			
選挙区	氏名	政党	就任
1.	Peter Visclosky	民主	1985
2.	Jackie Walorski	共和	2013
3.	Jim Banks	共和	2017
4.	James Baird	共和	2019
5.	Susan W. Brooks	共和	2013
6.	Greg Pence	共和	2019
7.	André Carson	民主	2008
8.	Larry Bucshon	共和	2011
9.	Trey Hollingsworth	共和	2017
州知事			
氏名	政党	就任	次期選挙
Eric Holcomb	共和	2017	2020
主要都市市長			
氏名	政党	就任	次期選挙
インディアナポリス市: Joe Hogsett	民主	2016	2023
フォート・ウェイン市: Tom Henry	民主	2008	2023

カンザス州

連邦上院議員 (定員2名: 民主0・共和2)			
氏名	政党	就任	次期選挙
Pat Roberts	共和	1997	2020
Jerry Moran	共和	2011	2022
連邦下院議員 (定員4名: 民主1・共和3)			
選挙区	氏名	政党	就任
1.	Roger Marshall	共和	2017
2.	Steve Watkins	共和	2019
3.	Sharice Davids	民主	2019
4.	Ron Estes	共和	2017
州知事			
氏名	政党	就任	次期選挙
Laura Kelly	民主	2019	2022
主要都市市長			
氏名	政党	就任	次期選挙
ウィチタ市: Brandon Whipple	民主	2020	2023
オーバーランドパーク市: Carl Gerlach	共和	2005	2021

ミネソタ州

連邦上院議員(定員2名: 民主2・共和0)			
氏名	政党	就任	次期選挙
Amy Klobuchar	民主	2007	2024
Tina Smith	民主	2018	2020
連邦下院議員(定員8名: 民主5・共和3)			
選挙区	氏名	政党	就任
1.	Jim Hagedorn	共和	2019
2.	Angie Craig	民主	2019
3.	Dean Phillips	民主	2019
4.	Betty McCollum	民主	2001
5.	Ilhan Omar	民主	2019
6.	Tom Emmer	共和	2015
7.	Collin C. Peterson	民主	1991
8.	Pete Stauber	共和	2019
州知事			
氏名	政党	就任	次期選挙
Tim Walz	民主	2019	2022
主要都市市長			
氏名	政党	就任	次期選挙
ミネアポリス市: Jacob Frey	民主	2018	2021
セントポール市: Melvin Carter	民主	2018	2021

ミズーリ州

連邦上院議員(定員2名: 民主0・共和2)			
氏名	政党	就任	次期選挙
Roy Blunt	共和	2011	2022
Josh Hawley	共和	2019	2024
連邦下院議員(定員8名: 民主2・共和6)			
選挙区	氏名	政党	就任
1.	William "Lacy" Clay Jr.	民主	2001
2.	Ann Wagner	共和	2013
3.	Blaine Luetkemeyer	共和	2009
4.	Vicky Hartzler	共和	2011
5.	Emanuel Cleaver II	民主	2005
6.	Sam Graves	共和	2001
7.	Billy Long	共和	2011
8.	Jason Smith	共和	2013
州知事			
氏名	政党	就任	次期選挙
Mike Parson	共和	2018	2020
主要都市市長			
氏名	政党	就任	次期選挙
カンザスシティ: Quinton Lucas	民主	2019	2023
セントルイス市: Lyda Krewson	民主	2017	2021

ネブラスカ州

連邦上院議員(定員2名: 民主0・共和2)			
氏名	政党	就任	次期選挙
Deb Fischer	共和	2013	2024
Ben Sasse	共和	2015	2020
連邦下院議員(定員3名: 民主0・共和3)			
選挙区	氏名	政党	就任
1.	Jeff Fortenberry	共和	2005
2.	Don Bacon	共和	2017
3.	Adrian Smith	共和	2007
州知事			
氏名	政党	就任	次期選挙
Pete Ricketts	共和	2015	2022
主要都市市長			
氏名	政党	就任	次期選挙
オマハ市: Jean Stothert	共和	2013	2021
リンカーン市: Leirion Gaylor Baird	民主	2019	2023

ノースダコタ州

連邦上院議員(定員2名: 民主0・共和2)			
氏名	政党	就任	次期選挙
John Hoeven	共和	2011	2022
Kevin Cramer	共和	2019	2024
連邦下院議員(定員1名: 民主0・共和1)			
選挙区	氏名	政党	就任
全域	Kelly Armstrong	共和	2019
州知事			
氏名	政党	就任	次期選挙
Doug Burgum	共和	2016	2020
主要都市市長			
氏名	政党	就任	次期選挙
ファーゴ市: Tim Mahoney	所属不明	2014	2022
ビスマルク市: Steve Bakken	所属不明	2018	2022

サウスダコタ州

連邦上院議員(定員2名: 民主0・共和2)			
氏名	政党	就任	次期選挙
John Thune	共和	2005	2022
Mike Rounds	共和	2015	2020
連邦下院議員(定員1名: 民主0・共和1)			
選挙区	氏名	政党	就任
全域	Dusty Johnson	共和	2019
州知事			
氏名	政党	就任	次期選挙
Kristi Noem	共和	2019	2022
主要都市市長			
氏名	政党	就任	次期選挙
スーフォールズ市: Paul TenHaken	所属不明	2018	2022
ラビッドシティ: Steve Allender	所属不明	2015	2021

オハイオ州

連邦上院議員 (定員2名: 民主1・共和1)			
氏名	政党	就任	次期選挙
Sherrod Brown	共和	2007	2024
Rob Portman	民主	2011	2022
連邦下院議員 (定員16名: 民主4・共和12)			
選挙区	氏名	政党	就任
1.	Steve Chabot	共和	1995 2011
2.	Brad Wenstrup	共和	2013
3.	Joyce Beatty	民主	2013
4.	Jim Jordan	共和	2007
5.	Bob Latta	共和	2007
6.	Bill Johnson	共和	2011
7.	Bob Gibbs	共和	2011
8.	Warren Davidson	共和	2016
9.	Marcy Kaptur	民主	1983
10.	Michael Turner	共和	2003
11.	Marcia Fudge	民主	2008
12.	Troy Balderson	共和	2018
13.	Tim Ryan	民主	2003
14.	David Joyce	共和	2013
15.	Steve Stivers	共和	2011
16.	Anthony Gonzalez	共和	2019
州知事			
氏名	政党	就任	次期選挙
Mike DeWine	共和	2019	2022
主要都市市長			
氏名	政党	就任	次期選挙
コロンバス市: Andrew Ginther	民主	2016	2023
クリーブランド市: Frank Jackson	民主	2006	2021
シンシナティ市: John Cranley	民主	2013	2021

ウィスコンシン州

連邦上院議員 (定員2名: 民主1・共和1)			
氏名	政党	就任	次期選挙
Ron Johnson	共和	2011	2022
Tammy Baldwin	民主	2013	2024
連邦下院議員 (定員8名: 民主3・共和5)			
選挙区	氏名	政党	就任
1.	Bryan Steil	共和	2019
2.	Mark Pocan	民主	2013
3.	Ron Kind	民主	1997
4.	Gwen Moore	民主	2005
5.	James F. Sensenbrenner	共和	1979
6.	Glenn Grothman	共和	2015
7.	Tom Tiffany	共和	2020
8.	Mike Gallagher	共和	2017
州知事			
氏名	政党	就任	次期選挙
Tony Evers	民主	2019	2022
主要都市市長			
氏名	政党	就任	次期選挙
ミルウォーキー市: Tom Barrett	民主	2004	2024
マディソン市: Satya Rhodes-Conway	民主	2019	2023

ミシガン州

連邦上院議員 (定員2名: 民主2・共和0)			
氏名	政党	就任	次期選挙
Debbie Stabenow	民主	2001	2024
Gary Peters	民主	2015	2020
連邦下院議員 (定員14名: 民主7・共和6・リパタリアン1)			
選挙区	氏名	政党	就任
1.	Jack Bergman	共和	2017
2.	Bill Huizenga	共和	2011
3.	Justin Amash	リパタリアン	2011
4.	John Moolenaar	共和	2015
5.	Dan Kildee	民主	2013
6.	Fred Upton	共和	1987
7.	Tim Walberg	共和	2011
8.	Elissa Slotkin	民主	2019
9.	Andy Levin	民主	2019
10.	Paul Mitchell	共和	2017
11.	Haley Stevens	民主	2019
12.	Debbie Dingell	民主	2015
13.	Rashida Tlaib	民主	2019
14.	Brenda Lawrence	民主	2015
州知事			
氏名	政党	就任	次期選挙
Gretchen Whitmer	共和	2019	2022
主要都市市長			
氏名	政党	就任	次期選挙
デトロイト市: Mike Duggan	民主	2014	2021



© 2020 JCCC. All rights reserved. 07-20 JT&D

MIDWEST • ILLINOIS ECONOMY

2020年版・中西部・イリノイ州の経済

2020年7月

編集

シカゴ日本商工会議所

8600 W. Bryn Mawr Ave.

Suite 700N

Chicago, Illinois 60631

Tel: 312.245.8344

Fax: 312.245.8355

www.jccc-chi.org

制作

JT&D (Japan Typeset & Design)

51 East Clare Court

Palatine, Illinois 60067

Tel: 847.991.2669

Fax: 847.991.3384

www.japantypeset.com



8600 W. Bryn Mawr Ave.
Suite 700 N
Chicago, Illinois 60631

Tel: 312.245.8344
Fax: 312.245.8355
www.jccc-chi.org

© 2020 JCCC. All rights reserved. 07-20 JT&D

